

琉球銀行の現状

2006年版 ディスクロージャー誌





PROFILE 当行の概要

平成18年3月31日現在

設立：昭和23年5月1日(1948年5月1日)

資本金：441億27百万円

本店所在地：〒900-0015

沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

TEL.098-866-1212(大代表)

店舗数：65カ所

従業員数：1,203人

株主数：11,377名

INDEX 目次

ごあいさつ	1
経営方針	2
中期経営計画 Leap 2005	4
コーポレートガバナンス	5
地域社会とのリレーションシップ	6
業績	8
リスク管理への取り組み	14
ニュース&トピックス	18
地域における琉球銀行	20
琉球銀行のあゆみ	22
営業のご案内	23
店舗一覧	32
りゅうぎんキャッシュサービスATMネットワーク	36
資料編	37

表紙の図柄は、当行主催「第14回りゅうぎん紅型デザイン公募展」において大賞を受賞された請盛貴子様の作品「花風モウレ」です。

さまざまな人々のそれぞれの暮らしが息づくふるさと。
あたたかい心のふれあいが輪となり、ひろがり、潤いのあるコミュニティをつくります。
りゅうぎんは、皆様の暮らしのパートナーとしてその役割を果たし、
手を取り合って、大きな明日へこれからも心のかよう「ながくいおつきあい」を続けてまいります。



取締役頭取

大城 勇夫

GREETING ごあいさつ

皆様には、平素より、琉球銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

本年も、多くの皆様に琉球銀行をより一層ご理解いただくために、「琉球銀行の現状」（2006年版ディスクロージャー誌）を作成いたしました。

国内経済は、IT部門の在庫調整の進展や輸出の持ち直しなどから年央には踊り場を脱し、設備投資の増加や個人消費の堅調さなどにより、再び回復基調となりました。県内経済は、建設関連が弱含みで推移しましたが、観光関連では沖縄ブームの持続や航空路線の増便、宿泊施設の新設などから入域観光客数が高水準となり、また個人消費も底堅く推移するなど、総じてみると回復傾向が続きました。この間、雇用情勢については全体として改善の動きがみられ、企業倒産も過去最少の件数となりました。

琉球銀行においては、平成17年度に抜本的な不良債権処理に対処した結果、大方の目処をつけることができました。これにより、平成17年4月にスタートした新中期経営計画「Leap2005」（飛躍2005）の達成に向けての準備が整いました。こうした状況下、平成18年度は、経営目標である「収益機会の拡大と経営基盤の再構築」を達成するため、重点課題である「収益基盤の拡大」、「業務プロセスの再構築」、「戦略的経営に向けた体制整備」に取り組んでおります。

琉球銀行は、中期経営計画に掲げる諸施策に全力で取り組み、競争力に優れた収益性の高い銀行、地域のお客様から信頼される銀行、すなわち「まかせてバンク」を実現することで、諸課題に適切に対処してまいります。

平成18年7月

親しまれ、信頼される地域の銀行を目指して

「経営理念」

琉球銀行は、これまで「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念として経営活動を展開してきました。今後ともこの経営理念を実現していくために、琉球銀行と琉球銀行グループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズに対応していきます。

目指す将来像「まかせてバンク」

「まかせてバンク」とは、文字通りお客様の全てを任せていただきたいとの意味であり、りゅうぎんが県民の間に深く浸透していくイメージを表しています。そのために、りゅうぎんは、お客様のことを十分理解し、常にお客様に何が必要なのかを考え、「必要な時には、いつもそばにりゅうぎんがある」という、まさに「かゆいところに手が届く」金融サービスの提供を目指します。

目指す職員像

- | | |
|---|---|
| <p>1. プロ意識に徹した人
業務に関する幅広い知識と高い遂行能力を発揮できる人材。
決められた目標は必ず達成するという意欲を持つ人材。</p> | <p>3. 自己啓発に心がけ魅力ある個性を持った人
環境変化への適応能力と能力向上のために継続して自己啓発に努め、積極的にチャレンジする人材。</p> |
| <p>2. 創造力と行動力に富んだ人
常に問題意識を持ち改革に取り組む人材。
自ら行動を起こし模範を示す人材。</p> | <p>4. 地域から信頼され愛される人
積極的に地域に貢献し、地域から信頼され支持を受ける人材。</p> |



コンプライアンス基本方針

コンプライアンスに対する基本方針は、経営理念に則り、また全国銀行協会連合会制定の「倫理憲章」を踏まえて策定しています。これらは、琉球銀行の職員が日々の業務を遂行する上で基本となるものです。

1. 銀行の社会的責任と公共的使命を果たします
2. 質の高い金融サービスを提供します
3. 法令やルールを厳格に遵守します
4. 反社会的勢力には毅然と対応します
5. 社会とのコミュニケーションをはかります

勧誘方針

琉球銀行は、金融商品の販売等にあたっては以下の項目を遵守し、お客様に対して金融商品の適正な勧誘を行います。

1. お客様の知識、経験、投資目的および財産等の状況に照らし、適切な金融商品の勧誘を行います。
2. 商品内容やリスク内容など重要な事項を十分理解していただけるよう、適切な商品説明に努めます。
3. 断定的判断を提供したり、事実と異なる情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような説明は行いません。
4. お客様にとって不都合な時間帯やお客様に迷惑な場所などで勧誘を行いません。
5. お客様に対し適切な勧誘を行うことができるよう行内の研修体制を充実させ、商品知識の習得に努めます。

「勧誘方針」は、「金融商品の販売等に関する法律」第8条に定める「勧誘に関する方針」です。

個人情報保護宣言

当行は、お客様の個人情報ならびに業務上の取引に関連して取得する個人情報について、次のとおり厳格に取り扱うことを宣言します。

1. 当行は、個人情報の取り扱いに関し、個人情報の保護に関する法律および業界ガイドライン等（以下「法令等」といいます。）の規範を遵守します。さらに、日本工業規格「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」（JIS Q 15001）に準拠するコンプライアンス・プログラムを策定し、個人情報を保護します。
2. 当行は、個人情報の取得、利用および提供にあたっては、その利用目的を特定するとともに法令等に基づく場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲において利用します。
3. 当行は、取得した個人情報を適切に管理するため、組織的・人的・技術的な安全管理措置を講じ、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏えい等の防止ならびに是正に取り組みます。
4. 当行は、個人情報の取り扱いに関する苦情を受けた場合、その内容について迅速に事実関係等を調査し、合理的な期間内に誠意をもって対応します。
5. 当行は、社会情勢・環境の変化を踏まえて、継続的に個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを見直し、個人情報保護への取り組みを改善していきます。

中期経営計画「Leap2005」とは?

琉球銀行は、平成17年4月より、新たな中期経営計画「Leap2005」（飛躍2005 平成17年4月～平成22年3月）を開始しています。この計画は、当行が地域のお客様の金融に関わる課題解決のために、従来の銀行業務の枠を超えて最適なサービスを提供していくことで、地域とともに持続的な成長を目指すものです。2年目となる今年度は、経営目標である「課題解決機能を発揮して成長する新たなビジネスモデルの確立」を達成するため、基本戦略である「問題解決型金融機能の強化」、「地域マーケットに応じた効果的な経営資源配分」、「企業価値向上を目指す経営体制の構築」を着実に実施してまいります。

中期経営計画「Leap2005」戦略の骨子



コーポレート・ガバナンス

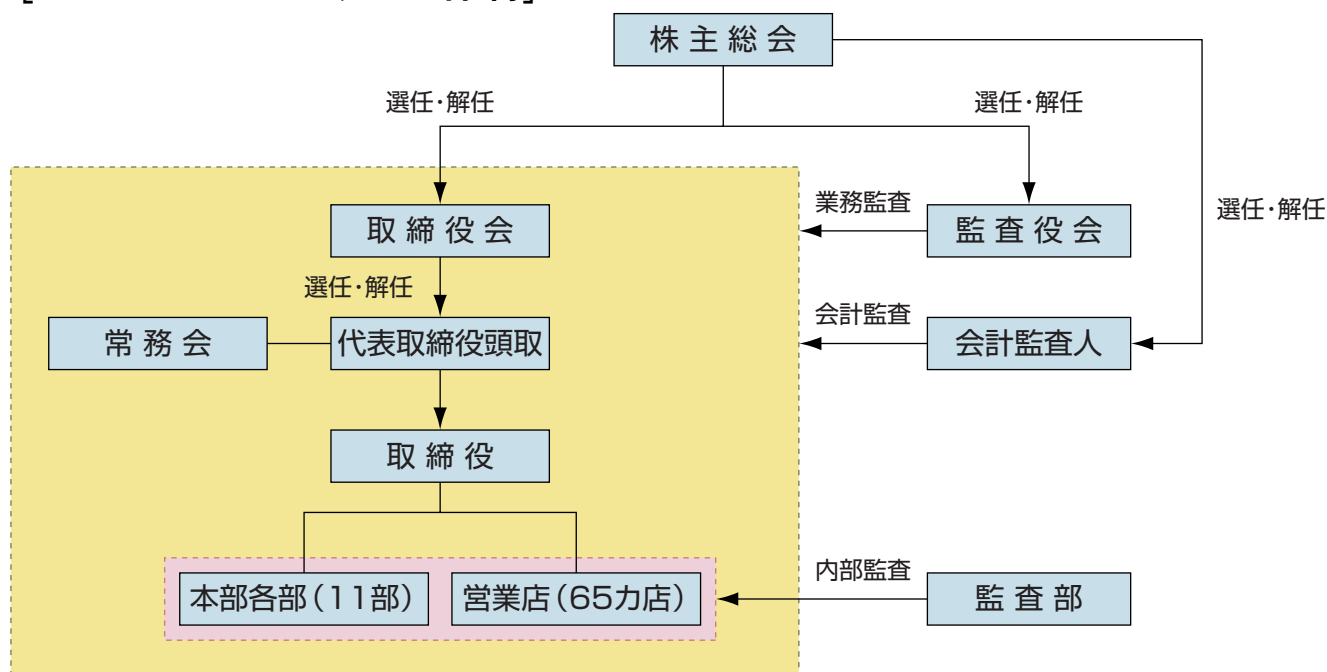
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス（企業統治）については、透明な意思決定プロセスと相互牽制および積極的な企業情報の開示が重要であると認識しています。これまでも、取締役の削減をする一方で、監査役制度や執行役員制度を導入し、それぞれが取締役会に参加するなど、相互牽制機能の強化に取り組んできました。また、適時適切なディスクロージャーを通じて経営の透明性を高めることで、ガバナンスの強化、顧客および市場からの信認獲得に努めています。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当行は、監査役制度を採用し監査役3名のうち2名が社外監査役です。社外監査役については、社外から監視するとともに監査を実施しており、経営の監視機能として十分機能するものと判断し、現行の態勢を採用しています。内部監査については監査部（人員10名）を設置しており、監査役と毎月1回内部監査に関する情報を交換するなど相互連携を強化することで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。顧問弁護士は、5弁護士事務所（県内4、県外1）と契約し、必要に応じて適切なアドバイスを受けています。会計監査は県内外の2つの監査法人と契約しており、会計制度の変更等にも速やかに対応できる体制です。業務執行については、月1回、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しています。取締役会には執行役員6名をオブザーバーとして参加させ、役員および執行役員間の十分な討議と意思疎通により、迅速な意思決定と相互監視機能の強化を図っています。また、平成18年5月19日には、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定しています。

[コーポレート・ガバナンス体制]



琉球銀行の地域貢献についての考え方

琉球銀行は、地方銀行の基本的な使命は、「地域の金融インフラを支える存在として、円滑な資金供給と金融サービスを提供することにある」と認識し、本業である銀行業務を通じた地域貢献こそが、地方銀行本来のあり方と考えています。こうした基本理念に基づき、琉球銀行では県民からお預かりした預金の大部分を県内の中小企業・個人の皆様に供給し、県経済・社会の発展に貢献しています。

同時に、地方銀行には、地域社会に根ざした良き企業市民として社会的責任を果たすことが求められており、琉球銀行は芸術・文化・スポーツ振興支援や福祉・環境保護活動などのほか、さまざまなボランティア活動にも積極的に取り組んでいます。

琉球銀行は、バランスの取れた地域貢献活動により、地域とともに持続的な発展を目指します。

地域密着型金融推進計画の進捗状況

全体的な進捗状況（平成16年4月～平成18年3月）

「地域密着型金融推進計画」で掲げる三つの大項目については、それぞれについて、概ね計画通りの進捗となりました。

「事業再生・中小企業金融の円滑化」では、重点項目として掲げた「取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化」、「事業再生に向けた積極的取り組み」、「担保・保証に過度に依存しない融資の推進」などで具体的な成果が上がりました。

「経営力の強化」では、「収益管理態勢の整備と収益力の向上」、「ITの戦略的活用」に重点的に取り組み、特に収益管理態勢については、システムのインフラの構築が完了しました。

「地域の利用者の利便性向上」では、「地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立」に積極的に取り組み、新しい営業チャネルの拡充を図りました。

事業再生・中小企業金融の円滑化

「取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化」については、コンサルティング業務やM&A等のソリューション機能の提供を目的に、平成17年6月に企業支援部に金融サービス室を新設しました。さらに平成17年12月には、「みずほ総合研究所」との業務提携により、さらに付加価値の高いコンサルティング機能を提供することが可能となりました。

「事業再生に向けた積極的取り組み」については、早期事業再生への取り組み強化を目的に、平成18年3月、県内4金融機関と中小企業基盤整備機構等との共同出資で「おきなわ中小企業再生ファンド」を設立しました。

「担保・保証に過度に依存しない融資の推進」については、無担保・第三者保証人不要の事業者向け商品「ベストサポーター」、「順風満帆」の融資限度額を引き上げたことなどから、取り扱いが増加しました。

経営力の強化

「収益管理態勢の整備と収益力の向上」については、平成18年3月に融資支援システムおよび収益管理システムの導入が完了しました。

「ITの戦略的活用」については、平成18年1月に、個人・法人向けインターネットバンキングの機能を拡張し、顧客の利便性向上に努めました。

地域の利用者の利便性向上

「地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立」については、平成17年7月に、本店営業部に税金や公共料金支払専用の「クイック窓口」を新設し、お客様の待ち時間短縮を図りました。また、北部地区の住宅ローンおよび事業性融資等のご相談等にお応えするために、平成17年10月に「りゅうぎんローンプラザ北部店」を開店しました。

今後の主な取り組み事項

「事業再生・中小企業金融の円滑化」については、「おきなわ中小企業再生ファンド」の活用を本格化させ、中小企業の再生を支援することで、地域経済の活性化を促進します。

「経営力の強化」については、平成19年3月導入の新自己資本比率規制対応に向け、信用リスク計測手法の高度化にに取り組むとともに、統合リスク管理態勢の構築、強化に努めます。

「地域の利用者の利便性向上」については、平成18年2月に実施した利用者満足度調査の結果を踏まえ、地域のお客様のニーズを平成18年度の経営施策に適切に反映させていきます。

経営改善支援の取り組み実績

平成17年度 [平成17年4月～平成18年3月]

単位:先数

		期初債務者数	経営改善支援取り組み先	期末に債務者区分が上昇した先数
正常先		8,734	126	
要注意先	うちその他要注意先	1,062	255	14
	うち要管理先	88	32	6
破綻懸念先		179	23	1
実質破綻先		421	0	0
破綻先		94	0	0
合 計		10,578	436	21

■債務者区分の定義

正 常 先：業況良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる先

要 注 意 先：今後の管理に注意を要する先

要 管 理 先：要注意先のうち3カ月以上の延滞または貸出条件を緩和しており今後の管理に注意を要する先

破綻懸念先：今後経営破綻に陥る可能性が高いと判断される先

実質破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている先

破 綻 先：法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先

業績

業績

業績のご報告《主な経営指標の推移》

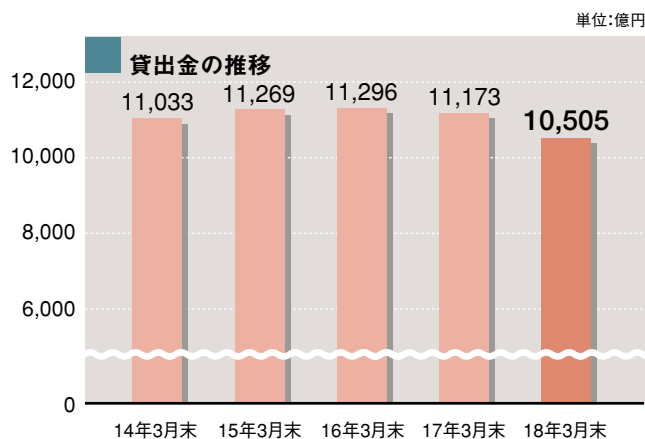
回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	42,842百万円	41,087百万円	41,622百万円	44,823百万円	50,854百万円
うち信託報酬	832百万円	1,130百万円	1,779百万円	693百万円	131百万円
経常利益	927百万円	4,528百万円	7,016百万円	8,069百万円	1,698百万円
当期純利益	4,875百万円	4,137百万円	4,321百万円	5,846百万円	1,330百万円
資本金	44,127百万円	44,127百万円	44,127百万円	44,127百万円	44,127百万円
発行済株式総数	普通株28,907千株 優先株 8,000千株	普通株28,907千株 優先株 8,000千株	普通株28,907千株 優先株 8,000千株	普通株28,907千株 優先株 8,000千株	普通株28,907千株 優先株 8,000千株
純資産額	83,408百万円	86,645百万円	92,798百万円	97,310百万円	90,952百万円
総資産額	1,422,264百万円	1,417,705百万円	1,490,945百万円	1,525,006百万円	1,494,826百万円
預金残高	1,222,030百万円	1,267,342百万円	1,303,872百万円	1,372,464百万円	1,361,663百万円
貸出金残高	1,026,033百万円	1,064,397百万円	1,129,689百万円	1,117,371百万円	1,050,597百万円
有価証券残高	205,391百万円	203,288百万円	184,429百万円	197,270百万円	262,236百万円
1株当たり純資産額	1,501.75円	1,593.36円	1,806.46円	1,963.13円	1,743.42円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 40.00円 (20.00) 第1回優先株式 75.00円 (37.50)	普通株式 40.00円 (25.00) 第1回優先株式 75.00円 (37.50)	普通株式 40.00円 (一) 第1回優先株式 75.00円 (一)	普通株式 40.00円 (一) 第1回優先株式 75.00円 (一)	普通株式 一 (一) 第1回優先株式 75.00円 (一)
1株当たり当期純利益	147.92円	122.40円	128.78円	181.60円	25.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71.06円	59.72円	65.04円	103.71円	16.38円
単体自己資本比率(国内基準)	9.35%	10.19%	10.40%	10.96%	10.92%
自己資本利益率	10.21%	7.86%	7.48%	9.53%	1.34%
株価収益率	8.80倍	12.52倍	11.65倍	14.79倍	126.98倍
配当性向	27.04%	32.68%	31.06%	22.02%	—
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数]	1,325人 (139)	1,277人 (162)	1,248人 (195)	1,222人 (227)	1,179人 (246)
信託財産額	107,399百万円	80,391百万円	49,275百万円	15,951百万円	267百万円
信託勘定貸出金残高	77,285百万円	62,536百万円	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第86期(平成14年3月)の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
3. 第86期(平成14年3月)の1株当たり当期純利益は、当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
4. 第87期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

貸出金

事業性融資の伸び悩み、住宅ローン証券化などにより減少

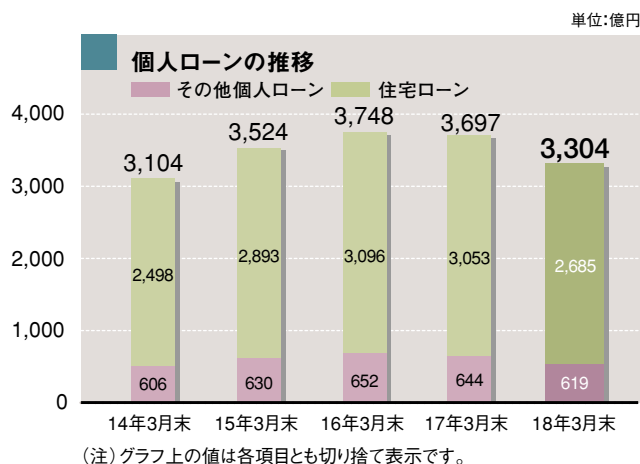
貸出金の期末残高は、事業性融資の伸び悩みや住宅ローン証券化による個人ローンの減少などから、期中668億円減少し1兆505億円となりました。



個人ローン

住宅ローン証券化などにより減少

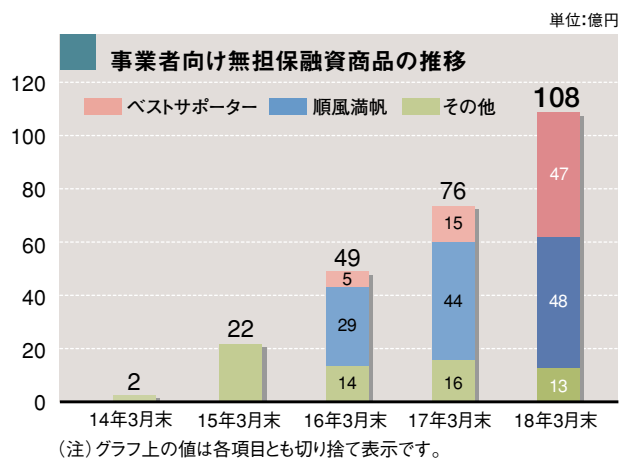
個人ローンの期末残高は、住宅ローン証券化により、期中393億円減少の3,304億円となりました。なお、平成16、17年度に実施した証券化による貸出金への影響は、760億円となりました。



事業者向け無担保融資

無担保融資商品の残高は100億円の大台に

事業者向けの無担保、第三者保証人不要を特徴とする融資商品の期末残高は、県信用保証協会提携商品の「順風満帆」やベンチャー企業をはじめ中小企業、個人事業主の方々を支援する商品「ベストサポーター」の融資枠を拡大したことにより販売が好調に推移し、期中32億円増加の108億円となり100億円の台に乗りました。



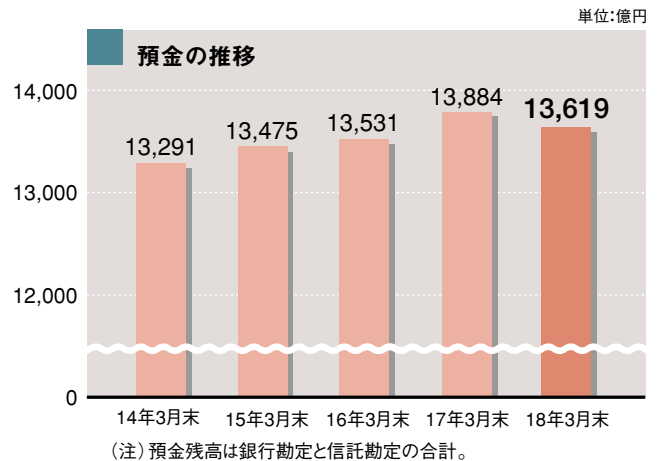
業績

業績

預金

預金は預かり資産へのシフトで減少

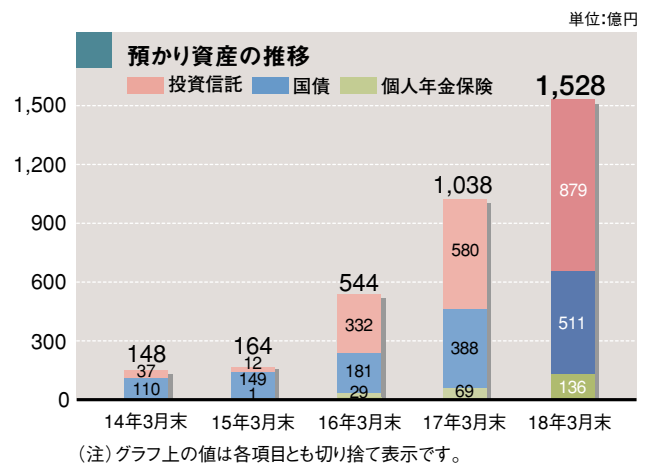
預金の期末残高は、投資信託等の預かり資産販売の推進により預け替えが進み、前年同期比265億円減少して1兆3,619億円となりました。部門別では、個人預金が期中99億円減少し、法人預金、公金預金等は、それぞれ期中102億円、63億円の減少となりました。なお、預金と預かり資産の合計額では、期中225億円増加の1兆5,147億円となりました。



預かり資産

ニーズにあった商品提供により順調に増加

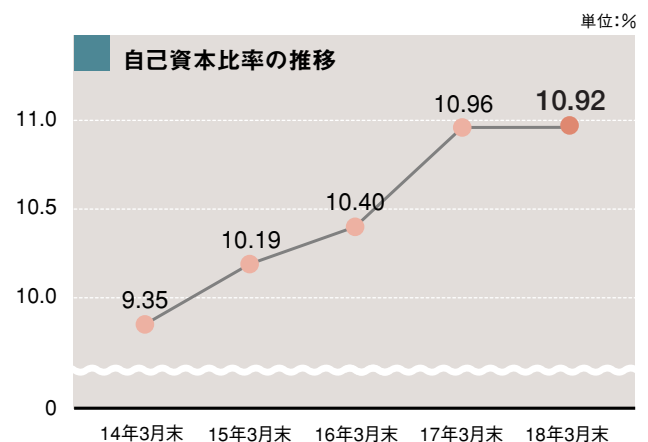
預かり資産（投資信託、国債、個人年金保険）の期末残高は、多様化・高度化するお客様のニーズに合った資産運用の提案に努めたことにより、投資信託や国債の販売が順調に伸び、期中490億円増加の1,528億円となりました。



自己資本比率

自己資本比率は10%台の高水準

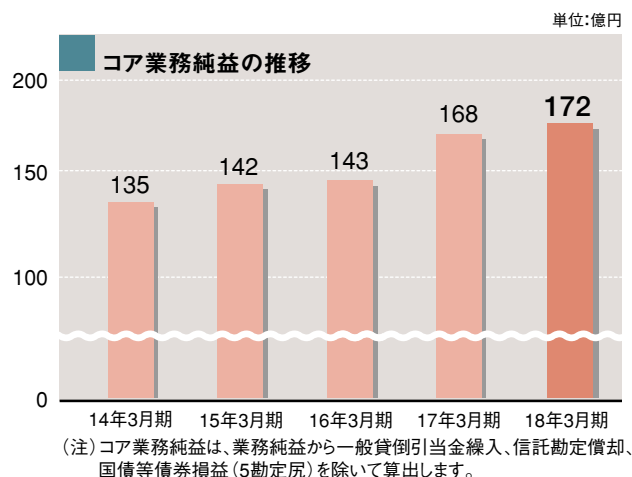
自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、企業の利益や資本金などが貸出金などの資産規模に比べてどの程度充実しているかを表します。この比率は、国内のみで営業している銀行は4%（国内基準）以上、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上が必要です。当行の自己資本比率は、国内基準の2倍以上となる10.92%の高水準を達成しています。



コア業務純益

預かり資産の販売増加などから増加

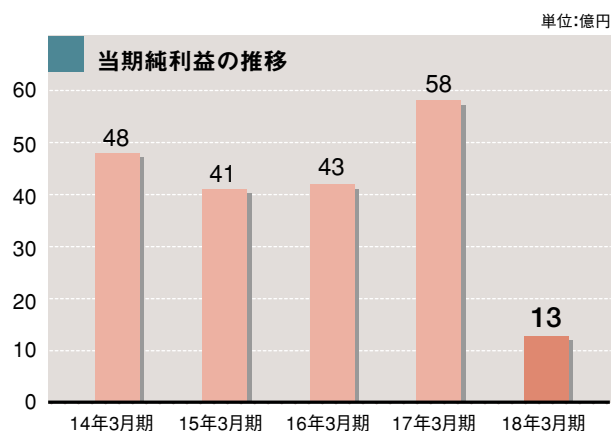
コア業務純益^(注)は、預金や貸出金、為替業務などであげた利益(業務純益)から一時的な変動要因を除いた、銀行の本来業務での収益力を表す指標で、一般企業の営業利益に相当する概念です。今期のコア業務純益は、利回りの低下により貸出金利息が減少しましたが、住宅ローン証券化益や預かり資産の販売手数料の増加などから、前年同期を4億円上回る172億円となりました。



経常利益・当期純利益

大幅な不良債権処理後も通期で黒字を確保

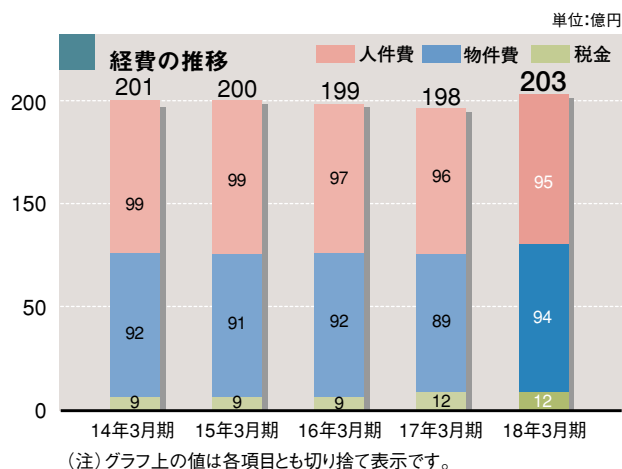
経常利益は、株式関係損益が改善しましたが、不良債権処理額が増加したことから、前期を63億円下回る16億円となりました。当期純利益は、前期を45億円下回る13億円となりました。



経費

基幹コンピューターシステム投資で経費増

人件費は、行員数の減少などから前期比1億円の減少、物件費は、平成18年1月の基幹コンピューターの共同版システム移行に伴う物件費の増加などから、前期比5億円増加しました。経費全体では前期比4億円増加の203億円となりました。



業績

業績

格付け

格付けは「A-」（シングルAマイナス）

格付けは、企業が発行する債券などの元金および利息の支払いが、約定どおり履行される確実性の度合いを公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を記号で表したものです。当行は日本格付研究所の格付け（注）を取得しており、20ランク中上位から7番目となる「A-」（シングルAマイナス）の良好な評価を得ています。

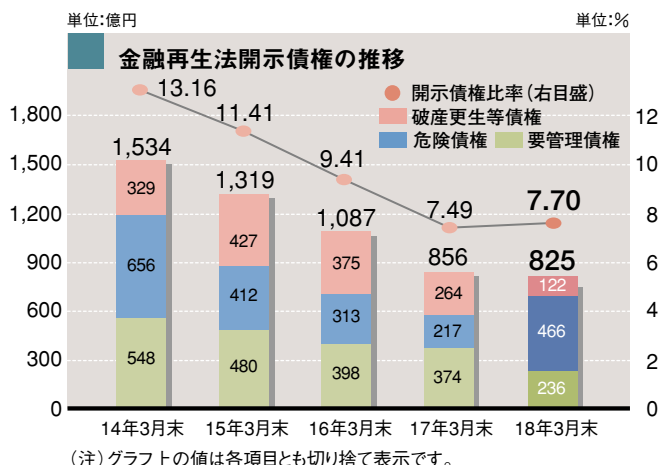
（注）格付けは、「AAA」から「D」までの10段階です。「AA」から「B」までの格付けには、同一等級内の相対的評価として、（+）（-）の符号による区分があります。その符号も含めてランク付けした場合、格付けは20ランクに区分されます。

格付けの定義	
長期債券格付記号	定義
AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA (+-)	債務履行の確実性は非常に高い。
A (+-)	債務履行の確実性は高い。
BBB (+-)	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB (+-)	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとはいえない。
B (+-)	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

開示債権

開示債権額は改善

今年度は、将来の環境変化や今後の取引先の事業再生にかかるコストに前もって備えるため、当初想定を大幅に上回る不良債権処理を実施し、引当を強化しました。金融再生法に基づく開示債権額は、最終処理の加速により、前期比31億円減少し825億円となりました。開示債権比率は、貸出金の減少に伴い、比率の分母となる総与信額が減少したことから、前期比0.21ポイント上昇の7.70%となりました。



平成18年度業績予想

当期純利益55億円を予想

平成18年度の業績については、経営計画の諸施策に全力で取り組むことにより、55億円の当期純利益を予想しています。

平成18年度業績予想			
	単位:億円		
	18年度予想	17年度実績	増減額
経常収益	385	508	△123
経常利益	80	16	64
当期純利益	55	13	42

（注）

資産の健全化

お取引先の経営改善支援、資産の健全化に積極的に取り組んでいます

琉球銀行は、資産の健全化は経営の最重要課題であると認識し、不良債権の早期処理、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んできました。今年度については、将来の環境変化や取引先の事業再生に伴い発生するコストに前もって備えるため、当初想定を大幅に上回る不良債権処理を実施しましたが、最終処理を加速したことで、金融再生法に基づく開示債権額は減少しました。

今後は、地域金融機関として地域経済との共生に重点を置きながら、適切に地域のリスクを取りつつ、お客様と共に諸課題の解決に取り組む問題解決型金融業を目指していきます。例えば、自己査定 of 債務者区分でいえば、破綻懸念先や要注意先のほとんどは事業を継続しており、業績の回復や延滞解消があれば正常先に戻る可能性が十分にあります。当行は、こうした経営改善に取り組んでいるお取引先企業のご要望に対して、経営改善に向けた助言、「経営改善計画」策定の支援などに積極的に取り組むことで、県内のお取引先企業の事業再生ならびに当行の資産健全化を図ってまいります。

平成17年度については、436先の経営改善支援に取り組み、うち21先で債務者区分の良化を図ることができました。当行は引き続き経営改善支援の取り組みを強化し、県内の中小企業の事業再生ならびに当行の資産健全化を図ってまいります。

自己査定の債務者区分と金融再生法に基づく開示債権

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	引当率	引当額	保全率
破綻先 11億円	破産更生等債権 122億円	危険債権 466億円	無担保部分の 100.00%	16億円	100.00%
実質破綻先 111億円					
破綻懸念先 466億円	要管理債権 236億円	正常債権 9,883億円	無担保部分の 67.88%	199億円	79.80%
要管理先 339億円					
その他要注意先 1,324億円	正常債権 9,883億円	債権額の1.13%	債権額の0.10%	14億円	9億円
正常先 8,456億円					
合計10,708億円	合計10,708億円	合計	273億円		

破綻懸念先以下の保全率 84.01%

開示債権額 825億円
開示債権の保全率 70.82%

引当・保全率の考え方

- **破綻先・実質破綻先の債権**
担保、保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当しています。
- **破綻懸念先の債権**
過去の貸倒実績率に基づいて個別債務者ごとに予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上しています。
- **要管理先・その他要注意先・正常先の債権**
過去の貸倒実績率に基づき、要管理先の債権で3年、その他要注意先および正常先の債権で1年の予想損失額を見積もり、一般貸倒引当金として計上しています。
- **保全率**
担保・保証等および貸倒引当金で債権額の何%をカバーしているかを表します。

(注1) 表上の値は各項目とも切り捨て表示です。(注2) 平成18年3月末現在。

自己査定債務者区分と金融再生法開示債権の定義

◎ 自己査定の破綻先・実質破綻先=金融再生法の破産更生等債権

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者の債権、およびそれと同等の状態にある債務者の債権です。

◎ 自己査定の破綻懸念先=金融再生法の危険債権

現状では事業を継続しているが、赤字決算などにより実質債務超過の状況に陥っており、業況が著しく低調で貸出金が延滞状態にあるなど、今後、経営破綻に陥る可能性が認められる債務者の債権です。

◎ 自己査定の要管理先>金融再生法の要管理債権

■ 自己査定の要管理先

債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3か月以上延滞している債権を有する債務者です。

■ 金融再生法の要管理債権

債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3か月以上延滞している債権です。

自己査定は債務者ベース、金融再生法は債権ベースであるため、一般的に、自己査定の要管理先の査定額が金融再生法の要管理債権より大きくなります。例えば、一人の債務者で2件の貸出があり、1件は当初約定通り順調に返済されているが、もう1件は債務者支援の目的で貸出条件が変更されている場合、自己査定では2件の貸出が要管理先に区分されているのに対し、金融再生法では、貸出条件を変更した貸出だけが要管理債権として区分されます。

◎ 自己査定:その他要注意先

貸出条件に問題のある債務者、3か月未満の延滞者、財務内容に問題のある債務者などです。

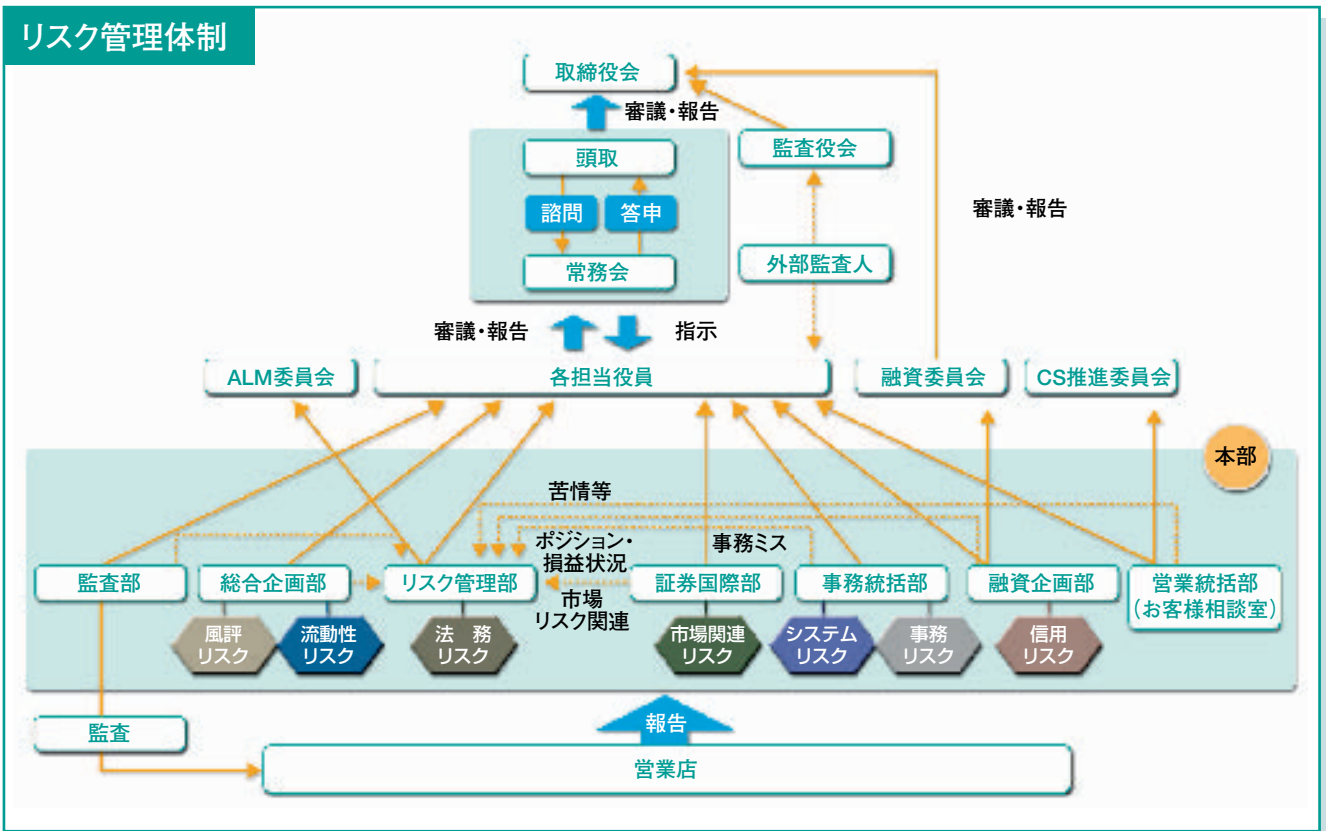
リスク管理への取り組み

リスク管理体制

銀行の資金運用、調達手段の多様化や取り扱う商品の増加により、銀行はさまざまなリスクを適切に管理する必要に迫られています。これらのうち、特に銀行が注意すべきリスクは、貸出金が回収できなくなる「信用リスク」、市場金利の変動で貸出金や預金の価値が上下する「金利リスク」、相場の変動で投資対象の国債や株式などの価値が変動する「市場関連リスク」、資金の決済が滞る「流動性リスク」、不適切な事務処理により損失を被る「事務リスク」、コンピューターシステムでトラブルが発生する「システムリスク」などです。

りゅうぎんでは、このようなさまざまなリスクを適切に管理することを目的に、リスクの種類ごとに管理部署を設置し、これら専門部署から統括部門であるリスク管理部へ重要なリスク情報を集約する体制を敷いています。

集約されたリスク情報は、各専門部署やリスク管理部で分析された後、ALM委員会で議論し、重要性を勘案して決定機関である常務会や取締役会で審議するなど、経営陣が各種リスクへの対応策を適切に決定する体制となっています。



法令等遵守 (コンプライアンス) の体制

金融取引では、公正な競争の確保、インサイダー取引の禁止、マネー・ローンダリングの防止など、遵守すべき法令やルールが多数存在するほか、社会規範を逸脱することがないよう、不健全な融資や営業活動を慎み、誠実で公正な行動をとることが求められます。

りゅうぎんは、こうした法令やルールを厳正に遵守するため、コンプライアンス統括部署としてリスク管理部を設置するとともに

に、各本店にコンプライアンス統括責任者（部長、支店長）ならびにコンプライアンス担当者（副部長、次長、副支店長等）を配置し、日々のチェック体制を強化しています。また、全役職員に対し「コンプライアンス・マニュアル」を配布し、コンプライアンス関連研修や各部署における勉強会などを通じてコンプライアンスの周知、徹底を図っています。

りゅうぎんは、コンプライアンスを着実に実現するため、コンプライアンス・プログラム（実践計画）を策定し、コンプライアンスに関する諸施策や担当部署等を明確にしています。具体的には、リスク管理部において新商品やサービス等が法令等を遵守しているかどうか事前に確認しているほか、各部署においてコンプライアンス・チェックを定期的実施しています。また、コンプライアンス・プログラムの実施状況をフォローし、定期的に経営陣に報告しており、こうした諸施策を着実に実施していくことにより法令等遵守体制の強化に努めています。

インサイダー取引：内部者取引ともいい、職員が業務上知り得た未公開の情報に基づき、株式等を売買することで、法律で禁止されています。

マネー・ローンダリング：日本語では資金洗浄といい、麻薬や各種の犯罪等を通じた不正な利益を預金や為替、有価証券等取引を通じて正当な収入に見せかけたり、資金の真の所有者を分からなくする行為です。

ALM管理 (Asset and Liability Management 資産・負債総合管理)

ALM管理（資産・負債総合管理）とは、収益に直結するリスクを銀行の経営体力の範囲内に収めつつ、安定的かつ持続的に収益を増加させるために、銀行の資産・負債を総合的に管理することをいいます。

りゅうぎんでは、金利リスクをコントロールするための手法として、スプレッド収益管理を導入しています。スプレッド収益管理は、銀行がお客様と行う預金・貸出金取引や銀行が独自に行う対マーケット取引などが、個別に市場金利と比較して効率的に行なわれているかを分析する**管理会計制度**です。これにより、銀行の資産・負債に潜む金利リスクを的確に把握することが可能になりました。

さらに、りゅうぎんでは、スプレッド収益管理に加え、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスクなどを一元管理するALM体制を敷いています。ALMの基本方針を決定するALM委員会では、市場動向の把握・分析に加え、金利リスク量を計量化する**bpV法**などのリスク指標を用いて部門毎のリスク量とリスクの許容限度、収益とリスクテイクのバランスなどを十分に検討し、リスクを所定の範囲内にコントロールし、収益の安定化を図っています。

また、市場関連リスクや信用リスクを客観的に計測するために、新しいリスク計量化手法である**VaR法**などのリスク管理手法の高度化についても取り組んでおり、現在、実用化に向けてデータの蓄積を進めています。

管理会計制度：管理会計制度とは、単年度の収益状況などの情報を株主やお客様へ提供する財務会計制度と異なり、企業の収益管理や政策立案に役立てることを目的に、企業が独自に実施する会計制度です。

bpV法 (basis point Value法)：金利変動によって価値が変動する資産や負債のリスク量を計測する手法のことです。たとえば金利が1%上昇したときに、国債の価格がどの程度変化するかを計測し、その価値の変化額をリスク量とします。

VaR法 (Value at Risk法)：価格が変動する資産や負債を過去の価格変化のデータに基づき、統計的な手法を用いて考えられる最大の損失額を計測する手法のことです。たとえば過去5年間の株式相場の変動を基に、現在保有している株式で最大いくら損失が発生するかを計測し、その金額をリスク量とします。

リスク管理への取り組み

信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化などにより、貸出金などの元本や利息が当初の契約どおりに返済されず損失が発生するリスクであり、お客様の預金を安全、適切に運用する責務を負う銀行にとっては、最も本質的なリスクといえます。

りゅうぎんでは、貸出資産の健全性の向上を図るため、営業関連部署から独立した組織である融資企画部において信用リスク全般を管理し、さらに、営業部門・審査部門から独立するリスク管理部において、資産の自己査定実施プロセスを検証するなど、信用リスク管理が適正に実施されているかを監査しています。

信用リスクの具体的管理手法としては、まず、「融資運用方針」を設定して、特定の業種・企業・グループなどへの与信集中を排除しています。信用格付制度については、格付対象先を拡大するなど制度の充実に努めるとともに、信用リスク定量化の高度化に取り組んでいます。さらに、信用格付および信用リスク量の計測結果は、与信ポートフォリオ分析やリスクに見合う適正金利の算出などを通して、与信ポートフォリオ体制の構築、プライシング運営の適正化に反映させています。こうした取り組みに加え、独自の自動審査システムの導入などにより、担保価値に過度に依存することなく、返済能力に十分に留意した貸出審査を徹底しています。

市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者である格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定しリスクの管理を徹底しています。

信用格付制度：りゅうぎんでは、企業などの信用度を正確に把握し信用リスク管理を精緻化することを目的に、企業の財務状況や資金繰りなどの財務データと経営者の能力や技術力などの定性的データに基づき、お取引先の信用度を13段階の格付に区分しています。この格付は、貸出の決裁権限や金利適用基準、お取引先の業況管理基準などに幅広く活用しており、信用リスク管理の根幹をなす指標となっています。

信用リスクの定量化：りゅうぎんでは、全国地方銀行協会が開発された信用リスク情報統合システム [CRITS=Credit Risk Information Total System] を用いて、信用格付ごとの倒産確率の算出や、信用リスクの定量化（統計的手法によりリスク量を数値化すること）を行っています。さらに、信用格付や債務者区分の遷移分析、データの蓄積を進めることでリスク量測定の精緻化を図っていきます。

プライシング運営：りゅうぎんでは、信用リスクの定量化で算出した格付ごとの倒産確率と、不動産担保や保証協会などの保証による貸出の保全状況をベースに、事業性貸出の金利を決定する貸出金利ガイドラインを設定しています。このガイドラインを適切に運用することで、担保に過度に依存することなくお取引先の資金ニーズに積極的に応えていきます。

市場関連リスク管理

市場リスクとは、金利や為替相場、株価などの変動により、保有する金融資産の価値が変動し損失を被るリスクをいい、これに市場取引に係る信用供与先の財務状況悪化などにより損失を被る信用リスクや、決済リスク、事務リスクを含めて市場関連リスクといえます。

りゅうぎんでは、自己資本・収益力・リスク管理能力などの経営体力を勘案の上、許容可能なリスク量をあらかじめ定め、市場リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めています。

体制面では、市場取引（フロント）業務、市場リスク管理（ミドル）業務、事務管理（バック）業務を厳格に分離することで、相互牽制が有効に機能する体制を整えています。たとえば、市場リスク管理業務部門においては、市場リスク量を常時モニターできる体制を整えており、計測した損益状況やリスク量を定期的に経営陣に報告しています。また、事務管理業務部門は市場取引業務部門が約定した取引内容をチェックしています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、市場環境の悪化などにより、必要な資金が確保できずに資金繰りがつかなくなるリスクや、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクをいいます。

りゅうぎんでは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う“資金繰り管理部署”と資金繰り管理部署の手法ならびに手続きなどの適切性を検証する“流動性リスク管理部署”を明確に区分し、相互に牽制する体制としています。

管理手法としては、支払準備額や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しています。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えています。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠ったり、事務面における事故、不正を引き起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

りゅうぎんでは、業務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、想定される事務リスクを回避するために、機械化投資の拡充と営業店後方事務の集中処理を積極的に進め、業務の効率化と事務リスクの圧縮に努めています。

また、事務水準の向上や事務事故などの未然防止の観点から、本部の専任者が直接営業店で事務指導にあたるほか、業務別・階層別事務研修において事務取扱規程に基づく正確な事務処理の励行を徹底しています。

本部各部、営業店において「部店内検査」を毎月実施するとともに、監査部が本部、営業店ならびに子会社等に対して、年1回以上の「立入監査」を実施するなど、事務処理全般に係る厳正な内部監査を実施しています。内部監査にあたっては「金融検査マニュアル」を踏まえたプロセスチェックの手法を導入し、事務リスク管理態勢の適切性・有効性を検証しています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムの停止・誤作動および不正使用などにより、金融機関が損失を被るリスクをいいます。

最近の銀行業務のコンピューター化、ネットワーク化の進展により、コンピューターシステムの停止が社会に与える影響は一層大きくなっており、コンピューターシステムを適正かつ円滑に運用することは、お客様に質の高いサービスを提供するうえで極めて重要なこととなっています。

りゅうぎんでは、コンピューターシステムの安全対策として、無停電設備を備えた建築構造的にも堅牢なコンピューターセンターを保有するとともに、コンピューター機器や通信回線の二重化によるバックアップ体制を構築しています。また、災害や障害に備えた危機管理計画（コンティンジェンシープラン）を策定し、不測の事態に対応できるよう万全を期しています。個人情報・機密情報等のデータ管理では、マニュアルで管理方法を明確に定めるとともに、データ使用者の制限や特定を行う本人確認システムを導入するなど、データの不正利用・流出を防止する体制を強化しています。

また、システムの開発・運用においても、システムリスク管理方針・管理規程等を定め、コンピューターシステムの適正かつ円滑な運用体制を整えています。

ニュース&トピックス

りゅうぎんでは、お客様の必要な時に必要な商品・サービスを迅速に提供する『まかせてバンク』の実現に向け、さまざまな商品・サービスの開発に積極的に取り組んでいます。

地銀初、ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ・ジャパン株式会社との協業開始

平成18年6月



平成18年6月、「資産運用サービス」の一環として、地方銀行として初めてロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ・ジャパン株式会社とお客様紹介にかかる協業契約を締結しました。

同社は、スイス（ジュネーブ）に本社を置くロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチの日本現地法人です。本社はスイスで最も歴史が古くかつ最大手の專業プライベートバンクの一つであり、お客様の資産保全に関する助言や資産の管理・運営サービスを幅広く取り扱っています。

今後は同社のネットワーク活用、当行内外専門家集団の有機的連携により、企業、個人のお客様に対するコンサルティング業務の強化、さらには金融特区進出企業に対するグローバルな資産運用サービスに努めてまいります。

県内地銀初、「遺言信託・遺産整理業務」を開始

平成18年5月

平成18年5月より、県内で初めて「遺言信託」や「遺産整理業務」などの遺言関連業務を開始しました。

当行では、平成10年の投資信託の販売以来、保険商品販売や証券仲介業に参入してきましたが、最近、高まりを見せている相続や遺言のニーズに応えるため、りそな銀行との代理店業務を拡大し、遺言関連業務を開始することにしました。これにより、相談機能の拡充とライフプランに合わせた総合金融サービスを一層強化し、お客様の利便性向上に努めます。

取扱業務内容

遺言信託

被相続人の生存時に、事前相談を受け、遺言書の作成のご相談、遺言書の保管および管理、相続発生時の遺言執行までを引き受ける業務。

<遺言信託のしくみ> 琉球銀行は①の事前相談の段階で、顧客ニーズを把握し、商品内容を説明したうえで、りそな銀行へお客様を紹介する役割を担います。その後の業務は、りそな銀行が実施します。



遺産整理業務

被相続人の死亡時に、相続人全員からの委託を受け、遺産の調査、相続財産目録作成および遺産分割などの遺産相続に伴うさまざまな手続きをする業務。

<遺産整理業務のしくみ> 琉球銀行は①の事前相談の段階で、顧客ニーズを把握し、商品内容を説明したうえで、りそな銀行へお客様を紹介する役割を担います。契約締結とその後の業務は、りそな銀行が実施します。



取扱店舗／本店営業部、浦添支店、首里支店、名護支店、コザ支店、糸満支店、宮古支店、八重山支店の8カ店舗



「共同版システム」稼働

平成18年1月

平成18年1月、地方銀行8行※で基幹コンピューターシステムを開発、維持する共同版システムに移行しました。これにより、システム対応の迅速化、商品・サービスの共同開発などが可能になりました。

※共同版システムは、高いシステム開発力を誇る八十二銀行を中心に、琉球銀行、山形銀行、関東つくば銀行、武蔵野銀行、阿波銀行、親和銀行、宮崎銀行が参加する「じゅうだん会」で開発しました。



「みずほ総合研究所」と業務提携 平成17年12月

平成17年12月、問題解決型金融機能の強化の一環として、付加価値の高いコンサルティング機能をお取引先に提供するため、大手シンクタンクのみずほ総合研究所株式会社と業務提携することで基本合意しました。

今回の業務提携内容は、顧客の経営コンサルティング、地域開発での連携、各種セミナーへの講師派遣のあっせん、人材育成を柱とするもので、大手シンクタンクのノウハウ活用により、琉球銀行の顧客支援はさらに強化されました。



「りゅうぎんローンプラザ北部店」を新設 平成17年10月

平成17年10月14日より、名護支店3階に住宅ローンや事業性融資などの各種ローンを取り扱う「りゅうぎんローンプラザ北部店」を開設しました。

ローンプラザ北部店には、融資業務全般に精通する専門スタッフを配置しており、日曜日や平日の仕事帰りにも落ち着いてご相談いただけます。



Edyカードの普及を支援 平成17年8月

平成17年8月に、プリペイド型電子マネー「Edy (エディ)」^{*}を導入するリウボウグループ(デパートリウボウ、リウボウストア、無印良品、沖縄ファミリーマート)ほか3社と共同で、ビットワレット社が運営するプリペイド型電子マネー、Edyの普及促進に取り組むことを公表しました。

平成17年10月には、本店および松尾支店のATMコーナーにEdyチャージャー(入金機)を設置し、ATMでの引き出しの際に手軽に“Edyをチャージすること”が可能になりました。将来的には「インターネットバンキング(iモードも可)」の利用者(個人顧客)を対象に、顧客自身の口座から「おサイフケータイ」に直接Edyチャージが可能となるサービスを開始する予定です。

※「Edy」とは、ビットワレット株式会社が運営するプリペイド型電子マネーです。利用者が「Edy機能付きカード」や「おサイフケータイ」にあらかじめチャージ(入金)しておけば、簡単に代金精算をすることができ、簡単、便利な決済方法として、全国規模で急速な広がりを見せています。



県内初! 「クイック窓口」を設置 平成17年7月

平成17年7月より、従来にない銀行窓口を志向した「クイック窓口」を本店営業部に新設しました。

「クイック窓口」は、税金や公共料金などのお支払いをお客様自身が当行担当者(ATMテラー)のサポートにより、専用ATMでお手続きする仕組みです。これにより、お客様の帳票類へのご記入の手間がなくなることから、待ち時間が大幅に短縮されます。

【取扱業務内容】(1)専用ATM機を利用した税金・公共料金等の支払い
※現金またはキャッシュカードからの振り替えに限ります。

(2)通帳の切り替えや預金口座振替依頼書等の受付

【利用時間】月曜日から金曜日の9:00~16:00(他窓口と同様)

地域における琉球銀行

地域とともに

社会貢献活動を展開

琉球銀行は、社会活動も地域金融機関にとっての重要な役割と考え、各地域での清掃活動や諸行事への参加、福祉や環境保全への助成など、さまざまな活動に取り組んでいます。

また、公益信託代理店として、社会福祉活動に関わる法人および団体を助成する「宇流麻福祉基金」、「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」の運営に携わっています。

「りゅうぎん子どもお金教室」

琉球銀行では、県内の小学生に対する金銭教育を目的として、夏休み期間中に小学校高学年の生徒を対象に「りゅうぎん子どもお金教室」を開催しています。経済の仕組みやお金流れ、銀行の仕組みを楽しいゲームなどを通して適切な金融知識を学ぶもので、参加児童、父母から好評を得ており、継続的なCSR活動の一つとして位置付けています。



お金についての話を熱心に聞く生徒たち



幻想的なステージ

沖縄県社会福祉協議会へ
コンサートチケット1,500枚を贈呈



「りゅうぎんふれあいコンサート」

琉球銀行では、平成10年からオペラや演劇などさまざま文化事業をとおした、社会福祉、地域貢献活動として、「りゅうぎんふれあいコンサート」を開催しています。同コンサートにはこうした公演に触れる機会の少ない障害のある皆様に積極的に招待してきました。平成17年度も、コミュニケーションアート2006「Key」のチケット1,500枚を県内の小規模作業所や老人福祉施設へ贈呈しました。これまでのふれあいコンサートへの招待人数は、今回を含めて6,760名となりました。

「りゅうぎんユイマール助成会」

琉球銀行では、役職員による募金と同額の銀行からの寄付金を基金とする「ユイマール助成会」を運営し、地域の福祉活動や環境保全活動を支援しています。平成17年度には、「全国心臓病の子供を守る会」沖縄大会、「歳末たすけあい募金」、県内の小規模作業所5団体などへの寄付や小規模作業所の自立支援を目指すイベント「りゅうぎんナイスハートバザール」を開催しました。また、自然災害により甚大な被害のあった、「パキスタン地震」へ義援金を贈呈しました。その結果、平成18年3月には、設立からの助成実績が1億円を超えました。



「おきなわ工房」「なは倶楽部」の皆様と大城頭取（中央）

「りゅうぎんユイマール助成会」は、1993年(平成5年)に琉球銀行の創立45周年を記念して設立した基金です。毎年、役職員に募金を募り、さらに募金と同額を銀行が寄付することで基金を造成します。例えば、役職員から1千万円の募金が集まった場合、銀行も1千万円を拠出し、合計2千万円を助成会の活動原資とする仕組みです。りゅうぎんユイマール助成会では、地域の福祉活動や環境保全活動を継続的に支援しており、設立からの助成実績は、240件、10,254万円となりました。(平成18年7月現在)

公益信託による社会貢献（公益信託契約代理店業務）

琉球銀行は、公益信託契約代理店として、社会福祉活動に関わる法人および団体を助成する「宇流麻福祉基金」「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」の運営に携わっています。

「宇流麻福祉基金」は、源河朝明氏より委託を受けた公益信託として、平成8年12月に設立され、沖縄県内で社会福祉活動をしている法人および団体に対する助成を目的としています。

「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」は、平成10年11月に設立され、那覇市を中心に県内の社会福祉に関わる活動をしている法人および団体に対する助成を目的としています。



第11回宇流麻福祉基金の助成団体の皆様と大城頭取（2列目左）

「宇流麻福祉基金」

（助成実績72件、2,955万円 平成18年7月1日現在）

「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」

（助成実績76件、3,917万円 平成18年7月1日現在）



第14回りゅうぎん紅型デザイン公募展表彰式

展示会で実施されている
紅型体験教室

りゅうぎん紅型デザイン公募展

沖縄県の伝統工芸の一つである紅型の振興と若手工芸家の育成ならびに紅型デザインの新しい領域追求していくことを目的に、「りゅうぎん紅型デザイン公募展」を毎年開催しています。応募作品は展示会で発表するとともに、入賞作品については当行のカレンダーや通帳、広報物などに広く活用しています。

環境保全団体への寄付

琉球銀行では、平成17年7月から9月まで、環境保全を支援するりゅうぎんエコ定期キャンペーンを実施しました。期間中、6,020件、155億円のお申し込みがあり、県民の自然環境保護に対する関心の高さがうかがえました。

キャンペーンでは、懸賞金の一部をエコ支援金として、環境保全活動を展開している団体の活動支援に充てました。今回は、ヤンバルクイナの保護活動を展開しているNPO法人どうぶつたちの病院、県内の小学生を中心に環境学習を実践しているグループエコライフに、それぞれ100万円を贈呈しました。

支援金は、ヤンバルクイナ保護に関する国際ワークショップ(平成18年1月)の開催費やグループエコライフが整備中の環境学習センター「エコステーション」の運営資金として活用されました。



「NPO法人 どうぶつたちの病院」へ国際ワークショップ開催の運営資金を贈呈



「グループエコライフ」へエコステーションの運営資金を贈呈

琉球銀行のあゆみ

株式会社琉球銀行の設立



琉球銀行は、米軍統治下の昭和23年5月1日、戦後インフレの抑制と沖縄経済の正常な発展のため、「金融秩序の回復と通貨価値の安定」を目的とし、米国軍政府布令に基づき特殊銀行として設立されました。

資本金の51%は米国軍政府が出資し、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立され、琉球銀行設立初期の業務内容は、米国軍政府資金の預託機能や一般銀行業務に加え、通貨発行権、金融機関の監督統制権、加盟銀行に対する援助、不動産債券の発行権など、中央銀行的色彩がきわめて強いものでした。

そして、本土復帰を控えた昭和47年の春、株式会社へ組織変更するとともに米国軍政府が保有していた当行株式を県民へ開放し、復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートを切りました。

復帰に伴う通貨交換では、ドルから日本円への切り替えなどで、経済・金融制度の円滑な移行を推進し、沖縄のリーディングバンクとしての責務を果たしてきました。

復帰後は、昭和58年に県内企業として初の株式上場を実現し、また昭和61年には電算センタービルを完成、さらに昭和63年には「りゅうぎん国際化振興財団」を設立するなど、地域への貢献活動にも積極的に取り組むとともに、経営体質の強化に努めてきました。

平成11年9月には、資産の健全化と財務体質の強化を図るため、227億円の第三者割当増資、ならびに400億円の公的資金の導入を実施しました。

平成14年6月には、経営環境の変化に即応し、競争力の強化ならびに効率的な経営の実現を目指して、執行役員制度を導入しました。

平成16年8月には県内初の法人向けインターネットバンキング「りゅうぎんBizネット」の取り扱いを開始しました。

平成17年4月から中期経営計画「Leap2005」をスタートしています。

平成18年1月には、「共同版システム」をスタートしました。

琉球銀行の沿革

昭和23年	5月	琉球列島米軍軍政府(以下米軍政府)布令第1号により設立
	7月	特別布告第29号に基づきB円(軍票)に通貨交換
昭和25年	6月	米軍政府布令第4号に基づく琉球復興金融基金の業務を開始
	10月	米軍政府布令第11号「琉球列島における外国貿易及び外国為替」公布に伴い外国為替公認銀行に指定
昭和27年	11月	米国財務省より米国政府公金受託銀行に指定
昭和33年	9月	高等弁務官布令第14号に基づきB円からドルに通貨交換実施
昭和34年	3月	米国財務省預託金勘定の操作を受託
	12月	弁務官布令第25条により琉球復興金融基金事務を琉球開発金融公社に引き継ぎ
昭和41年	8月	現在地に本店を新築移転
昭和45年	3月	金銭信託業務の取扱開始
昭和46年	10月	琉球信託から金銭信託業務を継承
昭和47年	1月	米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し、株式会社琉球銀行と改称
	5月	琉球政府立法の銀行法の規定により営業免許を取得
	10月	布令銀行から民立法「銀行法」に基づく普通銀行へ転換(株)沖縄信託から金銭信託業務を継承
昭和49年	10月	コルレス契約包括承認銀行となる
昭和52年	7月	全店へ総合オンラインシステム移行完了
昭和54年	8月	ニューバンクキャンペーンを展開し、新しい銀行のイメージと基盤づくりを展開
昭和58年	10月	資本金42億円に増資 沖縄県で初の株式上場(東京証券取引所第2部、福岡証券取引所)
昭和60年	9月	東京証券取引所第1部へ指定替え
昭和61年	3月	総資金量8,000億円を達成
	12月	琉球銀行浦添ビル(県内初の情報センタービル)が完成
昭和62年	6月	沖縄地域キャッシュサービス(OCS)を実施
昭和63年	2月	資本金64億円に増資
	4月	財団法人りゅうぎん国際化振興財団を設立
	4月	総資金量1兆円を達成
	5月	資本金68億円に増資
平成元年	4月	資本金93億円に増資
	8月	資本金98億円に増資
平成2年	2月	全国キャッシュサービス(MICS)を開始
	5月	新総合オンラインシステムが稼働
平成3年	1月	CDの日曜日稼働(サンデーバンキングサービス)を開始
平成5年	6月	「りゅうぎんユイマール助成会」設立
平成6年	4月	信託代理店業務取扱開始
平成7年	4月	祝日の預金引き出し(ホリデーバンキング:361日稼働)を開始
	12月	公益信託「宇流麻福祉基金」を受託
平成9年	4月	資本金127億円に増資
平成10年	5月	営業時間を全店舗午後4時まで延長
	11月	公益信託「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」を受託
平成11年	9月	資本金241億円に増資
	同月	公的資金400億円(無担保転換社債)導入および経営健全化計画を策定
	10月	住宅ローンセンター開設
平成12年	7月	コンビニATM「イーネットATM」サービスを開始
	9月	無担保転換社債400億円を優先株式へ転換
平成13年	4月	システム共同化に関する最終合意(じゅうだん会)
	同月	インターネット・モバイルバンキング取扱開始
平成14年	6月	執行役員制度導入
平成15年	4月	中期経営計画「Quality2003」をスタート
平成16年	8月	法人向けインターネットバンキング「りゅうぎんBizネット」取扱開始
平成17年	4月	中期経営計画「Leap2005」をスタート
平成18年	1月	「共同版システム」をスタート

営業のご案内

預金業務

りゅうぎんでは、普通預金・当座預金・貯蓄預金・定期預金など、お客様の暮らしに役立つさまざまな種類の預金を取り揃えています。

主な預金商品は下記のとおりですが、このほかにも趣向を凝らした商品を期間限定で発売するなど、お客様の幅広いニーズに応えられるよう努めています。

商品名	内容	期間	お預け入れ金額	付利単位
普通預金	自由に出し入れできるおサイフ代わりの預金、自動支払、自動受取やキャッシュカードがお役に立ちます。	出し入れ自由	1円以上	100円
無利息普通預金 (決済用預金)	預金保険制度で全額保護される無利息の普通預金です。	出し入れ自由	1円以上	—
りゅうぎん貯蓄預金	普通預金並の手軽さで金利も有利。残高が多いほど金利がアップします。	出し入れ自由	1円以上	1円
当座預金	商取引に便利な手形、小切手をご利用できます。	出し入れ自由	1円以上	—
納税準備預金	納税資金の準備にご利用ください。お利息は普通預金より有利で、非課税扱いです。	入金はいつでもお引き出しは納税時に	1円以上	100円
通知預金	まとまった資金の短期運用にご利用ください。	7日以上	5万円以上	1万円
期日指定定期預金	1年複利で大きく増えるお得な預金。1年たてば、いつでもお引き出しは自由です。	据置期間1年 最長3年	1円以上	1円
かりゆし総合口座 普通預金 定期預金	1冊の通帳に普通預金の便利さと定期預金の有利さをセット。定期預金担保で定期預金残高の90%以内、最高500万円まで自動融資がご利用できます。	出し入れ自由 1ヵ月以上5年以内	1円以上 5万円以上	100円 1円
かりゆし積立定期預金	一度のお申し込みで、毎月、普通預金から一定額を自動天引積立。積立定期預金を担保に定期預金残高の90%以内、最高500万円までの自動融資がご利用できます。	6ヵ月以上	1,000円以上	100円
変動金利定期預金	預入期間中は6ヵ月ごとに金利が変動します。	2年、3年	1円以上	1円
一般財形貯蓄	お勤めの方にお勤めの預金。お給料・ボーナスから自動天引きで知らず知らずに貯まる預金です。	3年以上	1,000円以上	1円
財形年金預金 財形住宅預金	財形年金預金・財形住宅預金合わせて550万円まで非課税。老後の資金づくり、住宅取得にご利用ください。	5年以上	1,000円以上	1円
譲渡性預金 (NCD)	まとまった資金を短期間に高利回りで運用できる預金です。	1日以上2年以内	5,000万円以上	1円
スーパー定期預金	固定金利の定期預金。個人の3年以上は半年複利となり、一部解約もできます。	1ヵ月以上5年以内	1円以上	1円
大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金運用に最適です。総合口座へのセットも可能です。	1ヵ月以上5年以内	1,000万円以上	1円
利息分割受取型 定期預金	元金はそのままで、利息だけ先に分割して受取ることのできる定期預金です。	1年以上5年以内	1円以上	1円
満期自由型定期預金 (ナイスプラン)	預入後6ヵ月経過すれば解約自由（一部引き出しも可能）。長く預けるほど金利がアップする便利な定期預金です。	6ヵ月以上最長5年	1円以上	1円

営業のご案内

融資業務

りゅうぎんは、地域社会の発展に寄与する銀行を目指し、地元企業や個人事業主ならびに地元に暮らす皆様の幅広いニーズにお応えするため、各種のローンを取り揃えています。

ローンの種類	内容	融資金額	ご返済期間	担保	保証人	
事業のご繁栄に	個人事業者向けローン 「即決ご繁盛ローン」	「手続きの簡素化」や「小口事業資金の迅速融資」といったお客様の強いご要望に対し、運転免許証と預金届出印のみでの簡便な申込手続きや申込当日のご融資実行を可能にした画期的な商品です。	最高99万円	5年以内	不要	第三者保証人不要
	事業者支援ローン 「ベストサポーター」	ベンチャー企業や新規事業の展開を目指す企業などに対し、5,000万円まで「無担保」「無保証人」での「スピード融資」が特徴で、「りゅうぎんビジネスクラブ」会員には金利の優遇制度もあります。	最高5,000万円	7年以内	不要	・法人の場合は代表者を連帯保証人とさせていただきます。 ・個人は不要
	中小企業向け無担保ローン 「順風満帆」	「無担保」「融資金額最高5,000万円」「第三者保証人不要」、さらに「お申し込みから3日以内にご融資の可否を回答」という商品性を特徴としています。	最高5,000万円	7年以内	不要	・法人は代表者とその他1名（代表者の配偶者、事業承継予定者、内部役員） ・個人事業者は配偶者または事業承継予定者
	アパートローン	保有土地の有効活用として、アパートや大型住宅などの建築、増改築、購入、補修に、幅広くご利用できます。	最高2億円	30年以内	有担保口については、土地建物に（根）抵当権を設定させていただきます。	原則不要 ※ただし収入合算者または担保提供者の方は連帯保証人とさせていただきます。
マイホームづくりの為に	働く女性へ安心の住宅ローン「Anju」	働く女性へ3つの安心 特典1 ガン保障特約を無料で付保 特典2 出産・育児・介護休暇の際、最長2年の据置期間を設定可能（条件変更手数料無料） 特典3 「個人用携帯セキュリティ商品の加入特典」「女性専用教養講座（半年コース）への無料招待」のいずれかを選択できます。	最高5,000万円	35年以内	土地、建物に（根）抵当権を設定させていただきます。	原則不要 ※ただし収入合算者または担保提供者の方は連帯保証人とさせていただきます。
	金利選択型住宅ローン	いつでも、何度でも、お客様のご要望に応じて「変動金利」と「固定金利」を自由に選択できます。ガン保障特約付きも選択できます。	最高5,000万円	35年以内	土地、建物に（根）抵当権を設定させていただきます。	原則不要 ※ただし収入合算者または担保提供者の方は連帯保証人とさせていただきます。
	無担保住宅借換ローン 「スーパーかりかえお得」	高金利の住宅資金の借換に、無担保、低金利で、最大1,000万円までご利用できます。	最高1,000万円	15年以内	不要	原則不要 ※ただし融資金額500万円超は家族（法定相続人）のうち1名を連帯保証人とさせていただきます。 ※収入合算者または担保提供者の方についても連帯保証人とさせていただきます。
	住宅リフォームローン	住宅の増改築、改装、造園、システムキッチン等の設備資金にご利用できます。	最高300万円	10年以内	不要	原則不要 ※ただし収入合算者または担保提供者の方は連帯保証人とさせていただきます。
	エコハウス住宅ローン	エコ設備を備えた住宅の建築・購入資金（戸建・集合住宅・中古物件で購入と同時に同設備を設置する場合も含む）にご利用できます	最高5,000万円	35年以内	土地、建物に（根）抵当権を設定させていただきます。	原則不要 ※ただし収入合算者または担保提供者の方は連帯保証人とさせていただきます。

ローンの種類	内 容	融資金額	ご返済期間	担保	保証人
スーパービッグローン	健全な長期の生活設計資金等、多様な資金用途にご利用できます。(資産形成資金、相続税資金等)	最高5,000万円	25年以内		
資産活用ローン	不動産を有効に活用して証貸型、カード型併用のローンが利用できます。個人のライフサイクルの各段階で発生する資金ニーズ(教育、住宅リフォーム、結婚、納税資金等)に積極的にお応えします。	最高5,000万円 (うちカード型 3,000万円以内)	証貸型 30年以内 カード型1年 (自動更新)	土地、建物に(根) 抵当権を設定させていただきます。	原則不要 ※不動産共有者の方、担保提供者の方は連帯保証人とさせていただきます。
軍用地主ローン	軍用地主の方へのお使いみち自由なローンです。	最高1億円	25年以内	土地、建物に(根) 抵当権を設定させていただきます。	原則不要 ※不動産共有者の方、担保提供者の方は連帯保証人とさせていただきます。
目的別ローン 「笑顔応援団」	旅行、引越、資格取得、結婚、介護費用、墓地購入、パソコン購入、車購入、塾の費用など利用目的に合わせて選べるローン。当行との取引年数が高いほど金利が優遇されます。	最高300万円	10年以内		
ローン革命15 (デラックス)	15分程度で融資の可否をスピード回答。専業主婦・アルバイト・パートの方もご利用できます。	最高99万円	5年以内		
公務員ローン	公務員の方へのお使いみち自由なローンです。	最高500万円	10年以内		
給振フリーローン	給与振込ご利用の方へのお使いみち自由なローンです。	最高200万円	7年以内	不要	原則不要 ※ただし保証会社が必要と認められた場合は連帯保証人が必要となります。
スーパーローン	給与所得者、個人事業主の方にご利用いただける、手続きが簡単で、お使いみち自由なローンです。	最高500万円	10年以内		
カードローン速30	30分程度で、融資の可否をスピード回答。月々の返済は5,000円。主婦・アルバイト・パートの方もご利用できます。	30万円	1年 (自動更新)		
ポストでローン	郵送のみでご契約が可能な来店不要のカードローンです。	50万円 100万円 150万円 200万円	1年 (自動更新)		
教育ローン	各種学校・施設・塾・留学・ホームステイ等教育資金全般にご利用いただけます。 ※元金据置最長6年以内	(無担保口) 最高500万円以内 (有担保口) 最高2,000万円以内	(無担保口) 15年以内 (有担保口) 25年以内	有担保口については、土地、建物に(根)抵当権を設定させていただきます。無担保口については不要	原則不要 ※ただし収入合算者または担保提供者の方、保証会社が必要と認められた場合は連帯保証人が必要となります。
教育ローン 「合格バンザイ」	お借入限度額の範囲内でお子様の在学中、いつでも何回でも自由に借入と返済が可能。親心にお応えできる教育ローンです。	(無担保口) 最高500万円以内 (有担保口) 最高1,000万円以内	(無担保口) 14年6ヵ月以内 (有担保口) 19年6ヵ月以内		

豊かな暮らしのために

お子様の教育に

営業のご案内

国際業務

りゅうぎん外貨定期預金「ドルファイター」および短期据置型外貨預金「ドルファイター7」は、低金利環境における優れた資産運用商品の一つとして、人気が高まっています。

また、インターネットバンキングで「海外送金」も受け付けており、ご自宅のパソコンを通して海外への送金、外貨への両替などをご依頼いただけます。

外貨預金	予約なし外貨預金	米ドル建、豪ドル建、ユーロ建の外貨預金で普通預金・一般外貨定期預金を取り扱っています。さらに米ドル建では、据置期間後いつでも約定金利で解約可能な短期据置型外貨預金「ドルファイター7」も取り扱っています。利率はお預入期間、海外金利情勢などによって異なります。先物為替予約なしの預金のため、為替変動リスクがあります。注：「ドルファイター7」は米ドル建のみです。
海外送金	窓口扱い	海外のほとんどの地域・通貨で送金することができます。インターネットバンキング会員の方は、インターネットバンキングで送金手続きいただければ、窓口でのお申し込みよりも手数料が安くなります。詳しくは窓口までお問い合わせください。
	インターネット・バンキング	
両替	窓口扱い	米ドル・ユーロ現金の販売と、主要通貨の買取りを取り扱っています。
	外貨宅配サービス	主要外国通貨を含む31種類の通貨を取り扱っています。当行ホームページからでもお申し込みできます。
貿易	輸入	輸入信用状(L/C)の発行、被仕向代金取立手形(B/C)などを取り扱っています。
	輸出	輸出信用状のご通知、輸出手形の買取・取立などを取り扱っています。

証券業務

りゅうぎんでは国債の窓口販売業務およびディーリング業務を取り扱っています。国債とはその利子や償還元本の支払いを日本国政府が約束するものであり、金融商品の中でも最も信用力が高いものです。特に個人向け国債は1万円の少額から購入でき、半年毎に利率が変わる10年変動債と発行時の利率が満期まで変わらない5年固定債があり人気が高まっています。これから始める安心・安全のプランとしてご利用ください。

国債	期間	国債にはいろいろな満期の債券があります。例えば利付債（半年毎に利子が支払われ、満期に額面で償還される）には2、5、10、20年ものなどがあります。また、割引債（途中での利払いは行われず、満期に額面で償還される）は3年ものがあります。
	利率	国債の金利（表面利率）は発行時の市場の実勢により決定され、償還まで変わりません。
個人向け国債（変動・10年）	期間	10年満期ですが、発行から1年経過すれば、中途換金もできます。その場合の換金金額は、「額面金額×経過利子相当額÷10回分の利子（税引前）相当額」となります。
	利率	半年ごとに適用利率が変わる「変動金利制」が採用されています。
個人向け国債（固定・5年）	期間	5年満期ですが、発行から2年経過すれば、中途換金もできます。その場合の換金金額は、「額面金額×経過利子相当額÷4回分の利子（税引前）相当額」となります。
	利率	発行時の利率が満期まで変わらない「固定金利」が採用されています。
ディーリング	期間	既に発行された国債の売方で、ご希望の運用期間に応じた債券をお選びいただけます。
	売却・換金	国債は、市場で売買されますので、満期前でも売却し、換金することが可能です。ただし、売却時に国債の価格が購入時よりも低く（高く）なっている場合には、売却損（益）が出ることになります。

投資信託の窓口販売業務

投資信託とは、多くのお客様の資金を一つにまとめて投資信託会社が複数の株式や債券(国債や社債)などに投資し、その運用の成果に応じて利回りが増減する実質分配型の商品で、「ペイオフ」対策の商品の一つとして人気が高まっています。

当行では、約3千種類あるといわれる国内投資信託の中から県内金融機関最多となる23ファンドを厳選し、お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えできるようにしています。

分類	商品名	投資会社	概要
公社債型	ダイワMMF	大和証券投資信託委託株式会社	投資対象：安全性が高い公社債、短期金融商品 投資手法：安全性、利便性、収益性に配慮した運用
	DKAのMMF	第一勧業アセットマネジメント株式会社	投資対象：安全性が高い公社債、短期金融商品 投資手法：安全性、利便性、収益性に配慮した運用
	公社債投信 1月号～12月号	第一勧業アセットマネジメント株式会社	投資対象：好利回りの公社債 投資手法：安全性を重視
海外債券型	ノムラ・ボンド・インカム・オープン	野村アセットマネジメント株式会社	投資対象：日本を含む主要先進国のソブリン債を中心に運用する 投資手法：保有外貨資産の80%以上をヘッジし、為替リスクの低減を図る
	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信投資顧問株式会社	投資対象：世界主要国のソブリン債(国債や政府機関債)に分散投資する 投資手法：為替は原則ヘッジしない。
	三菱UFJ米国債券オープン(毎月分配型)	三菱UFJ投信株式会社	投資対象：米ドル建ての米国国債等に投資する 投資手法：為替は原則ヘッジしない。
	三菱UFJユーロ債券オープン(毎月分配型)		投資対象：ユーロ建てのEMU(経済通貨同盟)参加国の国債等に投資する 投資手法：為替は原則ヘッジしない。
	オーストラリア債券ファンド(毎月分配型)	野村アセットマネジメント株式会社	投資対象：オーストラリアドル建ての公社債(国債、州政府債、社債等)に投資する 投資手法：為替は原則ヘッジしない。
バランス型	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	日興アセットマネジメント株式会社	投資対象：国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針：標準組入比率(株式20%、債券80%)、安定的に収益をめざす
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)		投資対象：国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針：標準組入比率(株式40%、債券60%)、安定的に成長をめざす
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)		投資対象：国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針：標準組入比率(株式60%、債券40%)、成長をめざす
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)		投資対象：国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針：標準組入比率(株式80%、債券20%)、積極的に成長をめざす
	財産3分法ファンド		投資対象：国内外の債券、国内株式、国内不動産の資産に分散投資する 投資方針：標準組入比率(債券50%、国内株式25%、国内不動産25%)
国内株式型	DKA J-REIT インデックスファンド	第一勧業アセットマネジメント株式会社	投資対象：わが国の不動産投資信託 投資手法：東証REIT指数への連動をめざす(パッシブ運用)
	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社	投資対象：わが国の証券取引所に上場している株式 投資手法：日経平均株価225種への連動をめざす(パッシブ運用)
	DKA TOPIX ファンド	第一勧業アセットマネジメント株式会社	投資対象：東京証券取引所第一部市場に上場している株式 投資手法：東証株価指数(TOPIX)への連動をめざす(パッシブ運用)
	DKA株式オープン		投資対象：国内成長株を重点に海外株式にも投資する 投資手法：アクティブ運用でキャピタルゲインを積極的に追求する
	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信株式会社	投資対象：わが国の証券取引所上場株式(これに準ずるものを含む) 投資手法：徹底的な調査により将来の成長性に注目し投資する
	ノムラ・ジャパン・オープン	野村アセットマネジメント株式会社	投資対象：わが国の証券取引所上場・店頭登録株式。 投資手法：株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安全性を総合判断
	アクティブ・ニッポン(武蔵)	大和証券投資信託委託株式会社	投資対象：わが国の証券取引所上場・店頭登録株式。大和の旗艦ファンド。 投資手法：経済実態のトレンドを把握し、投資を大胆に変更する
	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社	投資対象：我が国の証券取引所上場・店頭登録株式。日興の旗艦ファンド。 投資手法：投資スタイル限定なし。グローバルな視点での積極的な株式投資
海外株式型	グローバル・バリュー・オープン	野村アセットマネジメント株式会社	投資対象：国内外の割安な株式に投資。 投資手法：配当利回りを重視した割安株投資。為替ヘッジは弾力的に行う。
	JFアジア株・アクティブ・オープン	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	投資対象：アジア各国(除く日本)の企業の株式への分散投資 投資手法：ボトムアップによるアクティブ運用

営業のご案内

信託契約代理店業務

財産の有効利用方法が多様化するなか、皆様の大切な資金を有効に運用していただくために、信託銀行の高度な専門性とノウハウを活用した信託契約代理店業務を取り扱っています。信託契約代理店業務に関するご相談やお問い合わせは、下記の信託契約代理店業務の取扱店舗まで、お気軽にどうぞ。

所属信託会社(信託銀行)4社・・・三菱UFJ信託銀行、りそな銀行、りそな信託銀行、みずほ信託銀行

商品の種類	内容	信託契約代理店業務の取扱店舗
①土地信託	大切な土地の有効活用をお手伝いします。	本店営業部
②公益信託	企業や個人の資産を公益目的のために役立てる制度です。	浦添支店
③特定贈与信託	特別障害者の方の生活安定をお手伝いする制度です。	コザ支店
④年金信託	企業の将来の年金・一時金の支払原資を事前に社外に積み立てる制度です。	名護支店
⑤動産設備信託	機械設備等の賃貸や処分などに利用する制度です。	糸満支店
⑥証券信託(特金、特金外)	効率的な有価証券投資をお手伝いします。	宮古支店
(遺言信託)	遺言書作成のお手伝いや保管等を行い、最終的に遺言書に沿った遺言執行手続を行います。	八重山支店
(遺産整理業務)	遺産の調査、目録の作成、遺産の配分、債務の履行などで、遺産整理の業務をお手伝いします。	首里支店

※首里支店はりそな銀行の信託契約代理店として、土地信託、公益信託、特定贈与信託、遺言関連業務を行っております。他の取扱店舗はすべての代理店業務を行っております。

証券仲介業務

りゅうぎんでは証券口座の開設と、外国債券の取次業務を開始しました。これまで取扱ってきました日本の国債に加え、米国をはじめとする先進諸国の国債等も、りゅうぎん窓口でお求めいただけます。

提携証券会社	取扱店舗	取扱業務
野村証券株式会社	本店営業部 コザ支店	証券口座開設および外国債券等の取次業務

その他商品

商品の種類	内容	期間	販売単位
金	金は長期の財産運用として高く評価されています。金地金の「現物」をお買い求めになる方法と「保護預かり」させていただく方法があります。	—	100g以上
純金積立	毎月一定の金額で、金を継続して購入し、積み立てる金融商品です。積立金残高に応じ、金地金、金貨、ジュエリーなどと交換できます。	1年	毎月3,000円以上

個人年金保険の窓口販売業務

個人年金保険は、充実したセカンドライフ、万一の場合のご家族の生活を支援する商品として注目が集まっております。現在、ファンドの運用成果に応じて年金原資が変化する変額年金保険を5商品、米ドル・豪ドル・ユーロ・円の各通貨建てで積立利率が一定している定額年金保険を5商品、定額年金保険で元本を確保して、変額年金保険の選択したファンドの値上がりを期待する複合（ハイブリッド）型年金保険を1商品の合計11商品（提供保険会社は6社）を揃え、お客様のニーズやリスクの嗜好度合いに応じた提案を行っております。

りゅうぎんポイントサービス

お客様のお取引状況をポイントに換算します。ポイントが50ポイント以上を「シルバーコース」、100ポイント以上を「ゴールドコース」、さらに200ポイント以上を「エクセレントコース」とし、各コースに応じ、さまざまな特典が受けられます。（ポイントサービス申込書によるお申し込みが必要となります）

		シルバーコース	ゴールドコース	エクセレントコース	
ポイントサービスの 特典	ATM	平日の時間外利用手数料が無料（当行ATM利用時のみ）	○	○	○
		土・日・祝日の利用手数料が無料（当行ATM利用時のみ）		○	○
		当行本支店間の振込手数料が無料（キャッシュカード使用時のみ）		○	○
		他行ATM利用手数料が月2回無料（翌月10日にキャッシュバック）（注1）			○
	インターネットバンキング	当行本支店間の振込手数料が無料		○	○
	自動送金サービス	取扱手数料が無料	○	○	○
		当行本支店間の振込手数料が無料		○	○
	スーパー定期の金利を優遇（店頭表示金利+0.05%）（注2）			○	○
	各種個人ローンの金利を優遇（0.5%～1.0%優遇）※			○	○
	通帳、証書、キャッシュカードの再発行手数料が無料※			○	○
	トラベラーズチェック発行手数料を割引（5割引）※（注3）		○	○	○
	海外送金の手数を割引（100円）※		○	○	○

※印の特典は、お客様よりお申し出があり、かつ通帳またはカードを提示していただいた場合に限り受けられる特典です。

（注1）月中の利用のうち最初の2回が対象となります。

（注2）預入期間1年以内のスーパー定期が対象です。

（注3）最低手数料500円はかかります。

その他のサービス

商品の種類	内容
内国為替業務	送金為替、口座振込および代金取立等を取り扱っています。
キャッシュカードサービス	通帳・印鑑なしでもスピーディーにご預金のお引出しができます。全国の都市銀行・地方銀行をはじめとして沖縄県下の主要金融機関のCD・ATM機でご利用いただけます。
提携企業のキャッシングサービス	りゅうぎんディーシーをはじめ、ATM提携先のカードで当行本支店のCD・ATM機から、お気軽にキャッシングサービスが受けられます。
自動支払サービス	公共料金・各種税金・国民年金・各種保険料等をお客様のご指定の預金口座から自動的にお支払いします。
自動受取サービス	毎月のお給料やボーナス、株式配当、児童手当等をお客様のご指定の預金口座に自動的にお振込みします。
コンビニATMサービス	当行がコンビニATM管理会社と提携してコンビニ店舗内に設置する軽量型ATMサービスです。 平日は深夜2時までお引出しができるほか、全国のコンビニATM（ローソン、ファミリーマート等、約10,000台）で同等のお取引（入金・振込）が可能です。 コンビニATMとしての特別な手数料もかかりません。
ワイドネットサービス	お客様に代わって、当行が複数の企業・学校法人から定期的に代金を回収するサービスです。
手形・小切手お取立てサービス	お客様の受取手形・小切手などの保管と期日管理をお引き受けするサービスです。
りゅうぎん自動送金サービス	家賃、駐車場代の支払いやお子様への仕送りなど、定期的な送金をお客様に代わって自動的に行うサービスです。
一括証書口取扱いサービス	通知預金・定期預金を複数の店舗に分散して預ける場合、窓口となる店舗（統括店）が各預入店の預入資金を総額で受領し証書を一括して作成するサービスです。
保護預かりサービス	預金証書・公共債・株券・保険証券・貴金属宝石類の貴重な財産を所定の期間、安全に保管するサービスです。
貸金庫サービス	預金証書・有価証券・貴金属など重要書類や貴重な財産をお客様に代わって安全に保管するサービスです。
夜間金庫サービス	窓口営業時間終了後に売上金をお預りし、ご指定の口座に入金するサービスです。

営業のご案内

りゅうぎんインターネットバンキングやファームバンキングなど
お客様の取引内容や通信手段に合わせた多彩なサービスを準備して
います。



営業のご案内

りゅうぎんBizネット (法人向けインターネットバンキング)

サービス項目	内容
照会サービス	普通預金、当座預金、貯蓄預金の残高照会および入出金明細照会ができます。入出金明細照会の結果を、パソコンにダウンロードすることができます。
振込・振替サービス	自社口座間の資金振替やご指定口座へのお振込みができます。振込・振替の処理結果、予約状況、予約取消の状況を確認するための照会機能もご利用できます。
総合振込	一度のお手続きで複数のお振込先一括してお振込いただけます。
給与振込	従業員の皆さまへの給与・賞与のお振込を一括して処理いたします。
口座振込	売上金や会費等を、預金口座振替により回収いたします。
自動集金(口座振替)	売掛金、会費などの代金回収データをあらかじめ当行にお送りいただくことにより、当行本支店のお口座から預金口座振替によりスピーディーな集金ができます。
データ連携機能	登録してある振込先(振替先)をデータ方式でダウンロードすることができます。ダウンロードしたデータは加工して振込依頼データ(振替依頼データ)として取込むことができます。会計ソフト等で作成した全銀協フォーマット形式のデータを取込むこともできます。
料金払込サービス(Pay-easy(ペイジー))	払込書(納付書等)に「Pay-easy(ペイジー)」マークが表示されている場合に、事前にお届けいただいたご利用口座(普通預金・当座預金・貯蓄預金)から各種料金・税金等の払込がご利用いただけます。
メッセージ・電子メール通知サービス	メッセージ画面や電子メールにより、サービスに関する情報や取引状況等を通知します。

インターネットバンキング (個人向け)

サービス項目	内容
照会サービス	普通預金、貯蓄預金、カードローンの残高照会および入出金明細照会ができます。入出金明細照会の結果を、パソコンにダウンロードすることができます。
振込・振替サービス	ご本人口座間の資金振替やご指定口座へのお振込みができます。予約扱いで行った振込・振替依頼の取消も可能です。振込・振替の処理結果、予約状況、予約取消の状況を確認するための照会機能もご利用できます。
料金払込サービス(Pay-easy(ペイジー))	払込書(納付書等)に「Pay-easy(ペイジー)」マークが表示されている場合に、事前にお届けいただいたご利用口座(普通預金・当座預金・貯蓄預金)から各種料金・税金等の払込がご利用いただけます。
定期預金受付サービス	すでにお持ちの定期預金(通帳式)、積立定期預金への追加お預入れができます。また、通帳口定期預金のお引出しや積立定期預金の一部解約通帳式定期預金の満期お引き出しができます。定期預金の商品内容や金利の照会、預入受付状況・受付結果の照会機能もご利用できます。
外国為替サービス	海外の受取人口座へ送金する「海外送金サービス」がご利用できます。
メッセージ通知サービス	メッセージ画面により、サービスに関する情報や取引状況等を通知します。
その他のサービス	電話・電気・NHK・新聞等、公共料金の口座振替のお申し込みができます。ご住所の変更手続きができます。

パソコンサービス (対象:法人および個人事業主)

サービス項目	内容	ご利用時間帯	
照会サービス	残高照会	普通預金・当座預金の残高照会(当日・前日・前月末)	9:00~18:00
	入出金明細照会	普通預金・当座預金の入出金明細照会(3営業日前までの照会が可能)	
	振込・振替照会	振込・振替した結果内容の照会	
振込・振替サービス	当行本支店あて	即日での振替・振込	9:00~18:00 (当座預金取引は19:00まで)
	他行あて		9:00~15:00
総合振込・給与振込サービス	総合振込・給与(賞与)振込データ伝送		9:00~18:00
口座振替サービス	口座振替(家賃・会費等)のデータ伝送		ただし原則として振込指定日の2営業日前までに伝送のこと

ファームバンキング

サービス項目	内容	ご利用可能な端末		
		ホームバンクサービス	パソコンサービス(専用機型)	ファクシミリ
残高照会	当座預金・普通預金の残高照会ができます。	○	○	○
取引照会	指定口座の振込明細、入出金明細の照会ができます。	○	○	○
振込・振替	指定された預金口座から他行を含めて振込・振替ができます。	○	○	
給与振込・総合振込	給与振込・総合振込のデータを当行のコンピューターに直接送信し、指定日に振り込みます。		○	
自動集金(口座振替)	売掛金、会費などの代金回収データをあらかじめ当行にお送りいただくことにより、当行本支店のお口座から預金口座振替によりスピーディーな集金ができます。		○	
取引通知	取引の発生都度または指定時に入出金明細などをファクシミリで送付します。		○	○

手数料のご案内 (平成18年7月1日現在) ※手数料は消費税を含みます。

〈給与振込・登録振込等手数料〉

給与振込サービス	当行本支店宛1件につき63円 他行宛 当行所定の振込手数料
登録振込サービス	当行所定の振込手数料
総合振込サービス	同上
口座振替サービス	当行本支店宛1件につき105円

〈内国為替手数料〉1件あたりの手数料

	振込先	利用金額	窓口利用	スーパーATM		インターネットバンキング	Bizネット	各種FBサービス
				現金振込	CDカード振込			
振込手数料	自店宛	3万円未満	315円	105円	52円	52円	52円	52円
		3万円以上	525円	210円	157円	105円	157円	157円
	当行他店宛	3万円未満	315円	105円	52円	52円	52円	52円
		3万円以上	525円	315円	157円	105円	157円	157円
	他行宛電報	3万円未満	630円	420円	367円	315円	367円	367円
		3万円以上	840円	630円	577円	525円	577円	577円
	他行宛文書	3万円未満	630円					
		3万円以上	840円					
送金手数料	当行他店宛		420円					
	他行普通振(送金小切手)		630円					

	振込先	送金金額	振込手数料	取扱手数料	合計
自動送金サービス	自店宛	3万円未満	105円	52円	157円
		3万円以上	210円	52円	262円
	当行他店宛	3万円未満	105円	52円	157円
		3万円以上	315円	52円	367円
	他行宛	3万円未満	420円	52円	472円
		3万円以上	630円	52円	682円

※ご家族への仕送りをはじめ、家賃や駐車場など、月々決まった送金先を登録していただくだけで、後は毎月自動的にお客様に代わって送金します。

その他の手数料	送金・振込の組戻し料	1件につき630円
	取立手形組戻し料	1件につき630円
	取立手形店頭呈示料	1件につき630円
	不渡手形返却料	1件につき630円

〈融資関連手数料〉

貸出条件変更手数料	1件につき	5,250円
不動産評価手数料	1件につき	31,500円
住宅ローン一部繰上返済・条件変更手数料	1件につき	5,250円
固定金利選択型住宅ローン一部繰上返済手数料	1件につき	21,000円
固定金利選択型住宅ローン全額繰上返済手数料	1件につき	31,500円
消費者ローン全額繰上返済手数料	1件につき	3,150円

〈CD・ATM(コンビニATM含む)ご利用可能時間とご利用手数料〉

	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	26:00
平日	当行カード	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料
	郵貯カード	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円
	他行カード	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円
土曜	当行カード	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料
	郵貯カード	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円
	他行カード	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円
日・祝日	当行カード	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料
	郵貯カード	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円
	他行カード	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円

手数料 無料 105円 210円

1. 他行カードをご利用のお客様については、7:00～8:00の時間はご利用になれません。
2. 携帯金融機関カードをご利用のお客様が、コンビニATMをご利用する際の利用可能時間・利用手数料は、各金融機関により異なります。

〈その他の主な手数料〉

通帳・証書再発行手数料	1件	1,050円
キャッシュ・ビジネスカード再発行手数料	1枚	1,050円
ローンカード発行・再発行手数料	一般カードローン	1,050円
	カードローンA	1,260円
	カードローン速30	1,260円
自己宛小切手発行手数料	1枚	315円
残高証明書発行手数料	預金・融資	315円～3,150円
貸金庫利用手数料	年間契約	10,500円～31,500円
夜間金庫利用手数料	基本料金(月)	4,200円
	入金帳(50枚綴り)	2,100円
保護預り手数料(封緘扱い)	1個(年間あたり)	2,520円
両替手数料 (101枚以上の両替および金種別出金が対象となります。)	100枚以下	無料
	101枚～300枚	105円
	301枚～500枚	210円
	501枚～1,000枚	315円
	1,000枚超	315円+1,000枚毎に315円
大口硬貨整理手数料 (大量硬貨のお持ち込みが対象となります。)	500枚以下	無料
	501枚～1,000枚	315円
	1,000枚超	315円+1,000枚毎に315円
個人情報の利用目的の通知書	1通	525円
	1通	525円
個人情報開示請求に基づく回答書発行	1通	1,050円
	1通	3,150円
	1通	3,150円

〈当座関係手数料〉

小切手帳	1冊(50枚)	630円
約束手形	1冊(20枚)	420円
為替手形	1冊(20枚)	420円
マル専手形	1枚	525円

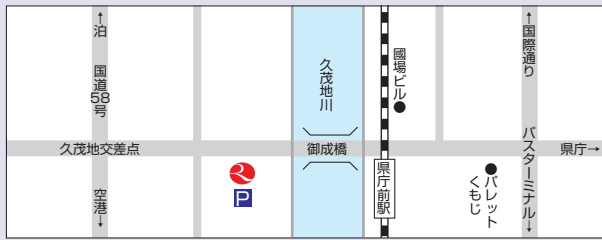
※上記手数料については平成18年7月1日現在のものであり、見直しされることもあります。

りゅうぎんは、より多くのお客様に金融サービスを提供するため、下記店舗ネットワークのほか、りゅうぎん Biz ネット (法人向けインターネットバンキング)、インターネットバンキングなど幅広いネットワークにより、質の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

店舗一覧について

- 各店舗の窓口営業時間は午前9時～午後4時までとなっています。
- 店舗の所在地図の順番は、地域別および道路の接続を考慮し記載しています。
- 📍は店舗所在地。📦は貸金庫設置店。🌐Aは全ての外国為替取引取扱店。
🌐Bは貿易取引を除く外国為替取引取扱店。🌐Cは外貨両替と外貨預金のみ取扱店。🌐Dは外貨預金のみ取扱店。
- ATMの機能は下記のとおりです。
 - 当座預金への入金は、平日16時前に限ります。
 - 休日の入金および記帳は、普通預金に限ります。
 - 当座預金宛の振込は、平日16時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです。(他行宛振込は、平日15時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです)
 - 振込欄の○は、キャッシュカードならびに現金でお振り込みができます。△はキャッシュカードを利用してお振り込みができます。(現金でのお振り込みはできません)

那覇市 (25カ所)



りゅうぎん本店 🌐A
〒900-0015 那覇市久茂地1-11-1
☎(098)866-1212(大代表)
A 平日 7:00~22:00 振込○
M 休日 9:00~20:00 振込○



県庁出張所 🌐A
〒900-0021 那覇市泉崎1-2-2
☎(098)862-0185(代)
A 平日 8:00~20:00 振込○



那覇市役所内出張所 🌐D
〒900-0021 那覇市泉崎1-1
(那覇市役所本庁舎1階)
☎(098)868-6662(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込○



那覇空港内出張所 🌐A
〒901-0142 那覇市鏡水150 (那覇空港国内線ビル1階)
☎(098)857-6898(代)
A 平日 7:00~22:00 振込△
M 休日 9:00~20:00 振込△



那覇ポート出張所 📦 🌐B
〒900-0034 那覇市東町2-1
☎(098)868-5181(代)
A 平日 7:00~22:00 振込○
M 休日 9:00~20:00 振込△



那覇出張所 🌐B
〒900-0032 那覇市松山2-1-12
☎(098)866-3911(代)
A 平日 7:00~22:00 振込○
M 休日 9:00~20:00 振込△



上ノ蔵支店 🌐A
〒900-0033 那覇市久米1-24-1
☎(098)868-2111(代)
A 平日 7:00~22:00 振込○
M 休日 9:00~20:00 振込△



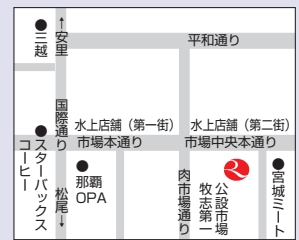
樋川支店 🌐C
〒900-0023 那覇市楚辺1-3-25
☎(098)855-6151(代)
A 平日 8:45~18:00 振込○
※視覚障害者用ATM



松尾支店 📦 🌐A
〒900-0013 那覇市牧志1-2-24
☎(098)861-0111(代)
A 平日 7:00~22:00 振込○
M 休日 9:00~20:00 振込△



壺屋支店 🌐A
〒900-0013 那覇市牧志3-9-5
☎(098)867-7121(代)
A 平日 7:00~22:00 振込○
M 休日 9:00~20:00 振込△



牧志市場出張所 🌐B
〒900-0014 那覇市松尾2-10-10
☎(098)866-1025(代)
A 平日 8:45~20:00 振込○
M 休日 9:00~20:00 振込△



泊支店 🌐A
〒900-0012 那覇市泊1-6-6
☎(098)867-0151(代)
A 平日 7:00~22:00 振込○
M 休日 9:00~20:00 振込△



大道支店 🌐B
〒902-0066 那覇市字大道128-3
☎(098)887-0171(代)
A 平日 7:00~22:00 振込○
M 休日 9:00~20:00 振込△



与儀支店 🌐A
〒900-0022 那覇市樋川1-28-1
☎(098)854-0191(代)
A 平日 7:00~22:00 振込○
M 休日 9:00~20:00 振込△



寄宮支店 🌐A ※視覚障害者用ATM
〒902-0064 那覇市寄宮2-38-22
☎(098)854-1124(代)
A 平日 7:00~22:00 振込○
M 休日 9:00~20:00 振込△



小禄支店 外国A
〒901-0151 那覇市鏡原町34-45
☎(098)857-2101(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



田原支店 外国C
〒901-0156 那覇市字田原229-1
☎(098)857-0391(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込○



金城支店 外国D
〒901-0155 那覇市金城5-4-11
☎(098)858-3933(代)
平日 8:45~20:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



安謝支店 外国A
〒900-0002 那覇市曙3-2-1
☎(098)861-2011(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



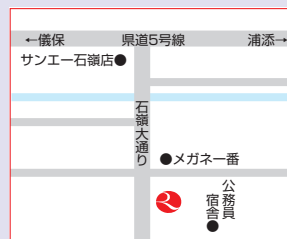
安謝市場出張所
〒900-0003 那覇市字安謝248-9
☎(098)861-7116(代)
平日 8:45~18:00 振込○



古島支店 外国C
〒902-0061 那覇市古島2-28-3
☎(098)886-1217(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



首里支店 外国A
〒903-0805 那覇市首里鳥堀町1-20
☎(098)886-1125(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



石嶺支店 外国C ※視覚障害者用ATM
〒903-0804 那覇市首里石嶺町4-44
☎(098)886-2211(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



古波蔵支店 外国B
〒900-0024 那覇市古波蔵3-19-1
☎(098)854-1113(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



国場支店 外国B
〒902-0075 那覇市字国場272-1
☎(098)854-0225(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



豊見城支店 外国C
〒901-0243 豊見城市字上田552-1
☎(098)856-0220(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



糸満支店 外国A
〒901-0361 糸満市字糸満1021
☎(098)994-4141(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



西崎支店 外国A
〒901-0305 糸満市西崎6-5-6
☎(098)992-5858(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



南風原支店 外国C
〒901-1111 南風原町字兼城203番-3
☎(098)889-2821(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



与那原支店 外国A
〒901-1303 与那原町字与那原3080
☎(098)945-2213(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



佐敷支店 外国D
〒901-1414 南城市佐敷津波古929-2
☎(098)947-3825(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



東風平支店 外国B
〒901-0401 八重瀬町字東風平429
☎(098)998-6530(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△

南部 (7カ所)

浦添市 (6カ所)



浦添支店 外国A
〒901-2127 浦添市屋富祖3-33-1
☎(098)879-1511(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



牧港支店 外国A
〒901-2131 浦添市牧港1-10-1
☎(098)877-0114(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△

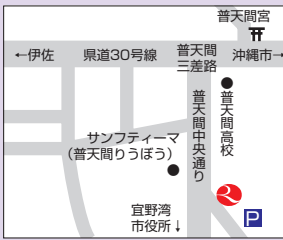


内間支店 外国C
〒901-2126 浦添市宮城5-2-1
☎(098)879-2003(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



城間支店 外国A
〒901-2133 浦添市城間2-5-2-101
☎(098)878-3121(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△

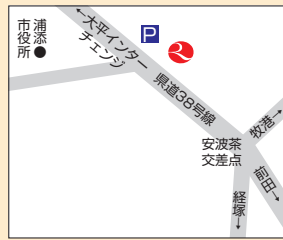
宜野湾市 (4カ所)



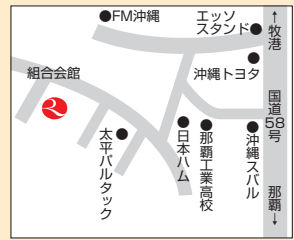
普天間支店 外国A
〒901-2202 宜野湾市普天間1-9-1
☎(098)892-1141(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



宜野湾支店 外国A
〒901-2211 宜野湾市宜野湾1-5-3
☎(098)893-2231(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



安波茶支店 外国C
〒901-2114 浦添市安波茶2-18-1
☎(098)878-1031(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



商業団地支店 外国A
〒901-2123 浦添市西洲2-6-6
☎(098)876-2355(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込○



真栄原支店 外国D
〒901-2215 宜野湾市真栄原2-3-1
☎(098)897-2872(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



大謝名支店 外国A
〒901-2225 宜野湾市大謝名1-2-3
☎(098)897-5101(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



泡瀬支店 外国A
〒904-2171 沖縄市高原5-15-7
☎(098)938-5560(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△

沖縄市 (4カ所)



コザ支店 外国A
〒904-0004 沖縄市中央1-1-10
☎(098)938-8811(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込○



コザ十字路支店 外国A
〒904-2153 沖縄市字美里777-1
☎(098)939-1144(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



諸見支店 外国C
〒904-0032 沖縄市諸見里3-1-9
☎(098)932-8181(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



北中城支店 外国C
〒901-2311 北中城村字喜舎場267-1
☎(098)935-3501(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込○

中・北部 (15カ所)



西原支店 外国A
〒903-0102 西原町字嘉手対76-2
☎(098)945-4006(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



坂田支店 外国B
〒903-0117 西原町字翁長498-12
☎(098)945-9445(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



嘉手納支店 外国A
〒904-0203 嘉手納町字嘉手納45-1
☎(098)956-1122(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



読谷支店 外国C
〒904-0303 読谷村字伊良皆267-1
☎(098)956-1181(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



北谷支店 外国A
〒904-0103 北谷町字桑江614-4
☎(098)936-3141(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



具志川支店 外国A
〒904-2214 うるま市字安慶名279
☎(098)972-4171(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



赤道支店 外国C
〒904-2245 うるま市字赤道2-15
☎(098)973-4944(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



屋慶名支店 外国D
〒904-2304 うるま市与那城屋慶名1131-3
☎(098)978-3333(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込○



石川支店 外国A
〒904-1106 うるま市石川2-23-6
☎(098)965-1212(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



金武支店 外国A
〒904-1201 金武町字金武518
☎(098)968-2125(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



名護支店 外国A
〒905-0017 名護市大中1-11-1
☎(098)52-2816(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込○



大宮支店 外国D
〒905-0015 名護市大南2-7-5
☎(098)52-0031(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



本部支店 外国C
〒905-0214 本部町字渡久地4
☎(098)47-2600(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



今帰仁出張所 外国D
〒905-0401 今帰仁村字仲宗根264
☎(098)56-2301(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



久米島支店 外国C
〒901-3124 久米島町字仲泊1048
☎(098)985-2012(代)
平日 8:45~20:00 振込○
休日 9:00~18:00 振込△



宮古支店 外国A
〒906-0012 宮古島市平良字西里240-2
☎(098)7-2-2251(代)
平日 8:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△

県外・離島(4カ所)

りゅうぎんの主なフリーダイヤル

商品やサービスについては
商品・サービスダイヤル ☎0120-19-8689

個人ローンについては
ダイレクトバンキングセンター ☎0120-38-8689

事業性無担保ローンについては
ビジネスローン相談ダイヤル ☎0120-63-1189

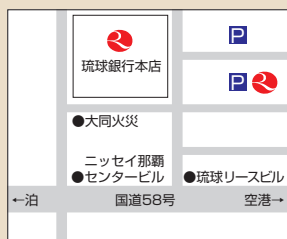
お客さま相談ダイヤル ☎0120-44-1212



八重山支店 外国A
〒907-0004 石垣市字登野城2-7
☎(098)82-6121(代)
平日 8:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



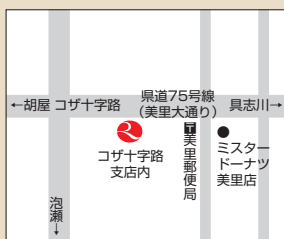
東京支店
〒101-0046 東京都千代田区神田多町2-2-16
神田21ビル4階
☎(03)5296-8611(代)
平日 9:00~15:00 振込△



那覇住宅ローンセンター
〒900-0015 那覇市久茂地1-9-17
(りゅうぎん本店駐車場横)
☎0120-41-1924



牧港住宅ローンセンター
〒901-2131 浦添市牧港1-10-1
(りゅうぎん牧港支店2階)
☎0120-19-6154



中部住宅ローンセンター
〒904-2153 沖縄市字美里777-1
(りゅうぎんコザ十字路支店内)
☎0120-41-1983



ローンプラザ北部店
〒905-0017 名護市大中1-11-1
(りゅうぎん名護支店内3階)
☎0120-41-1016

住宅ローンセンター

※平成18年7月5日より、県外より沖縄へ移住を希望するお客様への利便性向上を図るため「りゅうぎん東京住宅ローンセンター」を東京支店内に設置しています。

りゅうぎんキャッシュサービス(ATM)ネットワーク

※当座預金への入金は、平日16時前に限ります。

※土・日・祝日の入金および記帳は、普通預金に限ります。

※当座預金宛のお振り込みは、平日16時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです。(他行宛振込は、平日15時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです)

※(振込)欄の△は、キャッシュカードを利用してお振り込みができます(現金でのお振り込みはできません)。×は、お振り込みができません。

(平成18年7月1日現在)

店舗一覧

店舗名	稼働時間	
	平日(振込)	土・日・祝日(振込)
パレット1F、B1F	8:00-22:00△	9:00-20:00△
若狭出張所	7:00-22:00△	9:00-20:00△
かねひで西町店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
栄町りうぼう	7:00-22:00△	9:00-20:00△
那覇市立病院	9:00-19:00△	
沖縄大学前	7:00-22:00△	9:00-20:00△
三原りうぼう	7:00-22:00△	9:00-20:00△
首里りうぼう	9:00-22:00△	9:00-20:00△
ジャスコ那覇1F、4F	9:00-22:00△	9:00-20:00△
産業支援センター	7:00-22:00△	9:00-20:00△
とまりん	7:00-22:00△	9:00-20:00△
泉崎りうぼう	9:00-22:00△	9:00-20:00△
那覇空港	7:00-22:00△	9:00-20:00△
安里出張所	7:00-22:00△	9:00-20:00△
浮島通り	7:00-22:00△	9:00-20:00△
コープ寒川	7:00-22:00△	9:00-20:00△
ホットスパ三原店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
サンエーつばかわ店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
かねひで小禄店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
与儀ニュータウン	9:00-22:00△	9:00-20:00△
南部合同庁舎	9:00-18:00△	
自治会館内出張所	9:00-18:00△	
天久りうぼう薬市	7:00-22:00△	9:00-20:00△
三越	9:30-21:00△	9:30-20:00△
松川出張所	7:00-22:00△	9:00-20:00△
国場りうぼう	7:00-22:00△	9:00-20:00△
コープこくば	9:00-22:00△	9:00-20:00△
サンエー大名店	8:00-22:00△	9:00-20:00△
儀保出張所	7:00-22:00△	9:00-20:00△
マックスバリュ小禄店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
マックスバリュ安謝店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
サンエー藤メイトビル1F、3F	9:00-22:00△	9:00-20:00△
あっふるタウン	9:00-22:00△	9:00-20:00△
DFS GALLERIA	11:00-22:00△	11:00-20:00△
繁多川出張所	7:00-22:00△	9:00-20:00△
浦添総合病院	9:00-18:00△	9:00-18:00△
浦添市役所	8:00-18:00△	
オキマート牧港店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
浦添ショッピングセンター	9:00-22:00△	9:00-20:00△
コープ牧港	9:00-22:00△	9:00-20:00△
マックスバリュ伊祖店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
サンエーうらにし店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
サンエーマチナト	9:00-22:00△	9:00-20:00△
浦西りうぼう	9:00-22:00△	9:00-20:00△
サンフティーマ	9:00-22:00△	9:00-20:00△
かねひで真志喜店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
宜野湾市役所	9:00-17:00×	
沖縄国際大学	9:30-17:00×	
サンエー大山シティ	9:00-22:00△	9:00-20:00△
ジャスコ北谷店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
かねひで美浜店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
サンエーハンビータウン	9:00-22:00△	9:00-20:00△
北谷町役場	8:00-18:00×	

店舗名	稼働時間	
	平日(振込)	土・日・祝日(振込)
ネーブルカテナ	9:00-20:00△	9:00-20:00△
嘉手納町役場	8:00-18:00×	
コザ空港通り	7:00-22:00△	9:00-20:00△
マックスバリュ知花店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
サンエー知花店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
コープ山内	9:00-22:00△	9:00-20:00△
サンエー照屋店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
かねひで越來店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
かねひでコザ十字路口	9:00-22:00△	9:00-20:00△
中部徳洲会病院	9:00-18:00△	9:00-18:00△
ショッパーズ泡瀬店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
サンエー宮里店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
コープ美里	9:00-22:00△	9:00-20:00△
ブラザハウスSC	9:00-22:00△	9:00-20:00△
沖縄市役所	8:00-18:00△	
マックスバリュ具志川田店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
サンエー具志川メインシティ	9:00-22:00△	9:00-20:00△
ジャスコ具志川店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
県立中部病院	7:00-22:00△	9:00-20:00△
うるま市役所	9:00-17:00×	
サンエー赤道ショッピングタウン	10:00-21:00×	10:00-17:00×
サンエー石川ショッピングタウン	9:00-22:00△	9:00-20:00△
マックスバリュ石川店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
サンエー与勝シティ	9:00-22:00△	9:00-20:00△
県立北部病院	9:00-18:00△	
名桜ポウル	7:00-22:00△	9:00-20:00△
サンエー為又シティ	9:00-22:00△	9:00-20:00△
サンエー東江ショッピングタウン	9:00-22:00△	9:00-20:00△
ホットスパ名護ハイパス店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
ファミリーマート為又	7:00-22:00△	9:00-20:00△
マックスバリュなご店	10:00-21:00×	10:00-17:00×
名護市役所	9:30-17:00△	
名桜大学	9:30-17:00△	
イオン名護	9:00-22:00△	9:00-20:00△
北部地区医師会病院	9:00-19:00△	
マックスバリュ金武店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
かねひで波平	9:00-21:00△	9:00-20:00△
読谷村役場	9:00-17:30×	

店舗名	稼働時間	
	平日(振込)	土・日・祝日(振込)
サンエー島袋店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
ヨナシロ中城モール	10:00-21:00△	9:00-20:00△
マックスバリュ西原さむび店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
琉大附属病院	8:00-19:00△	9:00-18:00△
琉球大学生協	9:30-19:00△	
ニューマン	9:00-20:00△	9:00-20:00△
サンエー西原シティ1F、3F	9:00-22:00△	9:00-20:00△
かねひで与那原店	8:00-22:00△	9:00-20:00△
マックスバリュ佐敷店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
ショッピングセンター丸大	9:00-22:00△	9:00-20:00△
サンエーつかざんシティ	9:00-22:00△	9:00-20:00△
マックスバリュ日橋店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
イオン南風原	9:00-22:00△	9:00-20:00△
かねひで津嘉山店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
県立南部医療センター	8:00-22:00△	9:00-20:00△
協同病院	9:00-20:00△	9:00-20:00△
マックスバリュとよみ店	10:00-22:00△	10:00-20:00△
サンエー豊見城ウイングシティ	9:00-22:00△	9:00-20:00△
丸大真玉橋店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
豊見城団地	7:00-22:00△	9:00-20:00△
あしびなー	7:00-22:00△	9:00-20:00△
マックスバリュ豊見城店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
丸大糸満店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
サンブラザいとまん	9:00-22:00△	9:00-20:00△
糸満市役所	9:00-18:00△	
サンエー糸満ロードSC	10:00-21:00×	10:00-17:00×
仲里出張所	9:00-17:00△	
サンエーショッピングタウン宮古	7:00-22:00△	9:00-20:00△
サンエーカママヒルズ	9:00-22:00△	9:00-20:00△
平良市役所	9:00-17:00△	
宮古空港	8:00-21:00×	9:00-17:00×
かねひで宮古店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
ショッピングプラザやまじょう	10:00-20:00△	10:00-19:00△
サンエー石垣店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
石垣市役所	9:00-17:00△	
マックスバリュ新川店	10:00-20:00△	10:00-19:00△
県立八重山病院	9:00-19:00△	
登野城1番地	9:00-17:00△	

キャッシュカードの紛失・盗難などについてのお問い合わせ

ATMほっとライン **0120-49-8689** 受付時間：銀行窓口営業日の午前7時～午前9時/午後6時～翌日の午前2時/土・日・祝日は午前9時～午後8時

コンビニでりゅうぎんキャッシュサービス(りゅうぎんコンビニATM)

下記のファミリーマート、ローソンでサービスがご利用できます。

<p>(ファミリーマート) ■那覇市：ひめゆり通り店/うるくたから店/前島二丁目店/首里崎山店/銘銘三丁目店/繁多川四丁目店/小禄ハイパス店/奥武山公園駅前店/那覇国際高校前店/与儀南店/ソルヴィータ松山店 ■糸満市：西崎運動公園前店/糸満米須店 ■八重瀬町：具志頭向陽高校前店 ■豊見城市：豊見城宜保店 ■南風原町：南風原喜屋武店 ■南城市：アスティー一大路店 ■与那原町：与那原店 ■浦添市：城間二丁目店/勢理密二丁目店 ■宜野湾市：佐真下店/宜野湾上原店/愛知高層団地前店 ■中城村：中城吉の浦店 ■沖縄市：比屋根店 ■西原町：西原中学校前店 ■北谷町：北谷美浜店/嘉手納第一ゲート前店 ■うるま市：具志川仲嶺店/勝連平安名店/与那城あやはし店 ■恩納村：恩納たんちゃ店 ■名護市：名護宮里店/マルチメディア館前店/名護真喜屋店/名護幸喜店</p> <p>(ローソン) ■那覇市：那覇久茂地三丁目店/那覇天久店/首里石嶺二丁目店/国際通り松尾店 ■浦添市：パイプライン通伊祖店/浦添内閣四丁目店/浦添牧港店 ■西原町：琉大病院前店 ■宜野湾市：宜野湾大山七丁目店/宜野湾新城二丁目店/宜野湾宇地泊店 ■沖縄市：沖縄北インター店 ■名護市：名護東江店 ■宜野座村：宜野座慈徳店</p> <p>りゅうぎんコンビニATMご利用時間：平日/7：00～翌日2：00 土・日・祝日/9：00～20：00</p> <p>提携金融機関のキャッシュカードご利用時間：各金融機関により異なります</p> <p>その他金融機関のキャッシュカードご利用時間：平日/8：00～21：00 土・日・祝日/9：00～17：00</p>

※上記の他、日本国内約10,000カ所のコンビニATMでご利用できます。
 ※MICS=全国キャッシュカード(ほとんどの金融機関のカードで引き出しが利用できます)。
 ※コンビニATMでは通帳の記帳はご利用できません(通帳の利用ができません)。
 ※振込ご利用の場合、キャッシュカードによる振替操作となり、現金は受け付けられません。
 ※毎月曜日および祝日の翌日が平日の場合は、午前0時～午前7時まで、また祝日の翌日が土・日曜日の場合は、午前0時～午前9時までご利用になれません。
 ※当座預金宛のお振り込みは、平日16時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです(他行宛振込は、平日15時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです)。
 ※1月1日～1月3日はご利用できません。

資料編

INDEX 資料編目次

連結情報	営業の概況	38
	事業の内容	39
	主要な経営指標等の推移	40
	財務諸表	41
	連結自己資本比率	49
単体情報	組織図	52
	財務諸表	53
	業務粗利益の状況	57
	受取・支払利息の分析	59
	単体自己資本比率	60
	預金科目別期末残高	62
	貸出金科目別期末残高	63
	各種取扱高・残高	65
	有価証券関係	67
	デリバティブ取引関係	68
	オフバランス取引状況	70
	信託業務	
コーポレート・データ	大株主	74
	役員、従業員の状況	75
	銀行法施行規則等による開示項目	76

当行は、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）による会計監査人の監査を受けております。

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

営業の概況

・業績

当連結会計年度の国内経済をみますと、IT部門の在庫調整の進展や輸出の持ち直しなどから年央には踊り場を脱し、設備投資の増加や個人消費の堅調さなどにより、再び回復基調となりました。

県内経済は、建設関連が弱含みで推移しましたが、観光関連では沖縄ブームの持続や航空路線の増便、宿泊施設の新設などから入域観光客数が高水準となり、また個人消費も底堅く推移するなど、総じてみると回復傾向が続きました。この間、雇用情勢については全体として改善の動きがみられ、企業倒産も過去最少の件数となりました。

このような金融経済環境のもと、当行は、平成17年4月より新中期経営計画「Leap2005」（飛躍2005）を開始しました。Leap2005は、当行が地域のお客様の金融に関わる課題解決のために、従来の業務の枠を超えて最適なサービスを提供していくことで、地域とともに持続的な成長を目指すものです。

計画の初年度である平成17年度は、「収益機会の拡大と経営基盤の再構築」を経営目標に、「中小貸出の増強」、「ワンストップサービスの提供」、「開示債権の圧縮」、「システム共同化への円滑な移行」に重点的に取り組みました。

平成17年6月には、新たな収益機会の創出を目的に本部組織を見直し、融資企画部、ダイレクト営業部および企業支援部金融サービス室を新設しました。

平成18年1月には、じゅうだん会の共同版システムへの移行を成功させ、新システムの活用による顧客利便性の向上や業務効率化を促進していく体制となりました。

また、課題であった不良債権問題については、自己査定 of 厳格化や保守的な担保評価の実施により引当を強化したことで、大方の目途をつけることができました。

経営効率面では、システム共同化に伴い物件費が増加したことなどから、営業経費全体では前期比4億49百万円増加の203億33百万円となりました。

業容面では、銀行勘定と信託勘定を合計した預金の期末残高は、投資信託等の預かり資産販売の推進により預け替えが進み、期中264億円減少の1兆3,619億円となりました。貸出金の期末残高は、住宅ローン債権の証券化等により期中667億円減少し、1兆505億円となりました。

収益面では、本来業務の収益力を表わす実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前の業務純益）は、利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、預かり資産販売手数料の増加等により前期を7億65百万円上回る177億46百万円となりました。経常利益は、株式関係損益が改善しましたが、不良債権処理額が増加したことから、前期を63億71百万円下回る16億98百万円となりました。当期純利益は、前期を45億16百万円下回る13億30百万円となりました。

りゅうぎんグループは、琉球銀行を中核として、りゅうぎんビジネスサービス株式会社、りゅうぎん総合管理株式会社、りゅうぎんオフィスサービス株式会社、りゅうぎん保証株式会社、株式会社りゅうぎんディーシー、株式会社琉球リースの7社体制により総合金融サービスの提供に努め、収益基盤の強化に取り組みました。

クレジットカード業務は、経常損失49百万円、当期純損失58百万円、信用保証業務は、経常利益7億75百万円、当期純利益4億66百万円、そして、事務集中業務は、経常利益1百万円、当期純利益1百万円となりました。

その結果グループ全体の収益状況としては、経常収益は株式関係損益の改善や住宅ローン証券化に伴う譲渡益の計上等により前期を69億3百万円上回りましたが、課題であった不良債権問題の解決に向け貸倒引当を大幅に強化したことで経常費用が前期を130億12百万円上回り、経常利益は前期を61億9百万円下回る24億29百万円となりました。なお、当期純利益は前期を46億88百万円下回る13億75百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少等により769億37百万円となり、前年度比1,405億79百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の取得を主因に△677億40百万円となり、前年度比551億72百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出を主因に△23億64百万円となり、前年度比5億99百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、404億24百万円となり、前年度比68億63百万円増加いたしました。

■ 事業の内容

当行グループは、当行、子会社5社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業務】

当行の本店ほか支店56カ店、出張所8カ所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを取り扱い、県内中小企業ならびに個人の資金ニーズに対して安定的に資金を供給し、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定、さらには県経済の発展に寄与しております。

【証券業務】

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を取り扱うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

【信託業務】

当行の本店ほか支店55カ店、出張所8カ所においては、合同運用指定金銭信託に限定して信託業務を取り扱い、受託者として受託財産の適切な運用に留意して、県内における信託ニーズに対応しております。なお、合同運用指定金銭信託の新規受託については、平成16年3月8日より停止しております。

【クレジットカード業務】

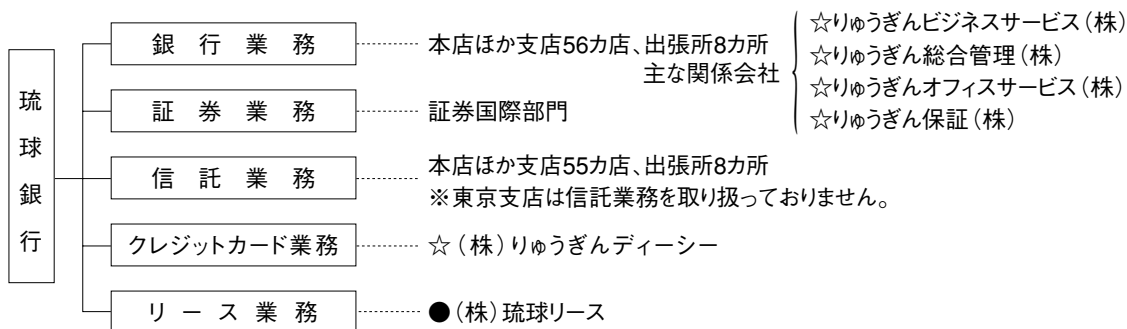
株式会社りゅうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店・個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

【リース業務】

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(☆は連結子会社、●は持分法適用会社)



※上記連結子会社のうち、「りゅうぎん総合管理株式会社」につきましては、平成18年5月31日の同社株主総会にて解散を決議し、平成18年度中に清算の予定です。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
連結経常収益	46,273	45,149	44,531	47,396	54,299
うち連結信託報酬	832	1,130	1,779	693	131
連結経常利益	2,578	4,748	8,008	8,538	2,429
連結当期純利益	6,017	4,482	4,888	6,063	1,375
連結純資産額	81,771	85,917	92,634	97,391	91,094
連結総資産額	1,427,452	1,421,558	1,495,762	1,529,964	1,500,202
1株当たり純資産額	1,452.86円	1,569.45	1,802.27	1,967.41	1,748.85
1株当たり当期純利益	188.43円	134.46	148.54	189.24	26.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	90.27円	65.57	74.99	108.04	17.40
連結自己資本比率 (国内基準)	9.33%	10.20	10.43	11.02	11.05
連結自己資本利益率	13.7%	8.9	8.7	9.9	1.4
連結株価収益率	6.91倍	11.40	10.10	14.19	119.51
営業活動による キャッシュ・フロー	102,311	△56,948	61,374	△63,642	76,937
投資活動による キャッシュ・フロー	△35,726	1,699	22,162	△12,568	△67,740
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,612	△1,904	△4,137	△1,765	△2,364
現金及び現金同等物 の期末残高	89,276	32,174	111,532	33,561	40,424
従業員数	1,496人	1,435	1,380	1,344	1,300
[外、平均臨時従業員数]	[236]	[260]	[287]	[325]	[349]
信託財産額	107,399	80,391	49,275	15,951	267

(注)

1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成13年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 平成13年度の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

子会社等の状況

平成18年6月28日現在

(単位：百万円、%)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社等出資比率
りゅうぎんビジネスサービス(株) 社長 照屋 隆典	那覇市久茂地1丁目9番17号 TEL098-863-4572	現金精査整理 CD・ATMの保守・管理	昭和58年9月16日	10	100.0 (完全連結)	—
りゅうぎん総合管理(株) 社長 榊原 周二	那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL098-860-3454	競落不動産の保有・ 売却	平成7年12月18日	150	100.0 (完全連結)	—
りゅうぎんオフィスサービス(株) 社長 真境名 由規	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-7130	事務代行	平成11年6月18日	10	100.0 (完全連結)	—
(株)りゅうぎん総合研究所 社長 佐喜真 實	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-835-4650	産業、経済、金融調査、 研究業務、講演会、研 修等の企画・運営業務	平成18年6月28日	23	100.0 (完全連結)	—
りゅうぎん保証(株) 社長 末吉 康教	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-832-1200	信用保証	昭和54年7月2日	20	5.0 (完全連結)	10.0
(株)りゅうぎんディーシー 社長 安田 邦登	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-862-1525	クレジットカード 金銭貸付	昭和59年4月25日	20	5.0 (完全連結)	40.0
(株)琉球リース 社長 安次嶺 皖	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-5500	総合リース	昭和47年5月10日	346	4.9 (持分法連結)	5.5

(注) 連結子会社のうち、「りゅうぎん総合管理株式会社」につきましては、平成18年5月31日の同社株主総会にて解散を決議し、平成18年度中に清算の予定であります。

連結貸借対照表

	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
	金額	金額
現金預け金 ^{※8}	34,741	41,845
コールローン及び買入手形	119,208	85,352
買入金銭債権	3	3,245
商品有価証券	229	525
金銭の信託	1,116	2,996
有価証券 ^{※1,8}	194,827	262,913
投資損失引当金	△1,711	—
貸出金 ^{※2,3,4,5,6,7,8,9}	1,116,983	1,050,185
外国為替 ^{※7}	245	394
その他資産 ^{※8}	14,805	17,733
動産不動産 ^{※9,10,11}	22,602	21,437
繰延税金資産	20,694	25,728
支払承諾見返	22,420	17,439
貸倒引当金 ^{※6}	△16,201	△29,594
資産の部合計	1,529,964	1,500,202

	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預り金 ^{※8}	1,369,904	1,358,312
借入金 ^{※8}	3,816	3,298
外国為替	74	79
信託勘定借	15,951	267
その他負債	11,867	18,984
賞与引当金	475	413
退職給付引当金	5,436	5,633
再評価に係る繰延税金負債 ^{※10}	1,639	3,089
支払承諾	22,420	17,439
負債の部合計	1,431,585	1,407,517
(少数株主持分)	987	1,590
少数株主持分		
(資本の部)		
資本金	44,127	44,127
資本剰余金	29,632	29,637
利益剰余金	18,563	18,296
土地再評価差額金 ^{※10}	2,483	852
その他有価証券評価差額金	2,637	△1,753
自己株式 ^{※14}	△52	△65
資本の部合計	97,391	91,094
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,529,964	1,500,202

連結損益計算書

	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額	金額
経常収益	47,396	54,299
資金運用収益	33,194	32,520
貸出金利息	30,846	29,012
有価証券利息配当金	1,632	2,122
コールローン利息及び買入手形利息	89	66
預け金利息	2	0
その他の受入利息	624	1,319
信託報酬	693	131
役員取引等収益	6,574	7,066
その他業務収益	3,816	6,040
その他経常収益	3,117	8,540
経常費用	38,857	51,869
資金調達費用	2,579	2,669
預金利息	1,595	2,353
コールマネー利息及び売渡	—	0
借入金利息	65	61
その他の支払利息	918	254
役員取引等費用	2,292	2,340
その他業務費用	123	110
営業経費	20,777	21,207
その他経常費用	13,084	25,541
貸倒引当金繰入額	3,796	16,530
その他の経常費用 ^{※1,2}	9,287	9,010
経常利益	8,538	2,429
特別利益	1,992	1,000
動産不動産処分益	0	1
償却債権取立益 ^{※2}	1,803	998
その他の特別利益	189	—
特別損失	126	614
動産不動産処分損	126	77
減損損失 ^{※3}	—	536
税金等調整前当期純利益	10,404	2,815
法人税、住民税及び事業税	1,566	3,260
法人税等調整額	2,700	△2,204
少数株主利益	75	384
当期純利益	6,063	1,375

連結剰余金計算書

	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	29,632	29,632
資本剰余金増加高	—	4
自己株式処分差益	—	4
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	29,632	29,637
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	14,252	18,563
利益剰余金増加高	6,063	1,484
当期純利益	6,063	1,375
土地再評価差額金取崩額	—	109
利益剰余金減少高	1,751	1,751
配当金	1,751	1,751
利益剰余金期末残高	18,563	18,296

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,404	2,815
減価償却費	942	949
減損損失	—	536
持分法による投資損益(△)	△54	△8
貸倒引当金の増加額	△25	13,420
投資損失引当金の増加額	△275	△1,711
賞与引当金の増加額	△17	△61
退職給付引当金の増加額	△66	197
資金運用収益	△33,194	△32,520
資金調達費用	2,579	2,669
有価証券関係損益(△)	△1,801	△6,545
為替差損益(△)	△296	△508
動産不動産処分損益(△)	139	75
商品有価証券の純増(△)減	△17	△296
貸出金の純増(△)減	11,775	66,797
預金の純増減(△)	68,284	△11,592
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△189	382
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△29	△241
コールローン等の純増(△)減	△118,151	30,556
外国為替(資産)の純増(△)減	2,858	△148
外国為替(負債)の純増減(△)	△110	4
信託勘定借の純増減(△)	△33,324	△15,683
資金運用による収入	33,646	32,664
資金調達による支出	△2,590	△2,227
その他	△2,002	△861
小計	△61,517	78,661
法人税等の支払額	△2,124	△1,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,642	76,937
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△132,861	△161,466
有価証券の売却による収入	69,421	75,415
有価証券の償還による収入	52,900	20,446
金銭の信託の増加による支出	△1,116	△1,880
動産不動産の取得による支出	△928	△282
動産不動産の売却による収入	15	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,568	△67,740
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の減少による支出	—	△900
配当金支払額	△1,749	△1,749
少数株主への配当金支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△14	△19
自己株式売却による収入	—	306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,765	△2,364
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5	30
V 現金及び現金同等物の増加額	△77,970	6,862
VI 現金及び現金同等物の期首残高	111,532	33,561
VII 現金及び現金同等物の期末残高	33,561	40,424

資料編 (連結情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成17年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社
主要な連結子会社名は、「子会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社
株式会社 琉球リース

(3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社

(2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、
その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産
当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5～50年
動産：2～10年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、28,249百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

注記事項（平成17年度）

●連結貸借対照表関係

- ※1 有価証券には、関連会社の株式122百万円を含んでおります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,545百万円、延滞債権額は59,677百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は963百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,674百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は85,861百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、75,660百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を24,607百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額100,267百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,954百万円であります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | |
|-------------|-----------|
| 有価証券 | 5,765百万円 |
| 預け金 | 5百万円 |
| 貸出金 | 1,234百万円 |
| その他資産 | 0百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 24,830百万円 |
| 借入金 | 975百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,572百万円及び預け金6百万円を差し入れております。
関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
また、動産不動産のうち保証金権利金は699百万円であります。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、140,802百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが140,752百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における評価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,404百万円

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、デリバティブ取引のうち一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成17年度）

・ 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は536百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

- ※11 不動産の減価償却累計額 16,713百万円
- ※12 不動産の圧縮記帳額 338百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※13 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 267百万円であります。
- ※14 連結会社並びに持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数
普通株式 34千株

●連結損益計算書関係

- ※1 「その他の経常費用」には、貸出金償却5,084百万円を含んでおります。
- ※2 中間連結会計期間において部分直接償却を実施した先からの下半期回収額は、これまで償却債権取立益に計上していましたが、当連結会計年度より貸出金償却を減額する方法へ変更しております。なお、当連結会計年度における当該回収額は1,758百万円です。
- ※3 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)
(イ) 沖縄県内
主な用途 遊休資産等
種類 土地建物
減損損失額 163百万円
(ロ) 沖縄県外
主な用途 遊休資産等
種類 土地建物
減損損失額 372百万円
当行は営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグループをおこなっており(ただし、出張所等については母店に含めております)、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社等は、各社毎にグループをおこなっております。これらの資産のうち、上記の遊休資産については使用方法の変更や継続的な地価の下落により、将来的なキャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(536百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位:百万円)

平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	41,845
3ヵ月超の定期預け金	△30
金融有利息預け金	△12
金融無利息預け金	△1,377
現金及び現金同等物	40,424

●リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額
動産 68百万円
その他 一百万円
合計 68百万円
減価償却累計額相当額
動産 46百万円
その他 一百万円
合計 46百万円
減損損失累計額相当額
動産 一百万円
その他 一百万円
合計 二百万円
年度末残高相当額
動産 22百万円
その他 一百万円
合計 22百万円
・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 13百万円
1年超 15百万円
合計 29百万円
・リース資産減損勘定年度末残高
一百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 38百万円
リース資産減損勘定の取崩額 一百万円
減価償却費相当額 35百万円
支払利息相当額 0百万円
減損損失 一百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

■ 有価証券関係

I 前連結会計年度

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	229	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	評価差額	
				うち益	うち損
国 債	15,378	15,556	177	177	—
地 方 債	13,581	13,630	49	188	138
社 債	11,241	11,404	163	163	—
合 計	40,201	40,591	390	528	138

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
- 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	5,970	9,305	3,334	3,694	359
債 券	113,472	114,512	1,040	1,062	22
国 債	86,269	87,095	826	834	7
地 方 債	8,038	8,107	69	74	5
社 債	19,163	19,309	145	153	8
そ の 他	27,065	27,080	14	166	151
合 計	146,508	150,897	4,389	4,922	533

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式について63百万円減損処理を行なっております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	66,402	1,996	209

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	金 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,128
事業債	1,450
匿名組合	150
外貨外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	償還予定額			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	17,017	72,914	25,688	40,543
国 債	8,078	42,440	11,410	40,543
地 方 債	1,013	7,000	13,674	—
社 債	7,925	23,472	603	—
そ の 他	2,201	18,325	2,504	—
合 計	19,219	91,239	28,193	40,543

II 当連結会計年度

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	525	△3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損
国 債	10,545	10,485	△59	2	62
地 方 債	16,881	16,315	△566	0	566
社 債	9,999	9,969	△30	28	59
合 計	37,426	36,769	△656	31	688

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株 式	12,356	13,998	1,642	1,862	219
債 券	181,290	176,782	△4,508	20	4,529
国 債	148,368	144,233	△4,135	0	4,136
地 方 債	3,875	3,856	△19	2	22
社 債	29,046	28,692	△353	17	370
そ の 他	33,755	33,714	△41	260	302
合 計	227,402	224,495	△2,907	2,143	5,050

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式について34百万円減損処理を行っております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	66,108	6,692	116

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

	金 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,120
事業債	1,910
匿名組合	160

7. 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	28,752	87,693	61,793	37,879
国 債	17,099	52,941	46,858	37,879
地 方 債	1,883	7,919	10,933	—
社 債	9,769	26,831	4,001	—
そ の 他	11,324	7,070	4,778	2,093
合 計	40,076	94,764	66,572	39,972

■ 金銭の信託関係

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,116	1,116	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	4,389
その他有価証券	4,389
(十) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△1,745
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,644
(△) 少数株主持分相当額	6
(十) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	2,637

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	△2,907
その他有価証券	△2,907
(十) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	1,155
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△1,751
(△) 少数株主持分相当額	2
(十) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△1,753

■ デリバティブ取引関係

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけ、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確実事務、対外決済等動定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (平成17年3月31日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	4,200	1,000	△74	△18
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△74	△18	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成17年3月31日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	91	—	△1	△1
	買建	27	—	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取引方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけ、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (平成18年3月31日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,000	1,000	8	8
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	8	8	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成18年3月31日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	7	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	金額	金額
退職給付債務 (A)	△11,626	△11,227
年金資産 (B)	1,866	2,377
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△9,759	△8,850
未認識数理計算上の差異 (D)	3,556	2,531
未認識過去勤務債務 (E)	766	685
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△5,436	△5,633
退職給付引当金 (G)	△5,436	△5,633

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	金額	金額
勤務費用	412	446
利息費用	268	231
期待運用収益	△57	△55
過去勤務債務の費用処理額	80	80
数理計算上の差異の費用処理額	221	297
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	926	1,000

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	同左

税効果会計関係

前連結会計年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	17,318百万円
退職給付引当金	2,158
有税償却有価証券	1,318
減価償却	843
投資損失引当金	680
その他	618
繰延税金資産小計	22,938
評価性引当額	△498
繰延税金資産合計	22,439
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,745
繰延税金負債合計	1,745
繰延税金資産の純額	20,694百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度 自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
------------------------------------	--

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 20,826百万円 |
| 退職給付引当金 | 2,236 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,157 |
| 減価償却 | 917 |
| 有税償却有価証券 | 468 |
| その他 | 703 |
| 繰延税金資産小計 | 26,309 |
| 評価性引当額 | △579 |
| 繰延税金資産合計 | 25,729 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 |
| 繰延税金負債合計 | 1 |
| 繰延税金資産の純額 | 25,728百万円 |
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳。
- | | |
|--------------------------------|--------|
| 法定実効税率 | 39.76% |
| (調整) | |
| 将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの | 2.87% |
| 土地再評価差額金取崩額 | 2.49% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.46% |
| 欠損金子会社の未認識税務利益 | 1.42% |
| 住民税均等割額 | 0.98% |
| IT投資税額控除 | △7.81% |
| 過年度繰延税金資産の計上 | △2.26% |
| その他 | △1.41% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.50% |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報
前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
2. 所在地別セグメント情報
前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
3. 国際業務経常収益
前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結附属明細表

1. 社債明細表

該当ありません。

2. 借入金等明細表

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
借入金	3,816	3,298	1.60	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	3,816	3,298	1.60	平成18年4月～平成23年2月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金	1,187	636	558	497	419

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表上「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

その他

該当ありません。

関連当事者との取引

I 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮里博史	—	—	当行取締役 株式会社園場組代表取締役副社長	—	—	—	貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	14,671 190	貸出金 支払承諾	13,830 184

(注) 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等：貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総リース	10.5 (5.5) [19.0]	5 (1)	営業上の取引	貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	8,118 2,816	貸出金 支払承諾	9,600 2,500

(注) 1. 「議決権等の所有 (被所有) 割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (内書き)、[] 内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合 (外書き) であります。

2. 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の () 内は、当行の役員 (内書き) であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等：貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

II 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮里博史	—	—	株式会社園場組代表取締役副社長 当行取締役	—	—	—	貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	13,506 183	貸出金 支払承諾	13,121 177
役員	安里彰高	—	—	当行取締役	—	—	—	貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	12,566 157	貸出金 支払承諾	544 89

(注) 1. 当行取締役宮里博史は、株式会社園場組代表取締役副社長を平成17年6月27日付で退任したことから、平成17年4月1日より退任日までの取引内容及び退任日の残高を記載しております。

2. 当行取締役安里彰高は、平成17年9月29日付で株式会社園場組代表取締役副社長に就任いたしましたが、平成18年3月24日付で退任したことから、同期間における取引内容及び退任日の残高を記載しております。

3. 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等：貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総リース	10.5 (5.5) [18.4]	5 (1)	営業上の取引	貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	5,958 1,246	貸出金 支払承諾	8,500 —

(注) 1. 「議決権等の所有 (被所有) 割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (内書き)、[] 内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合 (外書き) であります。

2. 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の () 内は、当行の役員 (内書き) であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等：貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1株当たり純資産額	1,967.41円	1,748.85円
1株当たり当期純利益	189.24円	26.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108.04円	17.40円
(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。		
	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1株当たり当期純利益	6,063百万円	1,375百万円
当期純利益	600百万円	600百万円
普通株主に帰属しない金額	600百万円	600百万円
うち利益処分による優先配当額	600百万円	600百万円
普通株式に係る当期純利益	5,463百万円	775百万円
普通株式の期中平均株式数	28,868千株	28,869千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
当期純利益調整額	0百万円	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円	0百万円
普通株式増加数	21,703千株	15,717千株
うち優先株式	21,703千株	15,717千株

重要な後発事象

前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
当行の取引先である株式会社琉球リースは、平成17年5月9日付で那覇地方裁判所に民事再生手続き開始の申し立てを行いました。同日現在の当社に対する債権総額は6,202百万円です。	当行は平成18年5月19日開催の取締役会決議により、平成18年6月22日に期限前償還条件付無担保債 (劣後特約付) を発行いたしました。
なお、当連結会計年度末において、当社に対する債権総額のうち、担保及び保証による回収が可能と認められる額を除外した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、本件による業績への影響はございません。	1 発行総額 10,000百万円
当連結会計年度末貸借対照表の注記には、回収可能見込額を延滞債権として計上しておりますが、翌連結会計年度より、同注記には破綻先債権として計上予定であります。	2 利率 (1)平成18年6月23日から平成23年6月22日まで：年2.33% (2)平成23年6月22日の翌日以降：ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロプライボーナ+2.40%
	3 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
	4 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
	5 期間 10年 (本社債の元金は、その全部を金融庁の承認を得たうえで、平成23年5月22日以降に到来するいずれかの利息支払期日に、期限前償還することができ。)
	6 償還期限 平成28年6月22日
	7 物上担保及び保証の有無 本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
	5 資金使途 長期的投資資金および一般運転資金

連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円)

項 目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
基本的項目	資 本	44,038	44,065
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	29,632	29,637
	利益剰余金	16,806	17,696
	連結子会社の少数株主持分	987	1,590
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他の有価証券の評価差損(△)	—	1,753
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	52	65
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
補完的項目	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本項目計(上記各項目の合計額)	—	91,171
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	91,411	91,171
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,855	1,773
	一般貸倒引当金	5,647	5,537
	負債性資本調達手段等	720	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	720	—
	計	8,222	7,311
	うち自己資本への算入額(B)	8,222	7,311
	控除項目	控 除 項 目 (注4) (C)	50
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	99,583	97,932
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	882,649	870,688
	オフ・バランス取引項目	20,934	15,312
	計 (E)	903,584	886,001
連結自己資本比率(国内基準)=D/E×100(%)		11.02	11.05

●参考

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出してあります。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られてあります。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度における資金運用収支は298億50百万円、信託報酬は1億31百万円、役員取引等収支は47億25百万円、その他業務収支は59億29百万円となっております。部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は295億89百万円、国際部門の資金運用収支は2億67百万円となっております。(単位: 百万円)

種 類	平成16年度				平成17年度			
	国 内	国 際	相殺消去額(△)	合 計	国 内	国 際	相殺消去額(△)	合 計
資金運用収支	30,355	269	9	30,614	29,589	267	6	29,850
うち資金運用収益	32,372	973	131	33,194	31,069	1,618	138	32,520
うち資金調達費用	2,016	704	121	2,579	1,479	1,351	131	2,669
信託報酬	693	—	—	693	131	—	—	131
役員取引等収支	5,019	54	792	4,281	5,653	52	979	4,725
うち役員取引等収益	8,177	109	1,713	6,574	8,914	100	1,948	7,066
うち役員取引等費用	3,158	54	920	2,292	3,261	48	969	2,340
その他業務収支	3,375	317	—	3,692	5,717	212	—	5,929
うちその他業務収益	3,446	369	—	3,816	5,736	304	—	6,040
うちその他業務費用	70	52	—	123	18	91	—	110

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めてあります。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別資金運用/調達の状況

当連結会計年度における資金運用勘定の平均残高は1兆3,843億99百万円、そのうち貸出金が1兆579億53百万円、有価証券が2,216億80百万円となっております。資金運用利回りは2.34%、そのうち貸出金が2.74%、有価証券が0.95%となっております。

一方、資金調達勘定の平均残高は1兆3,387億23百万円、そのうち預金が1兆3,288億26百万円となっております。資金調達利回りは0.19%、そのうち預金が0.17%となっております。

国内

(単位: 百万円、%)

種 類	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,354,296	32,372	2.39	1,372,956	31,069	2.26
うち貸出金	1,088,739	30,967	2.84	1,064,165	29,143	2.73
うち商品有価証券	262	0	0.10	633	9	1.50
うち有価証券	173,830	1,380	0.79	203,480	1,872	0.92
うちコールローン及び買入手形	62,573	0	0.00	76,057	1	0.00
うち預け金	4,461	2	0.05	3,055	0	0.01
資金調達勘定	(15,194)	(19)	0.15	(18,338)	(29)	0.11
うち預金	1,312,102	2,016	0.15	1,325,097	1,479	0.11
うち預金	1,254,872	891	0.07	1,290,729	1,003	0.07
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	1,342	0	0.00
うち借入金	9,694	186	1.92	9,856	192	1.95

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してありますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資料編 (連結情報)

資料編 (連結情報)

国際

(単位：百万円、%)

種 類	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(15,194) 42,842	(19) 973	2.27	(18,338) 40,639	(29) 1,618	3.98
うち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	22,364	261	1.17	19,889	246	1.23
うち コーロロン及び買入手形	4,771	88	1.85	2,022	64	3.21
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	42,767	704	1.64	41,133	1,351	3.28
うち 預 金	42,666	704	1.65	41,053	1,351	3.29

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

種 類	平成16年度							平成17年度						
	平均残高			利 息			利回り	平均残高			利 息			利回り
	小 計	相殺消去額(△)	合 計	小 計	相殺消去額(△)	合 計		小 計	相殺消去額(△)	合 計	小 計	相殺消去額(△)	合 計	
資 金 運 用 勘 定	1,381,944	12,126	1,369,818	33,325	131	33,194	2.42	1,395,257	10,858	1,384,399	32,658	138	32,520	2.34
うち 貸 出 金	1,088,739	5,804	1,082,935	30,967	121	30,846	2.84	1,064,165	6,212	1,057,953	29,143	131	29,012	2.74
うち 商 品 有 価 証 券	262	—	262	0	—	0	0.10	633	—	633	9	—	9	1.50
うち 有 価 証 券	196,194	3,915	192,279	1,641	9	1,631	0.84	223,369	1,689	221,680	2,118	6	2,112	0.95
うち コーロロン及び買入手形	67,344	—	67,344	89	—	89	0.13	78,079	—	78,079	66	—	66	0.08
うち 預 け 金	4,461	2,406	2,054	2	0	2	0.09	3,055	2,956	99	0	0	0	0.05
資 金 調 達 勘 定	1,339,675	8,211	1,331,464	2,701	121	2,579	0.19	1,347,892	9,168	1,338,723	2,801	131	2,669	0.19
うち 預 金	1,297,538	2,406	1,295,132	1,595	0	1,595	0.12	1,331,782	2,956	1,328,826	2,354	0	2,353	0.17
うち コーロマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	1,342	—	1,342	0	—	0	0.00
うち 借 用 金	9,694	5,804	3,889	186	121	65	1.67	9,856	6,212	3,644	192	131	61	1.67

(注) 相殺消去額は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度における役務取引等収益は70億66百万円、そのうち為替業務によるもの16億59百万円、代理業務によるもの6億98百万円となっております。一方役務取引等費用は23億40百万円、そのうち為替業務によるもの3億16百万円となっております。その結果、役務取引等収支は47億25百万円となっております。

(単位：百万円、%)

種 類	平成16年度				平成17年度			
	国 内	国 際	相殺消去額(△)	合 計	国 内	国 際	相殺消去額(△)	合 計
役 務 取 引 等 収 益	8,177	109	1,713	6,574	8,914	100	1,948	7,066
うち 預 金・貸 出 業 務	633	—	—	633	777	—	—	777
うち 為 替 業 務	1,498	109	1	1,606	1,560	100	1	1,659
うち 代 理 業 務	717	—	—	717	698	—	—	698
うち クレジットカード業務	1,007	—	—	1,007	1,124	—	—	1,124
うち 保 証 業 務	1,438	0	862	576	1,490	0	958	532
うち 証 券 関 連 業 務	136	—	—	136	118	—	—	118
役 務 取 引 等 費 用	3,158	54	920	2,292	3,261	48	969	2,340
うち 為 替 業 務	266	54	—	320	268	48	1	316

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（末残）

（単位：百万円）

種 類	平成16年度				平成17年度				
	国 内	国 際	相殺消去額(△)	合 計	国 内	国 際	相殺消去額(△)	合 計	
預 金	流動性預金	654,190	—	1,030	653,160	692,950	—	1,821	691,128
	定期性預金	633,325	—	1,530	631,795	599,703	—	1,530	598,173
	そ の 他	47,732	37,216	—	84,948	36,953	32,056	—	69,009
	合 計	1,335,248	37,216	2,560	1,369,904	1,329,607	32,056	3,351	1,358,312
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	1,335,248	37,216	2,560	1,369,904	1,329,607	32,056	3,351	1,358,312	

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

（単位：百万円、％）

業 種 別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,116,983	100.00	1,050,185	100.00
製 造 業	48,216	4.32	46,278	4.41
農 業	2,843	0.26	2,676	0.25
林 業	11	0.00	10	0.00
漁 業	939	0.08	786	0.07
鉱 業	3,612	0.32	1,855	0.18
建 設 業	97,752	8.75	74,103	7.06
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	5,380	0.48	8,127	0.77
情 報 通 信 業	6,725	0.60	6,223	0.59
運 輸 業	17,931	1.61	17,153	1.63
卸 売・小 売 業	130,739	11.71	115,616	11.01
金 融・保 険 業	16,426	1.47	22,432	2.14
不 動 産 業	168,038	15.04	172,695	16.44
各 種 サ ー ビ ス 業	193,700	17.34	190,037	18.10
地 方 公 共 団 体	68,075	6.10	81,480	7.76
そ の 他	356,587	31.92	310,710	29.59
海 外 及 び 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,116,983	—	1,050,185	—

(注) 国内とは当行及び国内子会社であります。

外国政府等向け債権残高 (国別)

該当ありません。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権額	3,169	2,664
延滞債権額	53,991	63,556
3か月以上延滞債権額	1,137	963
貸出条件緩和債権額	37,415	24,598
合 計	95,714	91,782

(注) 1. 特分法連結会社リスク管理債権額を合算して表示しております。
2. 貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.64に記載しています。

国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高（末残）

（単位：百万円）

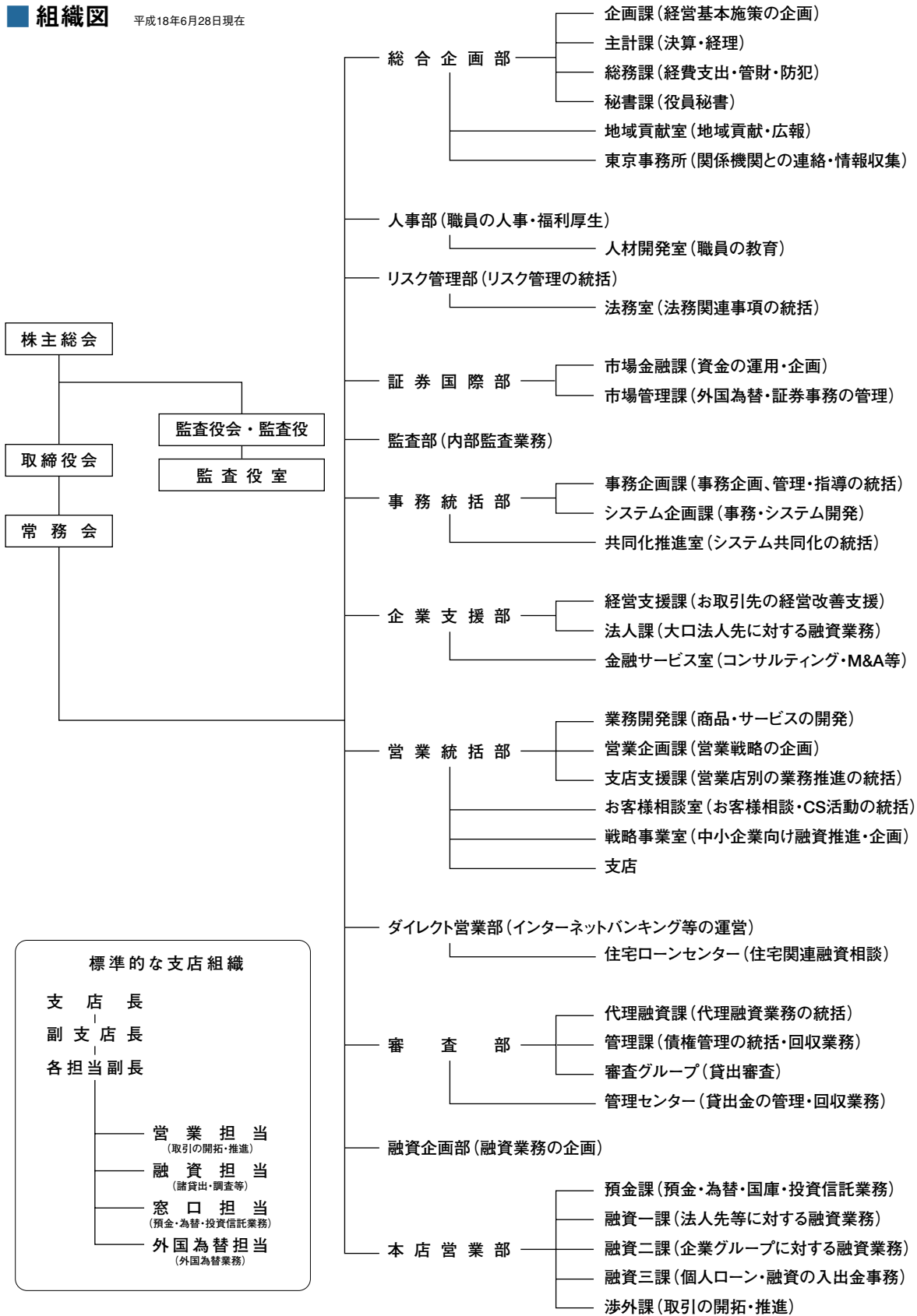
種 類	平成16年度			平成17年度		
	国 内	国 際	合 計	国 内	国 際	合 計
国 債	102,474	—	102,474	154,778	—	154,778
地 方 債	21,688	—	21,688	20,737	—	20,737
社 債	32,000	—	32,000	40,602	—	40,602
株 式	11,433	—	11,433	16,119	—	16,119
その他の証券	4,694	22,535	27,230	11,941	18,733	30,675
合 計	172,291	22,535	194,827	244,179	18,733	262,913

(注) 1. 国内業務部門は円建有価証券、国際業務部門は外貨建有価証券であります。ただし、円建外国債券は国際業務部門に含めております。
2. 外貨建有価証券及び円建外国債券は、「その他の証券」に計上しております。

組織図

平成18年6月28日現在

資料編(単体情報)



■ 貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
現金預け金	34,622	41,794
現金	32,658	25,064
預け金※8	1,963	16,730
コールローン	119,208	85,352
買入金銭債権	3	3,245
商品有価証券	229	525
商品国債	229	525
金銭の信託	1,116	2,996
有価証券※1,8	197,270	262,236
国債	102,012	154,316
地方債	21,688	20,737
社債	32,000	40,602
株式	11,366	15,917
その他の証券	30,201	30,662
投資損失引当金	△1,711	—
貸出金※2,3,4,5,6, 9,19	1,117,371	1,050,597
割引手形※7	19,052	15,939
手形貸付	231,097	195,024
証書貸付	809,385	788,004
当座貸越	57,836	51,629
外国為替	245	394
外国他店預け	214	354
買入外国為替	19	15
取立外国為替	12	24
その他資産	5,521	11,210
未決済為替貸	0	—
前払費用	422	395
未収収益	1,385	1,431
金融派生商品	2	8
繰延ヘッジ損失	62	427
その他の資産※8	3,649	8,947
動産不動産※11,12	22,515	21,345
土地建物動産※10	21,797	20,646
保証金権利金	717	698
繰延税金資産	20,098	25,264
支払承諾見返※19	22,321	17,352
貸倒引当金※6	△13,805	△27,489
資産の部合計	1,525,006	1,494,826

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
(負債の部)		
預金※8	1,372,464	1,361,663
当座預金	17,154	17,536
普通預金	627,530	665,141
貯蓄預金	8,328	8,062
通知預金	1,177	2,210
定期預金	633,325	599,703
その他の預金	84,948	69,009
借入金	1,116	323
借入金※13,20	1,116	323
外国為替	74	79
外国他店預り	22	23
外国他店借	—	1
売渡外国為替	52	52
未払外国為替	—	1
信託勘定借	15,951	267
その他負債	8,305	15,144
未決済為替借	5	1
未払法人税等	848	2,444
未払費用	905	1,329
前受収益	1,244	1,192
金融派生商品	87	1,186
繰延ヘッジ利益	2	402
その他の負債	5,211	8,587
賞与引当金	443	382
退職給付引当金	5,378	5,570
再評価に係る繰延税金負債※10	1,639	3,089
支払承諾	22,321	17,352
負債の部合計	1,427,695	1,403,873
(資本の部)		
資本金※15	44,127	44,127
資本剰余金	29,632	29,632
資本準備金	29,632	29,632
利益剰余金	18,460	18,144
利益準備金	1,200	1,551
任意積立金	10,359	14,099
優先株式消却積立金	10,359	14,099
当期末処分利益	6,900	2,493
土地再評価差額金※10,17	2,483	852
その他有価証券評価差額金※16	2,637	△1,753
自己株式※18	△30	△50
資本の部合計	97,310	90,952
負債及び資本の部合計	1,525,006	1,494,826

損益計算書

(単位：百万円)

	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
経常収益	44,823	50,854
資金運用収益	32,800	32,028
貸出金利息	30,453	28,526
有価証券利息配当金	1,634	2,118
コールローン利息	89	66
預け金利息	1	0
その他の受入利息	622	1,317
信託報酬	693	131
役員取引等収益	5,152	5,581
受入為替手数料	1,608	1,783
その他の役員収益	3,544	3,797
その他業務収益	3,816	6,040
外国為替売買益	339	303
商品有価証券売買益	7	—
国債等債券売却益	280	557
金融派生商品収益	82	65
その他の業務収益	3,106	5,113
その他経常収益	2,360	7,073
株式等売却益	1,715	6,047
その他の経常収益	645	1,026
経常費用	36,754	49,156
資金調達費用	2,531	2,619
	1,595	2,354
コールマネー利息	—	0
借入金利息	16	10
金利スワップ支払利息	213	124
その他の支払利息	705	130
役員取引等費用	2,942	2,973
支払為替手数料	320	317
その他の役員費用	2,621	2,656
その他業務費用	123	110
商品有価証券売買損	—	5
国債等債券売却損	123	104
営業経費	19,942	20,370
その他経常費用	11,214	23,082
貸倒引当金繰入額	3,403	16,644
貸出金償却	6,330	4,859
投資損失引当金繰入額	139	—
株式等売却損	86	11
株式等償却	63	184
その他の経常費用	1,192	1,382
経常利益	8,069	1,698
特別利益	1,980	989
動産不動産処分益	—	1
償却債権取立益	1,790	987
その他の特別利益	189	—
特別損失 ^{※1}	126	614
動産不動産処分損	126	77
減損損失	—	536
税引前当期純利益	9,923	2,073
法人税、住民税及び事業税	1,356	3,083
法人税等調整額	2,720	△2,340
当期純利益	5,846	1,330
前期繰越利益	1,053	1,053
再評価差額金取崩額	—	109
当期末処分利益	6,900	2,493

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成16年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)	平成17年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)
当期末処分利益	6,900	2,493
利益処分量	5,846	1,440
利益準備金	351	120
第1回優先株式配当金	(1株につき75円) 600	(1株につき75円) 600
普通株式配当金	(1株につき40円) 1,155	—
任意積立金	3,739	720
優先株式消却積立金	3,739	720
次期繰越利益	1,053	1,053

■ 重要な会計方針(平成17年度)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産

不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:5~50年

不動産:2~10年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,249百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

デリバティブ取引のうち一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより、税引前当期純利益は536百万円減少しております。

なお、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

■ 注記事項(平成17年度)

● 貸借対照表関係

- ※1 子会社の株式総額 20百万円
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,114百万円、延滞債権額は56,422百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は885百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,720百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は81,143百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は75,660百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を24,607百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額100,267百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,954百万円であります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	5,765百万円
預け金	5百万円
その他資産	0百万円

 担保資産に対応する債務

預金	24,830百万円
----	-----------

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,572百万円及び預け金6百万円を差し入れております。
 なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、134,429百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが134,379百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,404百万円
- ※11 不動産の減価償却累計額 16,643百万円

資料編 (単体情報)

- ※12 動産不動産の圧縮記帳額 338百万円
(当事業年度圧縮記帳額 100百万円)
- ※13 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託267百万円であります。
- ※14 会社が発行する株式の総数
普通株式 65,000千株
優先株式 8,000千株
発行済株式総数
普通株式 28,907千株
優先株式 8,000千株
- ※15 会社が保有する自己株式の数
普通株式 25千株

● 損益計算書関係

※1 中間決算期において部分直接償却を実施した先からの下半期回収額は、これまで償却債権取立益に計上していましたが、当事業年度より貸出金償却を減額する方法へ変更しております。なお当事業年度における当該回収額は1,758百万円です。

※2 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ)沖繩県内

主な用途	遊休資産等
種類	土地建物
減損損失額	163百万円

(ロ)沖繩県外

主な用途	遊休資産等
種類	土地建物
減損損失額	372百万円

当行は営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングをおこなっており(ただし、出張所等については母店に含めております)、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。これらの資産のうち、上記の遊休資産については使用方法の変更や継続的な地価の下落により、将来的なキャッシュフローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(536百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

● リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	44百万円
その他	100百万円
合計	144百万円
減価償却累計額相当額	
動産	31百万円
その他	100百万円
合計	131百万円
減損損失累計額相当額	
動産	100百万円
その他	100百万円
合計	200百万円
期末残高相当額	
動産	12百万円
その他	100百万円
合計	112百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	9百万円
1年超	9百万円
合計	18百万円

・リース資産減損勘定の期末残高

100百万円

・当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	34百万円
リース資産減損勘定の取崩額	100百万円
減価償却費相当額	31百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	100百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

■ 有価証券関係

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当はありません。

■ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,426百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,214百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額	100百万円
その他有価証券評価差額金	1,157百万円
減価償却超過額	893百万円
有税償却有価証券	446百万円
その他	640百万円
繰延税金資産小計	25,778百万円
評価性引当額	△513百万円
繰延税金資産合計	25,264百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	100百万円
繰延税金負債合計	100百万円
繰延税金資産の純額	25,264百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76%
(調整)	
土地再評価差額金取崩額	3.39%
将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの	2.34%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97%
住民税均等割額	1.34%
IT投資税額控除	△10.61%
過年度繰延税金資産の計上	△3.07%
その他	0.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.85%

■ 1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,743.42円
1株当たり当期純利益	25.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.38円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	25.28円
当期純利益	1,330百万円
普通株主に帰属しない金額	600百万円
うち利益処分による優先配当額	600百万円
普通株式に係る当期純利益	730百万円
普通株式の期中平均株式数	28,884千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.38円
当期純利益調整額	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円
普通株式増加数	15,717千株
うち優先株式	15,717千株

■ 重要な後発事象

当行は平成18年5月19日開催の取締役会決議により、平成18年6月22日に期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行いたしました。

- 発行総額 10,000百万円
- 利率 (1)平成18年6月23日から平成23年6月22日まで：年2.39%
(2)平成23年6月22日の翌日以降：ロンドン銀行間市場における6カ月ユーロ円ライボート2.40%
- 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- 期間 10年(本社債の元金は、その全部を金融庁の承認を得たうえで、平成23年6月22日以降に到来するいずれかの利息支払期日に、期限前償還することができる。)
- 償還期限 平成28年6月22日
- 物上担保及び保証の有無
本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- 資金使途 長期的投資資金および一般運転資金

■ 業務粗利益の状況

(単位:百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
資金運用収益	31,846	30,439	973	1,618	19 32,800	29 32,028
資金調達費用	1,846	1,297	704	1,351	19 2,531	29 2,619
資金運用収支	30,000	29,141	269	267	30,269	29,409
信託報酬	693	131	—	—	693	131
役務取引等収支	2,155	2,555	54	52	2,210	2,607
役務取引等収益	5,043	5,480	109	100	5,152	5,581
役務取引等費用	2,887	2,924	54	48	2,942	2,973
その他業務収支	3,375	5,717	317	212	3,692	5,929
その他業務収益	3,446	5,736	369	304	3,816	6,040
その他業務費用	70	18	52	91	123	110
業務粗利益	36,224	37,545	641	532	36,866	38,079
業務粗利益率	2.69	2.75	1.49	1.30	2.68	2.74

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の会計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,345,769	31,846	2.3	1,363,297	30,439	2.2
うち貸出金	1,083,595	30,453	2.8	1,058,353	28,526	2.6
うち商品有価証券	262	0	0.1	633	9	1.5
うち有価証券	172,973	1,372	0.7	202,674	1,862	0.9
うちコールローン	62,573	0	0.0	76,057	1	0.0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	18	0	0.0	15	0	0.0
資金調達勘定	(15,194)	(19)	0.1	(18,338)	(29)	0.0
うち預金	1,303,522	1,846	0.1	1,316,047	1,296	0.0
うち預金	1,254,872	891	0.0	1,290,729	1,003	0.0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	1,342	0	0.0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,114	16	1.4	806	10	1.2

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度3,226百万円、平成17年度4,012百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資料編 (単体情報)

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(15,194) 42,842	(19) 973	2.2	(18,338) 40,639	(29) 1,618	3.9
うち貸 出 金	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	22,364	261	1.1	19,889	246	1.2
うちコ ー ル ロ ー ン	4,771	88	1.8	2,022	64	3.2
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	42,767	704	1.6	41,133	1,351	3.2
うち預 金	42,666	704	1.6	14,053	1,351	3.2
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度95百万円、平成17年度89百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末T1値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,373,418	32,800	2.3	1,385,598	32,028	2.3
うち貸 出 金	1,083,595	30,453	2.8	1,058,353	28,526	2.6
うち商 品 有 価 証 券	262	0	0.1	633	9	1.5
うち有 価 証 券	195,337	1,633	0.8	222,563	2,108	0.9
うちコ ー ル ロ ー ン	67,344	89	0.1	78,079	66	0.0
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	18	0	0.0	15	0	0.0
資 金 調 達 勘 定	1,331,095	2,531	0.1	1,338,842	2,618	0.1
うち預 金	1,297,538	1,595	0.1	1,331,782	2,354	0.1
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	1,342	47	0.0
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	1,114	16	1.4	806	10	1.2

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度3,322百万円、平成17年度4,102百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,079	△924	154	391	△1,799	△1,407
うち貸出金	1,002	△1,102	△99	△680	△1,246	△1,926
うち商品有価証券	0	0	0	5	3	9
うち有価証券	78	167	245	272	217	490
うちコールローン	0	0	0	0	0	0
うち買入手形	0	—	0	—	—	—
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	59	△331	△272	12	△562	△550
うち預金	36	△98	△61	27	83	111
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	0	—	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△30	2	△28	△3	△2	△6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	76	230	307	△87	732	645
うち貸出金	0	—	0	—	—	—
うち有価証券	33	42	76	△30	15	△15
うちコールローン	3	34	38	△88	64	△23
うち預け金	0	—	0	—	—	—
支払利息	58	167	226	△53	700	646
うち預金	59	167	226	△53	699	646
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計(国内・国際)

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,163	△699	464	281	△1,053	△772
うち貸出金	1,002	△1,102	△100	△680	△1,246	△1,926
うち商品有価証券	0	0	0	5	3	9
うち有価証券	106	215	321	257	216	474
うちコールローン	△2	40	38	9	△31	△22
うち買入手形	0	—	0	—	—	—
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	86	△129	△42	15	71	86
うち預金	67	97	165	60	697	758
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	0	—	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△30	2	△28	△3	△2	△6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

資料編 (単体情報)

資料編 (単体情報)

■ 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

項 目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
基本的項目	資 本 金	44,038	44,065
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新 株 式 申 込 証 抛 金	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 準 備 金	29,632	29,632
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	1,551	1,671
	任 意 積 立 金	14,099	14,819
	次 期 繰 越 利 益	1,053	1,053
	そ の 他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	△1,753
	自 己 株 式 申 込 証 抛 金	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式 (△)	30	50
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	90,344	89,439	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,855	1,773
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,611	5,499
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	720	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	720	—
	計	8,187	7,273
うち自己資本への算入額(B)	8,187	7,273	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	50	550
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	98,481	96,161
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	877,073	864,739
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	20,835	15,226
	計 (E)	897,908	879,965
単体自己資本比率(国内基準) = D/E × 100 (%)		10.96	10.92

注1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

注2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

注3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

注4. 告示第32条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

■ 利回り・利鞘

(単位: %)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回①	2.36	2.27	2.38	2.23	3.98	2.31
資金調達原価②	1.57	4.48	1.68	1.54	6.35	1.70
総資金利鞘①-②	0.79	△2.21	0.70	0.69	△2.37	0.61

■ 預貸率・預証率

(単位: %)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	期 末 残 高	83.68	—	81.41	79.01	—	77.15
	期 中 平 均	86.35	—	83.51	81.99	—	79.46
預 証 率	期 末 残 高	13.08	60.55	14.37	18.31	58.43	19.25
	期 中 平 均	13.78	52.41	15.05	15.70	48.44	16.71

預貸率: 貸出金の預金に対する比率 預証率: 有価証券の預金に対する比率 (注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

従業員1人当たり・1店舗当たり資金量および融資量

従業員1人当たりの状況

(単位:人、百万円)

	国内店		海外店		合計	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
従業員数	1,220	1,183	—	—	1,220	1,183
資金量	1,138	1,151	—	—	1,138	1,151
融資量	915	888	—	—	915	888

(注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。
2. 従業員数は、期中平均人員で算出しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たりの状況

(単位:店、百万円)

	国内店		海外店		合計	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
店舗数	57	57	—	—	57	57
資金量	24,358	23,893	—	—	24,358	23,893
融資量	19,603	18,431	—	—	19,603	18,431

(注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,043	109	5,152	5,480	100	5,581
うち預金・貸出業務	633	—	633	777	—	777
うち為替業務	1,498	109	1,608	1,560	100	1,661
うち証券関連業務	136	—	136	118	—	118
うち代理業務	1,303	—	1,303	698	—	698
うち保護預り・貸金庫業務	57	—	57	72	—	72
うち保証業務	103	0	104	106	0	106
役務取引等費用	2,887	54	2,942	2,924	48	2,973
うち為替業務	266	54	320	268	48	317

利益率

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.56	0.11
資本経常利益率	8.49	1.71
総資産当期純利益率	0.40	0.09
資本当期純利益率	6.15	1.34

(注)
1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
国内部門	商品有価証券売買損益	7	△5
	国債等債券売却損益	179	544
	国債等債券償還損益	—	—
	その他	3,188	5,178
	計	3,375	5,717
国際部門	外国為替売買損益	339	303
	国債等債券売却損益	△22	△91
	国債等債券償還損益	—	—
計	317	212	
合計	3,692	5,929	

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
給料・手当	6,756	6,412
退職給付費用	977	1,032
福利厚生費	78	76
減価償却費	934	942
土地建物機械賃借料	950	862
営繕費	85	96
消耗品費	251	333
給水光熱費	289	304
旅費	57	67
通信費	436	442
広告宣伝費	291	247
諸会費・寄付金・交際費	218	218
租税公課	1,259	1,282
その他	7,354	8,051
計	19,942	20,370

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

資料編 (単体情報)

資料編 (単体情報)

預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

	平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	654,190	—	654,190	47.1	692,950	—	692,950	50.8
うち有利息預金	585,403	—	585,403	42.1	567,133	—	567,133	41.6
定期性預金	633,325	—	633,325	45.6	599,703	—	599,703	44.0
うち固定自由金利定期預金	629,632	—	629,632	45.3	596,697	—	596,697	43.8
うち変動自由金利定期預金	3,635	—	3,635	0.2	2,982	—	2,982	0.2
その他	47,732	37,216	84,948	6.1	36,953	32,056	69,009	5.0
計	1,335,248	37,216	1,372,464	98.8	1,329,607	32,056	1,361,663	99.9
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
信託合同元本	15,949	—	15,949	1.1	267	—	267	0.0
合計	1,351,198	37,216	1,388,414	100.0	1,329,874	32,056	1,361,930	100.0

- 注1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	609,496	—	609,496	45.8	655,260	—	655,260	48.9
うち有利息預金	595,953	—	595,953	44.5	532,202	—	532,202	39.7
定期性預金	631,659	—	631,659	47.5	621,183	—	621,183	46.4
うち固定自由金利定期預金	627,484	—	627,484	47.1	617,771	—	617,771	46.1
うち変動自由金利定期預金	4,110	—	4,110	0.3	3,362	—	3,362	0.2
その他	13,716	42,666	56,382	4.2	14,285	41,053	55,339	4.1
計	1,254,872	42,666	1,297,538	97.5	1,290,729	41,053	1,331,782	99.5
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
信託合同元本	32,077	—	32,077	2.4	5,898	—	5,898	0.4
合計	1,286,949	42,666	1,329,616	100.0	1,296,627	41,053	1,337,680	100.0

- 注1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成16年度	構成比	平成17年度	構成比
個人	9,173	66.0	9,074	66.6
法人	3,618	26.0	3,515	25.8
その他	1,092	7.8	1,028	7.5
合計	13,884	100.0	13,619	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
財形貯蓄残高	24,668	24,387

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成16年度	平成17年度	
定期預金	うち固定自由金利定期預金	3か月未満	170,748	159,678	
		3か月以上6か月未満	126,085	132,980	
		6か月以上1年未満	191,864	180,753	
		1年以上2年未満	46,475	20,649	
		2年以上3年未満	11,903	12,802	
		3年以上	14,376	18,832	
		合計	561,453	525,697	
		うち変動自由金利定期預金	3か月未満	170,679	157,866
			3か月以上6か月未満	126,082	132,963
			6か月以上1年未満	190,510	180,728
1年以上2年未満	44,249		20,618		
2年以上3年未満	11,868		11,739		
3年以上	14,376		18,786		
合計	557,767		522,702		
うち変動自由金利定期預金	3か月未満	17	1,800		
	3か月以上6か月未満	3	17		
	6か月以上1年未満	1,354	24		
	1年以上2年未満	2,225	31		
	2年以上3年未満	35	1,063		
	3年以上	0	45		
合計	3,635	2,982			

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別期末残高

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	231,097	—	231,097	195,024	—	195,024
証書貸付	809,385	—	809,385	788,004	—	788,004
当座貸越	57,836	—	57,836	51,629	—	51,629
割引手形	19,052	—	19,052	15,939	—	15,939
合計	1,117,371	—	1,117,371	1,050,597	—	1,050,597

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	204,642	—	204,642	194,829	—	194,829
証書貸付	819,904	—	819,904	808,074	—	808,074
当座貸越	44,142	—	44,142	39,889	—	39,889
割引手形	14,905	—	14,905	15,560	—	15,560
合計	1,083,595	—	1,083,595	1,058,353	—	1,058,353

中小企業等向貸出

(単位:百万円、%)

	平成16年度	平成17年度
貸出金銭高	968,283	889,578
総貸出に占める比率	86.6	84.6

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
有価証券	242	242
債権	217	275
商品	—	—
不動産	3,843	9,761
その他	3,843	3,353
計	15,734	13,633
保証	2,148	2,365
信用	4,438	1,353
合計	22,321	17,352

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成16年度	構成比	平成17年度	構成比
設備資金	629,618	56.3	583,512	55.5
運転資金	487,753	43.7	467,085	44.4
合計	1,117,371	100.0	1,050,597	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
消費者ローン	64,401	61,922
住宅ローン	305,390	268,503

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
有価証券	1,657	1,796
債権	33,966	29,518
商品	—	—
不動産	519,876	487,671
その他	34,586	23,926
計	590,086	542,913
保証	430,734	373,455
信用	96,550	134,228
合計	1,117,371	1,050,597

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間	平成16年度	平成17年度
		1年以下	284,334
貸出	1年超3年以下	39,812	56,334
	3年超5年以下	74,935	80,009
	5年超7年以下	55,436	56,979
	7年超	605,011	548,238
	期間の定めのないもの	57,841	51,629
	合計	1,117,371	1,050,597
貸出	うち 変動金利	1年以下	—
		1年超3年以下	22,959
		3年超5年以下	34,364
		5年超7年以下	35,719
		7年超	445,649
		期間の定めのないもの	10,937
	合計	—	
	うち 固定金利	1年以下	—
1年超3年以下		16,853	
3年超5年以下		40,571	
5年超7年以下		19,716	
7年超		159,362	
期間の定めのないもの		46,903	
合計	—		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

資料編 (単体情報)

資料編
(単体情報)

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成16年度			平成17年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	539	48,216	4.3	543	46,278	4.4
農業	228	2,843	0.3	216	2,676	0.2
林業	1	11	0.0	1	10	0.0
漁業	45	939	0.0	47	786	0.0
鉱業	17	3,612	0.3	15	1,855	0.1
建設業	1,766	97,752	8.8	1,695	74,103	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	36	5,380	0.5	38	8,127	0.7
情報通信業	104	6,725	0.6	103	6,223	0.5
運輸業	258	17,931	1.6	237	17,153	1.6
卸売・小売業	2,169	130,720	11.7	2,010	115,600	11.0
金融・保険業	61	22,095	2.0	67	29,188	2.7
不動産業	2,028	166,810	15.0	2,169	171,521	16.3
各種サービス業	3,227	193,694	17.3	3,221	190,037	18.0
地方公共団体	35	68,075	6.1	33	81,480	7.7
その他	97,159	352,560	31.6	91,712	305,556	29.0
合計	107,673	1,117,371	100.0	102,107	1,050,597	100.0

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	6,330	4,859

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成16年度		平成17年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	7,952	2,333	5,808	△2,144
個別貸倒引当金	5,853	△2,295	21,681	15,828
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	13,805	38	27,489	13,684

特定海外債権残高

該当する債権は、平成16年度及び平成17年度ともにありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権額	1,379	1,114
延滞債権額	46,273	56,422
3ヵ月以上延滞債権額	1,059	885
貸出条件緩和債権額	36,371	22,720
合計	85,083	81,143

- ・破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- ・延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ・貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の債権・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金です。

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成16年度	平成17年度	
送金為替	各地へ向けた分	口数	8,506	8,583
		金額	6,422,899	6,160,265
	各地より受けた分	口数	6,300	6,336
		金額	4,505,580	4,161,987
代金取立	各地へ向けた分	口数	89	85
		金額	175,507	168,774
	各地より受けた分	口数	11	9
		金額	13,618	12,154

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成16年度	平成17年度
仕向為替	売渡為替	2,902	3,235
	買入為替	2,830	3,241
被仕向為替	支払為替	166	191
	取立為替	30	25
合計		5,929	6,694

■ 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成16年度	平成17年度
外貨建資産残高	114	41

■ 有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

	平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	102,012	—	102,012	51.7	154,316	—	154,316	58.8
地方債	21,688	—	21,688	10.9	20,737	—	20,737	7.9
社債	32,000	—	32,000	16.2	40,602	—	40,602	15.4
株式	11,366	—	11,366	5.7	15,917	—	15,917	6.0
その他	7,665	22,535	30,201	15.3	11,928	18,733	30,662	11.6
うち外国債券	—	22,535	22,535	11.4	—	18,733	18,733	7.1
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	174,734	22,535	197,270	100.0	243,503	18,733	262,236	100.0

■ 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	104,146	—	104,146	53.3	125,406	—	125,406	56.3
地方債	17,706	—	17,706	9.0	20,310	—	20,310	9.1
社債	35,935	—	35,935	18.3	37,182	—	37,182	16.7
株式	8,654	—	8,654	4.4	8,202	—	8,202	3.6
その他	6,529	22,364	28,893	14.7	11,570	19,889	31,460	14.1
うち外国債券	—	22,364	22,364	11.4	—	19,889	19,889	8.9
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	172,970	22,364	195,337	100.0	202,674	19,889	222,563	100.0

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

資料編 (単体情報)

資料編 (単体情報)

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成16年度	平成17年度	
国債	1年以下	8,078	16,999	
	1年超3年以下	14,041	24,394	
	3年超5年以下	27,938	28,186	
	5年超7年以下	11,134	28,778	
	7年超10年以下	276	18,079	
	10年超	40,543	37,879	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	102,012	154,316	
	地方債	1年以下	1,013	1,883
		1年超3年以下	4,002	4,973
3年超5年以下		2,998	2,946	
5年超7年以下		4,143	5,328	
7年超10年以下		9,530	5,604	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	21,688	20,737		
社債	1年以下	7,925	9,769	
	1年超3年以下	15,440	15,066	
	3年超5年以下	8,032	11,765	
	5年超7年以下	603	580	
	7年超10年以下	—	3,421	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	32,000	40,602		
株式	期間の定めのないもの	11,366	15,917	
	1年以下	2,201	11,324	
	1年超3年以下	13,279	3,488	
	3年超5年以下	5,045	3,582	
	5年超7年以下	2,009	3,354	
	7年超10年以下	495	1,423	
	10年超	—	2,093	
	期間の定めのないもの	7,170	8,634	
	合計	30,201	33,903	
	その他の証券	うち外国債券	1年以下	2,201
1年超3年以下			13,279	3,367
3年超5年以下			5,045	2,038
5年超7年以下			2,009	2,001
7年超10年以下			—	—
10年超			—	—
期間の定めのないもの			—	—
合計			22,535	18,733
貸付有価証券	うち外国株式	0	0	
	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	—	—	
	3年超5年以下	—	—	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	—	—		

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
商品国債	262	633
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	262	633

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
国債	7,632	4,822	4,407	3,280	1,979
地方債・政府保証債	6,633	3,292	3,887	11,462	6,077
合計	14,265	8,115	8,295	14,743	8,056
政保債	(1,293)	(1,298)	(1,895)	(2,488)	(2,092)
地方債	(5,340)	(1,994)	(1,992)	(8,974)	(3,984)

公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
公共債窓口販売実績	—	—	—	11,692	17,853
公共債ディーリング実績	16,019	14,239	6,737	5,709	3,784
うち現物	16,019	14,239	6,737	5,709	3,784
平均残高	378	473	137	262	633

有価証券関係

I 平成16年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	229	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	差 額	
				うち益	うち損
国 債	14,917	15,093	176	176	—
地 方 債	13,581	13,630	49	188	138
社 債	11,241	11,404	163	163	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	39,740	40,128	388	527	138

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	5,957	9,281	3,323	3,683	359
債 券	113,472	114,512	1,040	1,062	22
国 債	86,269	87,095	826	834	7
地 方 債	8,038	8,107	69	74	5
社 債	19,163	19,309	145	153	8
そ の 他	27,046	27,060	14	166	151
合 計	146,475	150,853	4,378	4,912	533

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	66,402	1,996	209

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 匿名組合	1,913 3,141
-------------------------------------	----------------

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	17,017	72,452	25,688	40,543
国 債	8,078	41,979	11,410	40,543
地 方 債	1,013	7,000	13,674	—
社 債	7,925	23,472	603	—
そ の 他	2,201	18,325	2,504	—
合 計	19,219	90,777	28,193	40,543

II 平成17年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	525	△3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	差 額	
				うち益	うち損
国 債	10,083	10,027	△56	2	58
地 方 債	16,881	16,315	△566	0	566
社 債	9,999	9,969	△30	28	59
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	36,964	36,312	△652	31	684

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	12,352	13,994	1,642	1,861	219
債 券	181,290	176,782	△4,508	20	4,529
国 債	148,368	144,233	△4,135	0	4,136
地 方 債	3,875	3,856	△19	2	22
社 債	29,046	28,692	△353	17	370
そ の 他	33,745	33,701	△44	257	302
合 計	227,389	224,478	△2,911	2,139	5,050

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当会計年度において、その他有価証券で株式について34百万円減損処理を行なっております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	65,778	6,604	116

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 事業債 匿名組合	1,901 1,910 160
--	-----------------------

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	28,652	87,332	61,793	37,879
国 債	16,999	52,580	46,858	37,879
地 方 債	1,883	7,919	10,933	—
社 債	9,769	26,831	4,001	—
そ の 他	11,324	7,070	4,778	2,093
合 計	39,976	94,403	66,572	39,972

金銭の信託関係

I 平成16年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成17年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,116	1,116	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 平成17年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成18年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

I 平成16年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

評価差額	4,378
その他有価証券	4,378
(十) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△1,740
その他有価証券評価差額金	2,637

II 平成17年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

評価差額	△2,911
その他有価証券	△2,911
(十) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	1,157
その他有価証券評価差額金	△1,753

デリバティブ取引関係

I 平成16年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけ、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (平成17年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	4,200	1,000	△74	3
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計	—	—	△74	3	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成17年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	91	—	△1	△1
	買建	27	—	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—
合計	—	—	0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

Ⅱ 平成17年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけしており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先物契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,000	1,000	8	8
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	8	8	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	7	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

■ オフバランス取引状況

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

種 類	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商 品 の 内 容
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	
金 利 及 び 通 貨 スワ ッ プ	4,200	1,000	5	12	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	24,701	20,642	257	1,325	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金 利 及 び 通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
そ の 他 の 金 融 派 生 商 品	—	—	—	—	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	28,901	21,642	262	1,337	

(注) 上記係数は自己資本比率(国内統一基準)に基づくものです。

与信関連取引

(単位：百万円)

種 類	契 約 金 額		商 品 の 内 容
	平成16年度	平成17年度	
コ ミ ッ ト メ ン ト	137,985	134,429	貸越契約の枠空き等
保 証 取 引	22,321	17,352	支払承諾等
合 計	160,306	151,781	

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

科 目	資		産	
	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貸 出 金	—	—	—	—
そ の 他 債 権	0	0.00	0	0.00
銀 行 勘 定 貸	15,951	100.00	267	100.00
合 計	15,951	100.00	267	100.00

(単位：百万円、%)

科 目	負		債	
	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
指 定 金 銭 信 託	15,951	100.00	267	100.00
合 計	15,951	100.00	267	100.00

(注) 共同信託他社管理財産は、該当ありません。

元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
受入状況		
元 本	15,949	267
債権償却準備金	—	—
そ の 他	1	0
合 計	15,951	267

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
運用状況		
貸 出 金	—	—
そ の 他	15,951	267
合 計	15,951	267

金銭信託の信託残高

期末残高

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
元 本	15,949	267
そ の 他	1	0
計	15,951	267
対 前 期 指 数	32	1
期 中 増 減(△)	△33,324	△15,684

■ リスク管理債権 (元本補てん契約のある信託の貸出金)

該当する残高は、平成16年度及び平成17年度ともにありません。

■ 金銭信託の運用状況

該当する残高は、平成16年度及び平成17年度ともにありません。

■ 貸出金科目別期末残高

該当する残高は、平成16年度及び平成17年度ともにありません。

■ 貸出金契約期間別期末残高

該当する残高は、平成16年度及び平成17年度ともにありません。

■ 金銭信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 間	平成16年度	平成17年度
2年以上5年未満	4,280	0
5年以上	11,669	267
合 計	15,949	267

■ 貸出金担保別内訳

該当する残高は、平成16年度及び平成17年度ともにありません。

■ 貸出金用途別内訳

該当する残高は、平成16年度及び平成17年度ともにありません。

■ 貸出金業種別内訳

該当する残高は、平成16年度及び平成17年度ともにありません。

■ 中小企業等向貸出

該当する残高は、平成16年度及び平成17年度ともにありません。

■ 消費者ローン・住宅ローン残高

該当する残高は、平成16年度及び平成17年度ともにありません。

■ 有価証券期末残高

該当する残高は、平成16年度及び平成17年度ともにありません。

■ 主要信託の受託状況

平成16年度及び平成17年度ともに、該当する事項はありません。

■ 併營業務の状況

平成16年度及び平成17年度ともに、該当する事項はありません。

■ その他

当行は金銭信託のみの取り扱いを行っていますので、その他信託の手数料、および信託代理店は該当ありません。

■ 信託財産収支表

収入の部

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
貸 出 金 利 息	—	—
その他の受入利息	717	136
受 入 手 数 料	—	—
債権償却準備金戻入	—	—
そ の 他 の 収 入	2	0
合 計	719	136

支出の部

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
信 託 報 酬	693	131
貸 出 金 償 却	—	—
そ の 他 の 支 出	0	0
信 託 利 益	25	4
合 計	719	136

■ 1店舗当たり及び従業員1人当たり金銭信託の受入状況及び貸出状況

(単位：百万円)

	平成16年度					平成17年度				
	店 舗 数 従 業 員 数	信 託 元 本	対 前 期 指 数	貸 出 金	対 前 期 指 数	店 舗 数 従 業 員 数	信 託 元 本	対 前 期 指 数	貸 出 金	対 前 期 指 数
1店舗当たり	57	279	32	—	—	57	4	1	—	—
従業員1人当たり	1,220	13	32	—	—	1,183	0	1	—	—

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでいません。なお、東京支店は信託業務の取扱いをしていませんが、店舗数には含めています。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

資料編 (コーポレート・データ)

資料編 (コーポレート・データ)

大株主

①普通株式

平成18年3月末現在

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,399	4.8
琉球銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	747	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	736	2.5
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	689	2.3
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	585	2.0
ジェービー・モルガン・チェース・バンク385067	英国ロンドン市コルマンストリートウールゲートハウスEC2P 2HD [常代] (株)みずほコーポレート銀行	460	1.5
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	450	1.5
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	409	1.4
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	英国ロンドン市フリートストリート133EC4A 2BB [常代] ゴールドマン・サックス証券会社東京支店	319	1.1
株式会社オーエスジー	沖縄県浦添市勢理客4丁目18番5号	304	1.0
計		6,102	21.1

②第1回優先株式

平成18年3月末現在

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	8,000	100.0
計		8,000	100.0

株式所有者別状況

①普通株式

平成18年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他			
株主数(人)	36	67	27	1,046	91 (12)	8,507	9,774	—	
所有株式数(単元)	4,330	66,409	1,888	82,372	34,845 (14)	96,964	286,808	226,462	
割合(%)	1.50	23.15	0.65	28.72	12.14 (0.00)	33.80	100.00	—	

(注) 1. 自己株式25,573株は「個人その他」に255単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

②第1回優先株式

平成18年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	1	—	
所有株式数(単元)	—	80,000	—	—	—	—	80,000	—	
割合(%)	—	100.0	—	—	—	—	100.00	—	

株式所有数別内訳

平成18年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)								計	単元未満 株式の状況
	1000単元 以上	500単元 以上	100単元 以上	50単元 以上	10単元 以上	5単元 以上	1単元 以上			
株主数(人)	39	39	237	359	2,829	2,592	3,679	9,774	—	
割合(%)	0.39	0.39	2.42	3.67	28.94	26.51	37.64	100.00	—	
所有株式数(単元)	108,445	28,236	49,409	23,917	53,964	16,131	6,706	286,808	226,462	
割合(%)	37.81	9.84	17.22	8.33	18.81	5.62	2.33	100.00	—	

(注) 1. 10単元以上の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。
2. 「100単元以上」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ255単元、73株含まれております。

従業員の状況

			平成16年度	平成17年度
従業員	総人数	男性	760人	737人
		女性	484人	466人
		全体	1,244人	1,203人
	平均年齢	男性	41歳9ヵ月	41歳9ヵ月
		女性	38歳3ヵ月	38歳10ヵ月
		全体	40歳4ヵ月	40歳8ヵ月
	平均勤続年数	男性	18年8ヵ月	18年8ヵ月
		女性	17年8ヵ月	18年1ヵ月
		全体	18年3ヵ月	18年5ヵ月
	平均給与月額	男性	438千円	442千円
女性		248千円	248千円	
全体		364千円	367千円	
嘱託		102人	112人	
臨時雇用		325人	336人	
海外現地採用者数		—	—	

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計448人を含んでおりません。
2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

従業員組合の状況

当行の従業員組合は、琉球銀行労働組合と称し、組合員数は977人です。
労使間においては特記すべき事項はございません。

店舗数の推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
本支店	59	58	58	57	57
出張所	9	10	10	8	8
計	68	68	68	65	65

取締役・監査役・執行役員

平成18年6月28日現在

取締役

取締役頭取
(代表取締役)

おお しろ いさ お
大 城 勇 夫

専務取締役
(代表取締役)

ひ が とも まつ
比 嘉 朝 松

常務取締役

みや ぎ けい や
宮 城 恵 也

常務取締役

と け し みち とし
渡 慶 次 道 俊

常務取締役

みや ざと ひろ し
宮 里 博 史

取締役

あ さと あき たか
安 里 彰 高

取締役

きん じょう とう けい
金 城 棟 啓

取締役

やす だ いく お
安 田 幾 夫

監査役

常勤監査役

まつ もと まさる
松 本 勝

監査役

う ら むね まさ
宇 良 宗 真

監査役

いし かわ せい ゆう
石 川 清 勇

執行役員

執行役員

きん じょう ひで とみ
金 城 秀 富

執行役員

にし め しんじ ろう
西 銘 信 治 郎

執行役員

いけ はた とおる
池 端 透

執行役員

みや ぎ たけ とら
宮 城 竹 寅

執行役員

いし かわ しん いち
石 川 眞 一

執行役員

たか ら こう めい
高 良 幸 明

(注) 監査役宇良宗真および監査役石川清勇の両名は、「株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

この「琉球銀行の現状」(2006年版ディスクロージャー誌)は、「銀行法」および「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」等の規定に基づく開示項目を記載しています。各項目の記載ページは次のとおりです。

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

1. 概況に関する事項

- イ. 主要な事業の内容及び組織の構成 39
- ロ. 子会社等に関する事項 40

2. 主要な業務に関する事項

- イ. 直近の営業年度の営業の概況 38
- ロ. 直近の5連結会計年度の主要な経営指標等の推移 40

3. 直近の2連結会計年度の財産の状況に関する事項

- イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書 41
- ロ. リスク管理債権残高 51
- ハ. 自己資本比率の充実の状況 49
- ニ. セグメント情報 47
- ホ. 監査法人の監査(証券取引法第193条の2) 37

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

1. 概況及び組織に関する事項

- イ. 経営の組織 52
- ロ. 大株主一覧 74
- ハ. 役員一覧 75
- ニ. 店舗一覧 32~35

2. 主要な業務の内容 23~30

3. 主要な業務に関する事項

- イ. 直近の営業年度の営業の概況 9~13
- ロ. 直近の5営業年度の主要な経営指標等の推移 8
- ハ. 直近の2営業年度の業務の状況を示す指標
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標
 - ① 業務粗利益、業務粗利益率 57
 - ② 資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支 57
 - ③ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 57
 - ④ 受取利息及び支払利息の増減 59
 - ⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率 61
 - ⑥ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率 61
 - (2) 預金に関する指標
 - ① 預金科目別平均残高 62
 - ② 定期預金の残存期間別残高 62
 - (3) 貸出金等に関する指標
 - ① 貸出金科目別平均残高 63
 - ② 貸出金の残存期間別残高 63
 - ③ 貸出金・支払承諾見返額の担保別内訳 63
 - ④ 貸出金の使途別内訳 63
 - ⑤ 貸出金の業種別内訳 64
 - ⑥ 中小企業等向け貸出 63
 - ⑦ 特定海外債権残高 64
 - ⑧ 預貸率 60
 - (4) 有価証券に関する指標
 - ① 商品有価証券平均残高 66
 - ② 有価証券の残存期間別残高 66
 - ③ 有価証券平均残高 65
 - ④ 預証率 60

4. 業務の運営に関する事項

- イ. リスク管理の体制 14~17
- ロ. 法令遵守の体制 14~17

5. 直近の2営業年度の財産の状況に関する事項

- イ. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書 53~54
- ロ. リスク管理債権残高 64
- ハ. 自己資本の充実の状況 60
- ニ. 有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引情報 67~69
- ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 64
- ヘ. 貸出金償却の額 64
- ト. 会計監査人の監査
(株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律) 37
- チ. 監査法人の監査(証券取引法第193条の2) 37

金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2

1. 信託業務の内容 28

2. 信託業務に係る業務及び財産に関する事項

- イ. 直近の5営業年度の信託業務の状況を示す指標 8
- ロ. 直近の2営業年度の信託業務及び財産の状況を示す指標
 - (1) 信託財産残高表 71
 - (2) 金銭信託の期末受託残高 71
 - (3) 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高 71
 - (4) 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権残高 72
 - (5) 信託期間別の金銭信託の元本残高 72
 - (6) 金銭信託の運用状況 72
 - (7) 金銭信託の貸出金科目別期末残高 72
 - (8) 金銭信託の貸出金契約期間別期末残高 72
 - (9) 金銭信託の貸出金担保別内訳 72
 - (10) 金銭信託の貸出金使途別内訳 72
 - (11) 金銭信託の貸出金業種別内訳 72
 - (12) 金銭信託の中小企業等向け貸出 73
 - (13) 金銭信託の有価証券期末残高 73

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 13

2. 危険債権 13

3. 要管理債権 13

4. 正常債権 13



りゅうぎんの情報はインターネットでもご覧になれます。
<http://www.ryugin.co.jp/>



マーク

琉球銀行の頭文字Rをデザイン化したもので、赤は情熱、楕円そのものは成長を続ける地域社会と考え、Rで区切った三つのブロックは「地元暮らし人々」・「地元企業」・「琉球銀行」を表しています。この三者がお互いに手を取り合って、温かく潤いのある地域社会を創りあげていきたいという私共の心をシンボル化したものです。

スローガン

ふるさとに生きる地元の皆様の暮らしと地域社会との、温かくてながいフレンドシップ、パートナーシップを大切にしていきたいという、りゅうぎんの心を表しています。

バンクカラー

りゅうぎんレッドは、ふるさと沖縄の太陽の色であり、りゅうぎんのハートの色でもあります。りゅうぎんブルーは、沖縄の海と空の色であり、また、同時にりゅうぎんの誠実さ、清らかさを強調しています。

各種お問い合わせは次の担当へどうぞ

■このディスクロージャー誌について

総合企画部企画課 TEL.098-860-3787 (直通)

■株式の名義書換、端株の買い取り請求、配当金受け取り方法変更等について

総合企画部総務課 TEL.098-860-3132 (直通)

「琉球銀行の現状 2006年版ディスクロージャー誌」は銀行法第21条、銀行法施行規則および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律規則に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

りゅうぎん ビジネスローン

じゅん ふう まん ぼん

順風満帆

ご利用いただける方	① 沖縄県信用保証協会の保証が受けられる法人および個人事業者 ② 同一事業の業歴が2年以上の方 ③ 直近2期分の決算書を提出できる方(個人事業者は青色申告書)
ご融資金額	100万円以上 5,000万円以内
お使いみち	運転資金及び設備資金
ご融資期間	1ヵ月以上7年以内
ご融資金利	当行所定の金利
ご返済方法	融資期間6ヵ月以内: 手形貸付(期日に一括ご返済) または証書貸付(毎月元金均等ご返済) 融資期間6ヵ月超 : 証書貸付(毎月元金均等ご返済) ※手形貸付は固定金利・証書貸付は変動金利となります。
担保・保証	不要・沖縄県信用保証協会保証
保証人	法人は代表者 個人事業者は配偶者または事業承継予定者等1名 ※第三者保証人は不要です。 (第三者保証人とは、上記の保証人以外をいいます。)
信用保証料率	沖縄県信用保証協会の所定の料率となります。

りゅうぎん 事業者支援ローン

ベストサポーター

ご利用いただける方	① 法人・個人事業主のお客様で、決算書1期分が提出できる方。 ※個人事業主の方は、青色申告書(貸借対照表添付)の提出が必要です。 ② 融資期間が1年を超える場合は、団体信用生命保険に加入できる方。 (法人の場合、代表者の方を連帯債務者(被保険者)とさせていただきます)
ご融資金額	5,000万円以内(10万円単位)
お使いみち	運転資金及び設備資金 ※借換、既存のお借入の一本化にはご利用になれません。
ご融資期間	● 運転資金 / 5年以内 ● 設備資金 / 7年以内
ご融資金利	当行所定の金利となります。
ご返済方法	融資期間1年以内: 手形貸付(期日に一括ご返済) 融資期間1年超 : 証書貸付(元金均等分割返済・元利均等分割返済) ※元金均等分割返済は、6ヵ月間の据置が可能です。
担保・保証人	不要(ただし、法人の場合は代表者を連帯保証人または連帯債務者とさせていただきます)
取扱手数料	10,500円

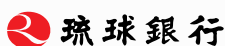
●詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のビジネスローン相談フリーダイヤルまで



0120-63-1189

※審査の結果ご希望にそえない場合がございます。

受付 / 月～金9:00～17:00(祝日は除きます)



平成18年7月発行

編集:琉球銀行 総合企画部

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-11-1

電話 (098) 866-1212(大代表)

<http://www.ryugin.co.jp>